

退職公務員生活状況調査報告書

平成23年3月

人事院給与局
生涯設計課

目 次

	頁
調査の目的、方法等	1
調査結果	2
1 基本的事項	2
2 退職時の就労希望の状況	3
(1) 就労希望の有無	3
(2) 働きたいと思った理由	3
(3) 働きたいと思った勤務形態	4
(4) 短時間勤務で働きたいと思った理由	4
(5) 働きたいと思った年齢	5
(6) もっとも働きたいと思った就労先	5
3 現在の就労状況	6
(1) 就労の有無	6
(2) 就労先	7
(3) 仕事に就いていない理由	8
4 再任用	9
(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態	9
(2) 再任用職員として働きたいと思った理由	10
(3) 再任用の可否、再任用の勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間	11
(4) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表	13
(5) 再任用に際し重視した事項、再任用の満足度	14
(6) 再任用の官署、通勤時間	15
(7) 再任用の仕事内容、ポスト等	16
(8) 再任用されなかった理由	17
(9) 再任用を希望しなかった理由	17
5 民間企業等への再就職	18
(1) 現在の職種	18
(2) 勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間	19
(3) 仕事を探した方法	20
6 家計等の状況	21
(1) 住居の種類	21

(2) 家族構成	22
(3) 世帯の収支状況	23
(4) 世帯の家計のゆとりの状況、赤字が出る場合の対応	26
(5) 夫婦2人世帯の場合の必要生活費	27
7 共済年金及び退職手当	28
(1) 退職共済年金の状況	28
(2) 退職手当の状況	29
8 その他	30
(1) 今後の生活についての不安	30
(2) 退職前に知っておけば良かったと思う知識等	30
(3) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度	31

集計表

(基本的事項)		頁
第 1 表	性別	37
第 2 表	現在の居住地	37
第 3 表	勤続年数	38
第 4 表	退職時における給与制度の適用区分	38
第 5 表	給与法適用職員の適用俸給表	38
第 6 表	給与法適用職員の退職時の職種	39
第 7 表	給与法適用職員の退職時の職務の級	39
第 8 表	満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期	40
(退職時の就労希望の状況)		
第 9 表	退職時の就労希望の有無	41
第 10 表	退職後も働きたいと思った理由 (複数回答)	41
第 11 表	働きたいと思った勤務形態	41
第 12 表	短時間勤務で働きたいと思った理由	41
第 13 表	働きたいと思った年齢	42
第 14 表	もっとも働きたいと思った就労先	43
(現在の就労状況)		
第 15 表	現在の就労の有無	44
第 16 表	現在の就労先	44
第 17 表	仕事に就いていない理由 (複数回答)	44
(再任用)		
第 18 表	退職前の再任用希望調査の実施状況	45
第 19 表	再任用希望調査での希望の状況	45
第 20 表	再任用希望者の働きたいと思った勤務形態	45
第 21 表	再任用職員として働きたいと思った理由 (複数回答)	45
第 22 表	再任用を希望した結果	46
第 23 表	再任用の雇用期間	46
第 24 表	再任用の勤務形態	46
第 25 表	短時間勤務者の 1 週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間	47
第 26 表	再任用の給与制度の適用区分	47
第 27 表	給与法適用職員の再任用の適用俸給表	48
第 28 表	再任用に際し重視した事項 (複数回答)	48
第 29 表	再任用についての満足度	48
第 30 表	再任用後の官署	50
第 31 表	再任用後の通勤時間	50

第 32 表	再任用後の仕事内容	50
第 33 表	再任用後のポスト	50
第 34 表	再任用後の仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用	51
第 35 表	再任用されなかった理由	51
第 36 表	再任用を希望したが、その後辞退した理由（複数回答）	51
第 37 表	再任用を希望しなかった理由（複数回答）	52

（民間企業等への再就職）

第 38 表	現在の職種	53
第 39 表	現在の勤務形態	53
第 40 表	短時間勤務者の 1 週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間	53
第 41 表	現在の仕事を探した方法	54

（家計等の状況）

第 42 表	住居の種類	55
第 43 表	家賃又はローン返済額の月額	55
第 44 表	家族構成	55
第 45 表	家族の人数	55
第 46 表	扶養している家族の人数	56
第 47 表	就労状況別世帯の平均収入月額	56
第 48 表	就労状況別本人の収入月額の金額階層別分布	57
第 49 表	就労状況別世帯の平均支出月額	58
第 50 表	就労状況別世帯の家計の状況	58
第 51 表	就労状況別赤字が出る場合の対応（複数回答）	59
第 52 表	就労状況別夫婦 2 人世帯の場合に必要なと考える 1 ヶ月当たりの生活費	60

（共済年金及び退職手当）

第 53 表	就労状況別退職共済年金額（月額）	62
第 54 表	退職共済年金額及び退職手当額についての満足度	63
第 55 表	就労状況別退職手当の使用予定（複数回答）	63

（その他）

第 56 表	就労状況別今後の生活について不安に思うこと（複数回答）	65
第 57 表	退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）	66
第 58 表	公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度	66
第 59 表	「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由（複数回答）	66
第 60 表	「再任用で希望者全員を雇用」が適切と考える理由（複数回答）	67
第 61 表	「現行の再任用制度」が適切と考える理由（複数回答）	67

第 62 表 「定年制の廃止」が適切と考える理由（複数回答）	68
第 63 表 意見・要望について	69

（参 考）

調査票	73
-----	----

I 調査の目的、方法等

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用制度の利用状況及び民間企業等への再就職など就労の状況、収入・支出等の生活状況等を把握することにより、今後の高齢者雇用等の在り方を検討する際の基礎資料を得る。

(参考) これまで概ね3年おきに実施してきており、最近では平成19年、同16年及び同14年に実施している。

2 調査対象人員

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に60歳で定年退職した一般職国家公務員のうち調査実施時点で所在が確認できた4,414人を対象とした。

3 主な調査事項

(1) 基本的事項

- ① 性別、現在の居住地等
- ② 勤続年数、退職時の適用俸給表等
- ③ 満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期

(2) 退職時の就労希望状況に関する事項

- ① 就労希望の有無、就労希望理由、希望勤務形態等
- ② 再任用希望の有無、希望理由、希望勤務形態等

(3) 現在の就労状況に関する事項

- ① 就労の有無、就労先、勤務形態等
- ② 再任用の場合の勤務官署、通勤時間、仕事内容、満足度等

(4) 家計等の状況に関する事項

- ① 住居の種類、家族構成等
- ② 家計の収支状況等
- ③ 退職共済年金、退職手当の状況等

(5) その他

- ① 今後の生活についての不安
- ② 退職前に知っておけば良かったと思う知識等
- ③ 公務に適切な今後の高齢者雇用制度
- ④ 意見・要望

4 調査の方法

調査対象者に調査票を郵送し、回答を返送してもらう通信調査の方法により行った。

5 調査の実施

調査は、平成22年8月1日現在の内容（給与・年金、家計支出等については、平成22年7月分）で行った。

発送及び回収は平成22年8月から9月にかけて行い、有効回答率は74.8%（有効回答者数3,302人）であった。

6 調査の集計

人事院給与局生涯設計課において行った。

Ⅱ 調査結果

1 基本的事項

(1) 性別

男性が82.3%、女性が17.3%、不明が0.4%となっている。(第1表)
(前回調査は、男性が83.7%、女性が15.3%、不明が1.0%)

(2) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、37.2年(男性38.2年、女性32.5年、不明33.8年)となっている。(第3表)
(前回調査は、男性が39.4年、女性が33.4年、不明が34.8年、計が38.4年)

(3) 退職時における給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分は、給与法適用職員が80.5%を占めており、特定独立行政法人職員が15.2%、給与特例法適用職員(林野庁)が2.2%、不明が2.1%となっている。(第4表)

(4) 自身の満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期

自身の満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期は、50歳台後半が40.5%、60歳(定年退職となる年度)が25.1%、50歳台前半が24.0%、50歳より前が9.8%、不明が0.7%となっている。(第8表)

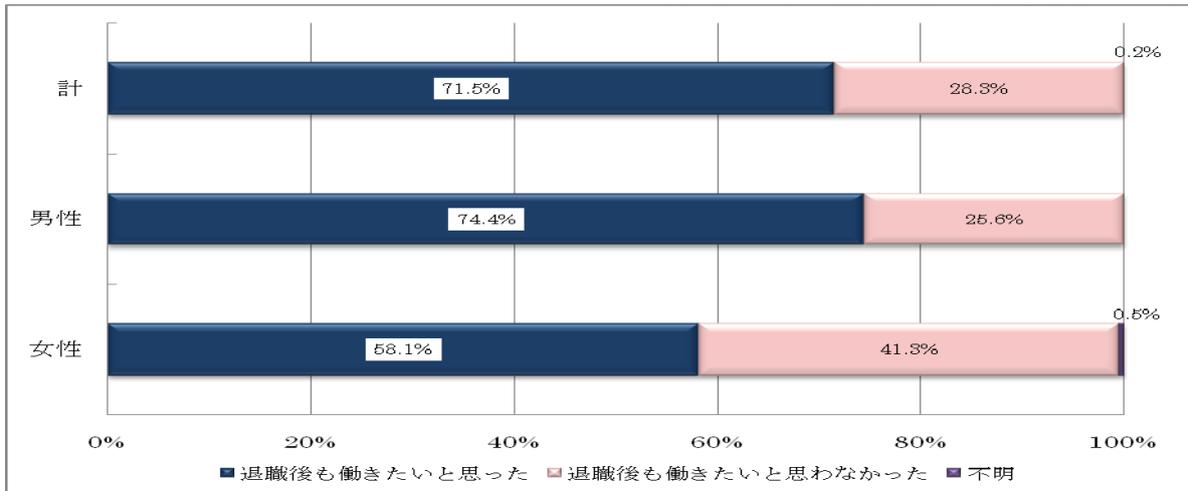
2 退職時の就労希望の状況

(1) 就労希望の有無

「退職後も働きたいと思った」者は71.5%（前回調査72.3%）、これを男女別にみると男性74.4%（同74.6%）、女性58.1%（同59.9%）となっており、男性の方が女性より約16ポイント多い。一方、「退職後も働きたいと思わなかった」者は、28.3%（同26.2%）、これを男女別にみると男性25.6%（同24.1%）に対して女性は41.3%（同37.3%）となっており、前回と同様女性の方が多くなっている。（図1、第9表）

図1 退職時の就労希望の有無

計 3,302 人（男性 2,718 人、女性 571 人）

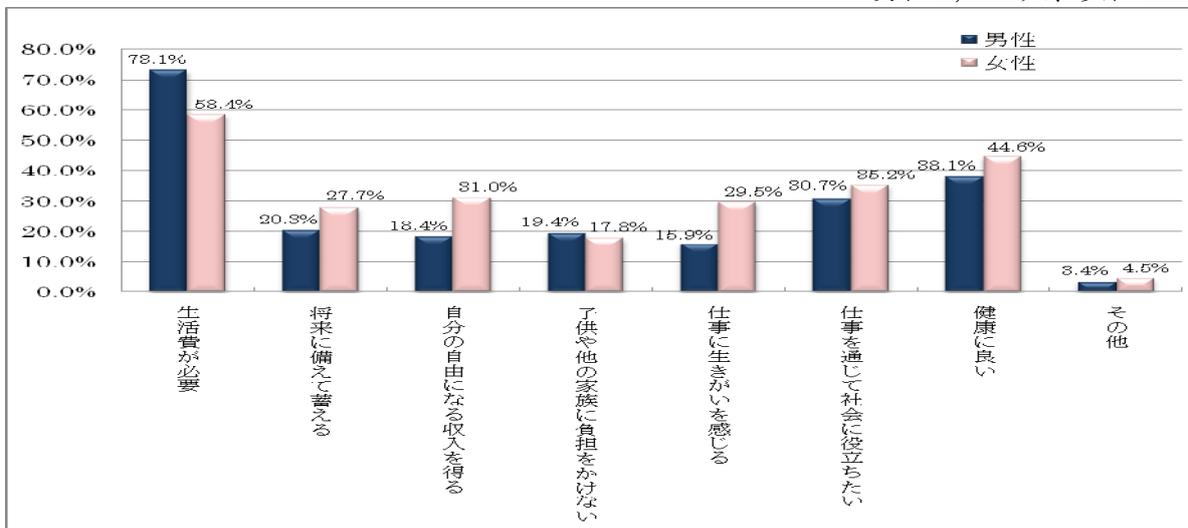


(2) 働きたいと思った理由

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った理由は、「生活費が必要」が男女とも最も多く、男性が73.1%（前回調査75.4%）、女性が58.4%（同63.8%）となっている。続いて「健康に良い」が男性38.1%（同42.0%）、女性44.6%（同49.4%）、「仕事を通じて社会に役立ちたい」が男性30.7%（同28.4%）、女性35.2%（同34.6%）等となっている。（図2、第10表）

図2 働きたいと思った理由（複数回答）

男性 2,022 人、女性 332 人

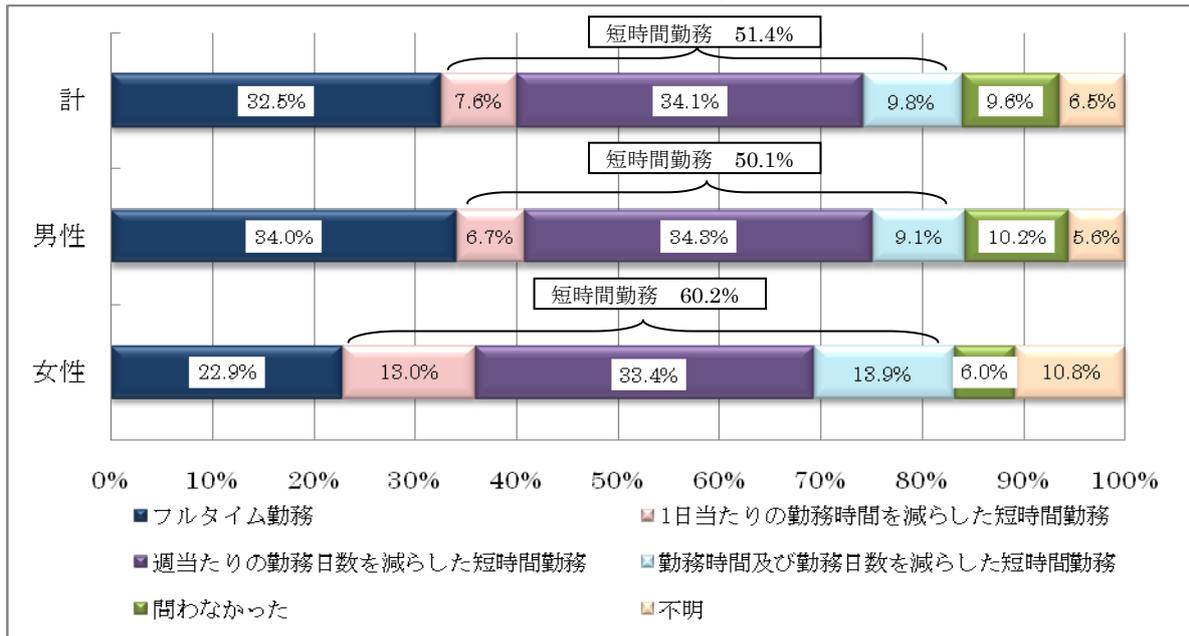


(3) 働きたいと思った勤務形態

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「短時間勤務」が 51.4%（前回調査 39.5%）、「フルタイム勤務」が 32.5%（同 39.5%）、「いずれかを問わなかった」が 9.6%（同 19.0%）となっており、前回より短時間勤務を希望する者が増えている。また、「短時間勤務」の中では、「週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務」を希望する者が最も多くなっている。（図 3、第 11 表）

図 3 働きたいと思った勤務形態

計 2,362 人（男性 2,022 人、女性 332 人）

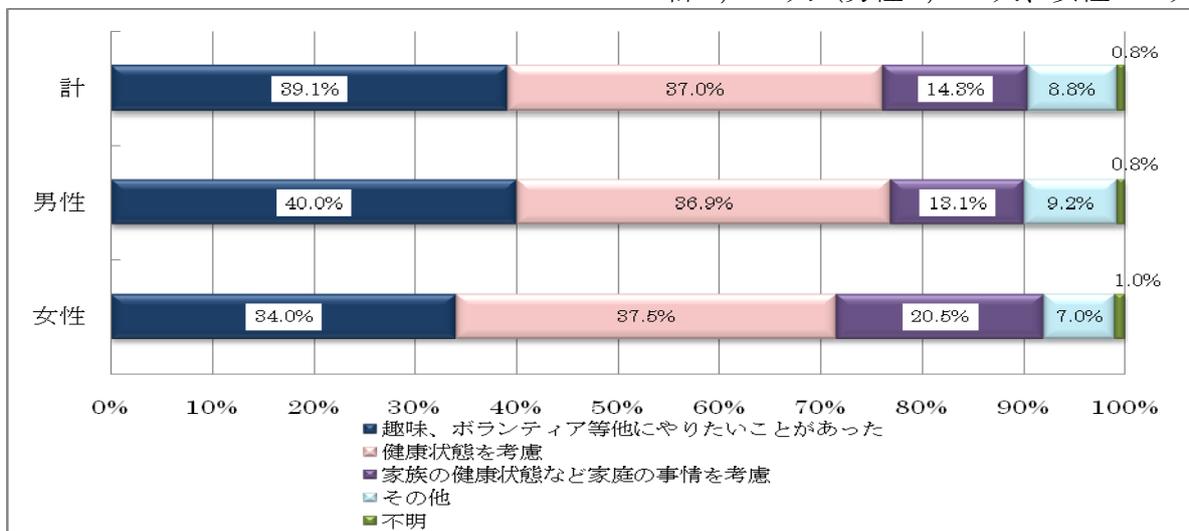


(4) 短時間勤務で働きたいと思った理由

「短時間勤務」希望者が短時間勤務で働きたいと思った理由は、「趣味、ボランティア等他にやりたいことがあった」が最も多く 39.1%、続いて「健康状態を考慮」が 37.0% となっている。（図 4、第 12 表）

図 4 短時間勤務で働きたいと思った理由

計 1,215 人（男性 1,013 人、女性 200 人）

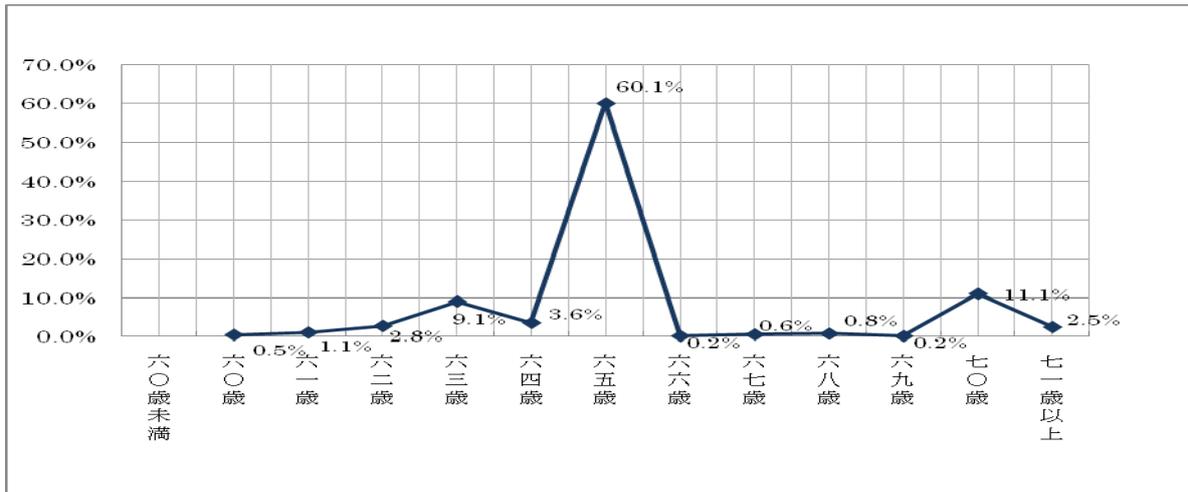


(5) 働きたいと思った年齢

「退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働きたいと思ったかについては、「65歳」が60.1%（前回調査47.4%）で最も多く、それ以上の年齢とする者を合わせると75.5%（同65.1%）が65歳以上まで働きたいとしている。前回調査で2番目に多かった「63歳」は28.6%から9.1%に減少している。これは、前回調査の対象となった平成18年度の定年退職者の場合、満63歳から満額年金が支給されることになるのに対し、今回調査の対象となった平成21年度の定年退職者の場合、満額年金の支給開始が満65歳となることによるものと考えられる。（図5、第13表）

図5 働きたいと思った年齢

計2,362人

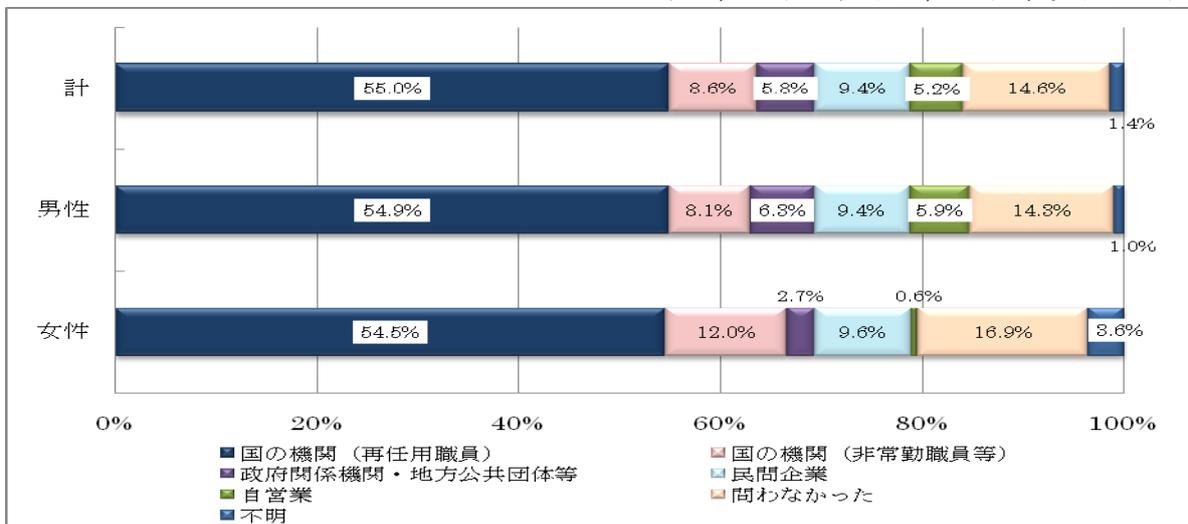


(6) もっとも働きたいと思った就労先

もっとも働きたいと思った就労先については、「国の機関（再任用職員）」が最も多く55.0%（前回調査42.8%）、「問わなかった」が14.6%（同29.6%）、「民間企業」が9.4%、「国の機関（非常勤職員等）」が8.6%（同7.9%）、「政府関係機関・地方公共団体等」が5.8%、「自営業」が5.2%となっており、前回調査より「国の機関（再任用職員）」が大幅に増加している。（図6、第14表）

図6 もっとも働きたいと思った就労先

計2,362人（男性2,022人、女性332人）



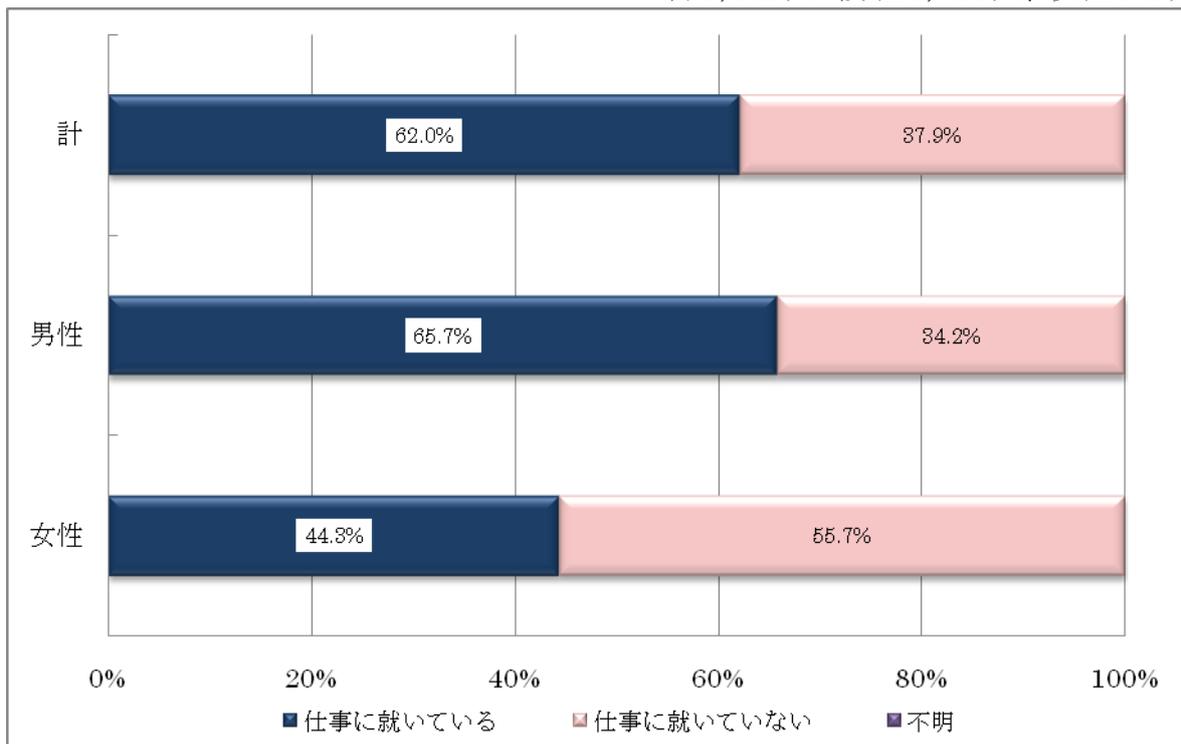
3 現在の就労状況

(1) 就労の有無

調査時点において「仕事に就いている」者は62.0%（前回調査62.7%）、男女別にみると男性が65.7%（同65.4%）、女性が44.3%（同48.0%）で、男性の就労割合は女性に比べて約21ポイント高くなっている。（図7、第15表）

図7 現在の就労の有無

計 3,302 人（男性 2,718 人、女性 571 人）

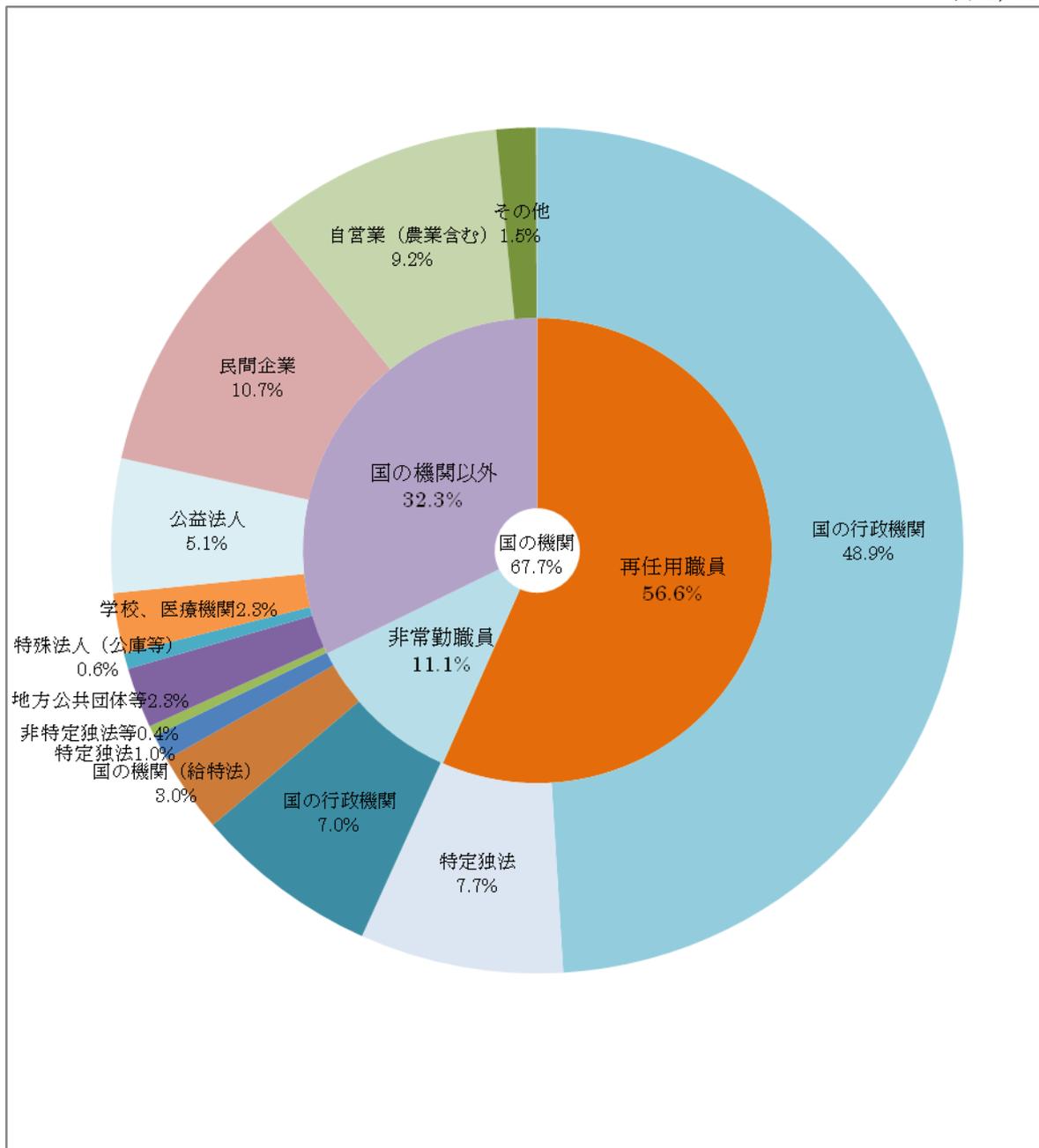


(2) 就労先

調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国における再任用職員」が 56.6%（前回調査 33.6%）と大幅に増加し、「非常勤職員」11.1%（同 11.3%）も含め、国の機関が 67.7%（同 44.9%）を占めている。一方、民間企業（前回調査 17.5%、今回調査 10.7%）、公益法人（同 14.4%、同 5.1%）、自営業（同 12.5%、同 9.2%）、特殊法人（同 0.4%、同 0.6%）等は減少している。（図 8、第 16 表）

図 8 就労先

計 2,047 人



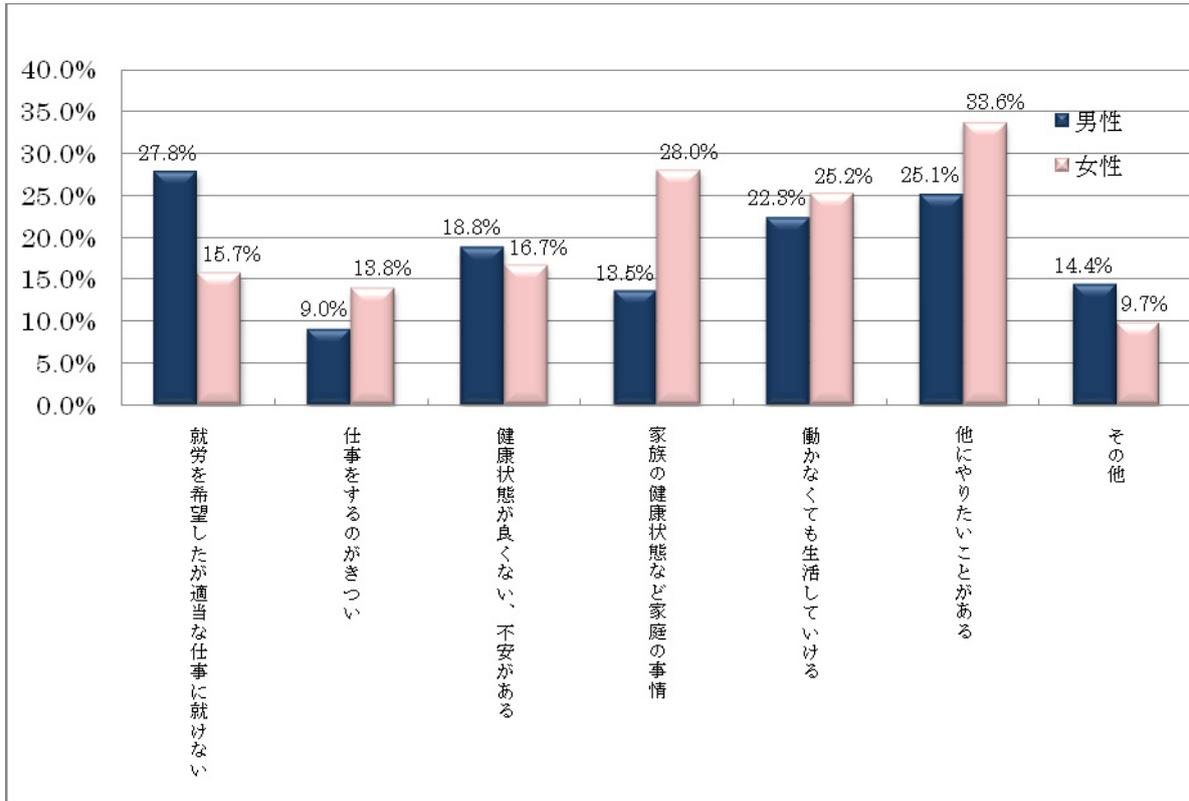
(3) 仕事に就いていない理由

仕事に就いていない者（37.9%）のうち、仕事に就いていない理由については、男性は「就労を希望したが適当な仕事に就けない」が最も多く27.8%（前回調査26.0%）、続いて「他にやりたいことがある」が25.1%（同28.5%）、「働かなくても生活していける」が22.3%（同20.2%）となっているのに対し、女性は「他にやりたいことがある」が最も多く33.6%（同31.5%）、続いて「家族の健康状態など家庭の事情」が28.0%（同21.9%）、「働かなくても生活していける」が25.2%（同23.3%）となっている。

（図9、第17表）

図9 仕事に就いていない理由（複数回答）

男性 930 人、女性 318 人



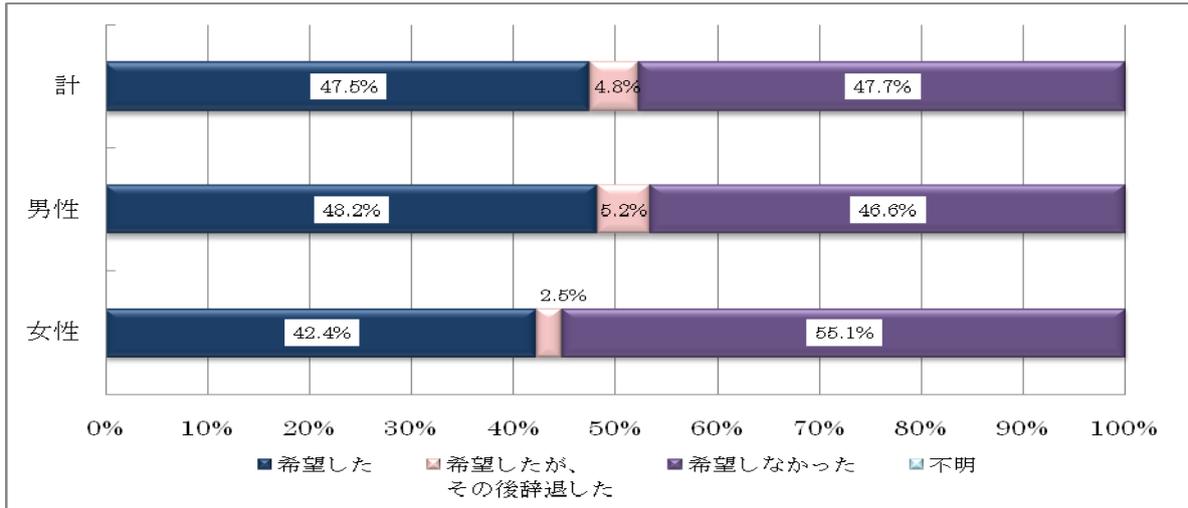
4 再任用

(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態

再任用希望調査において再任用を希望した者は、男性 48.2%、女性 42.4%となっており、前回調査（男性 34.7%、女性 34.8%）と比較すると男性は 13.5 ポイントの増加、女性は 7.6 ポイントの増加となっている。（図 10、第 19 表）

図 10 再任用の希望の有無

計 2,793 人（男性 2,429 人、女性 354 人）

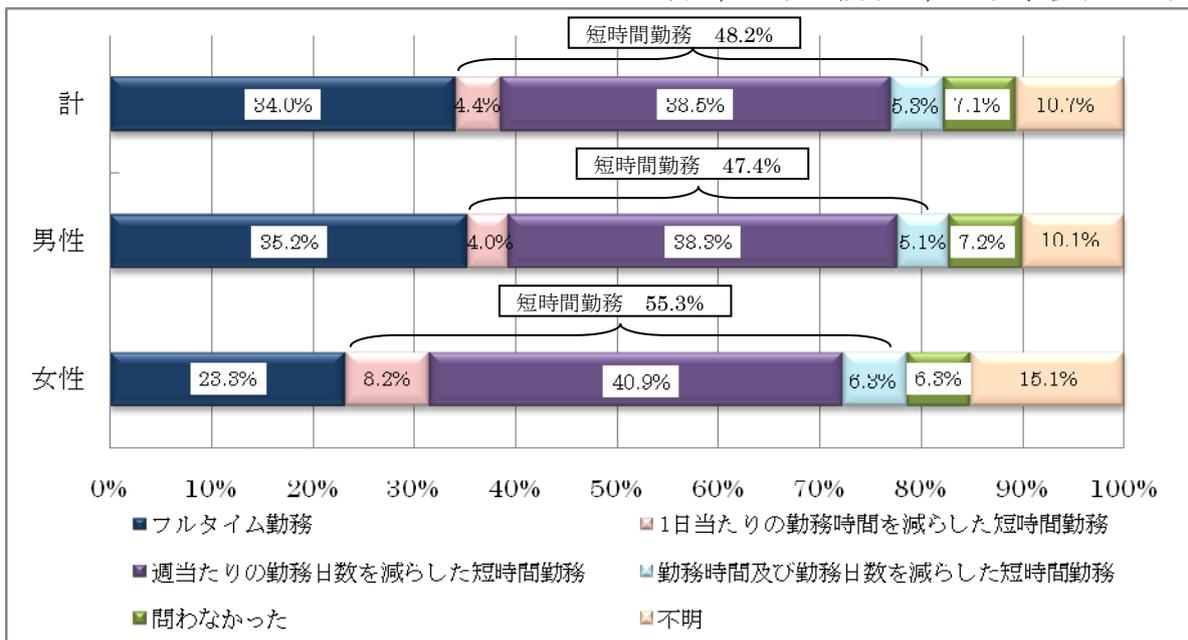


再任用希望者が希望する再任用の勤務形態は、男性の場合は前回調査ではフルタイム勤務を希望する者が一番多かったが（前回調査 44.2%、今回調査 35.2%）、今回調査では短時間勤務を希望する者が最も多く 47.4%（前回調査 38.5%）となっている。女性の場合は前回調査と同様、短時間勤務を希望する者が 55.3%（同 61.2%）で最も多くなっている。

（図 11、第 20 表）

図 11 再任用の希望勤務形態

計 1,462 人（男性 1,297 人、女性 159 人）

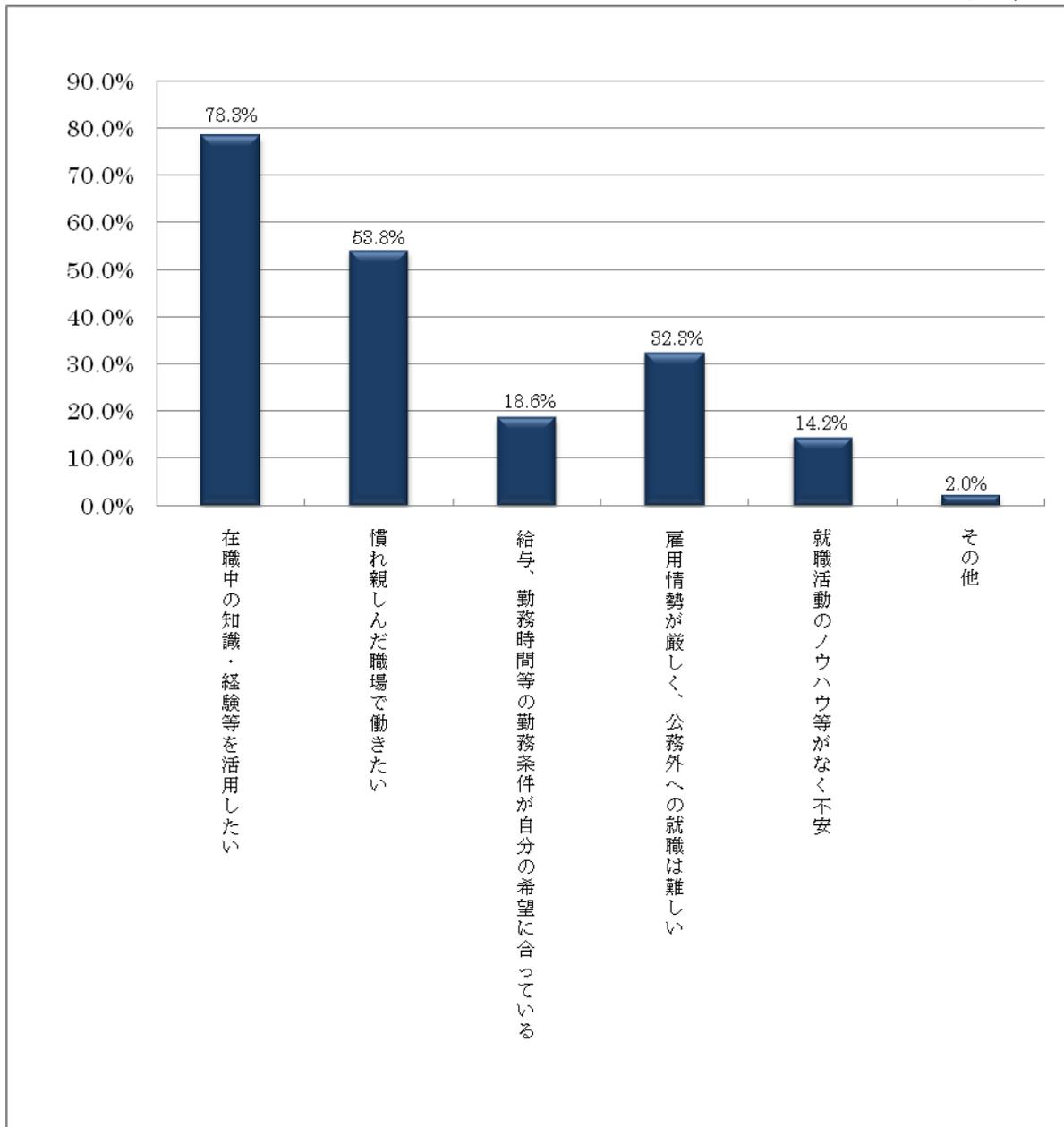


(2) 再任用職員として働きたいと思った理由

再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」78.3%（前回調査 53.1%）と「慣れ親しんだ職場で働きたい」53.8%（同 38.4%）が多くなっている。（図 12、第 21 表）

図 12 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）

計 1,298 人

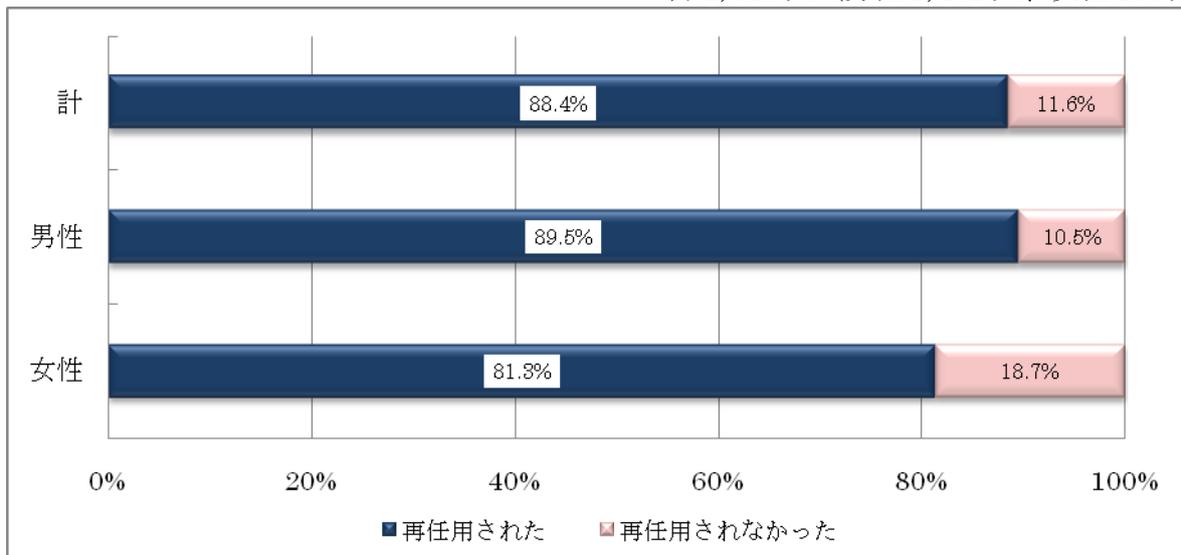


(3) 再任用の可否、再任用の勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間

再任用希望者の88.4%（前回調査78.3%）が再任用されているが、これを男女別に見ると、男性が89.5%（同79.7%）、女性が81.3%（同67.3%）となっており、いずれも前回より増加している。（図13、第22表）

図13 再任用の可否

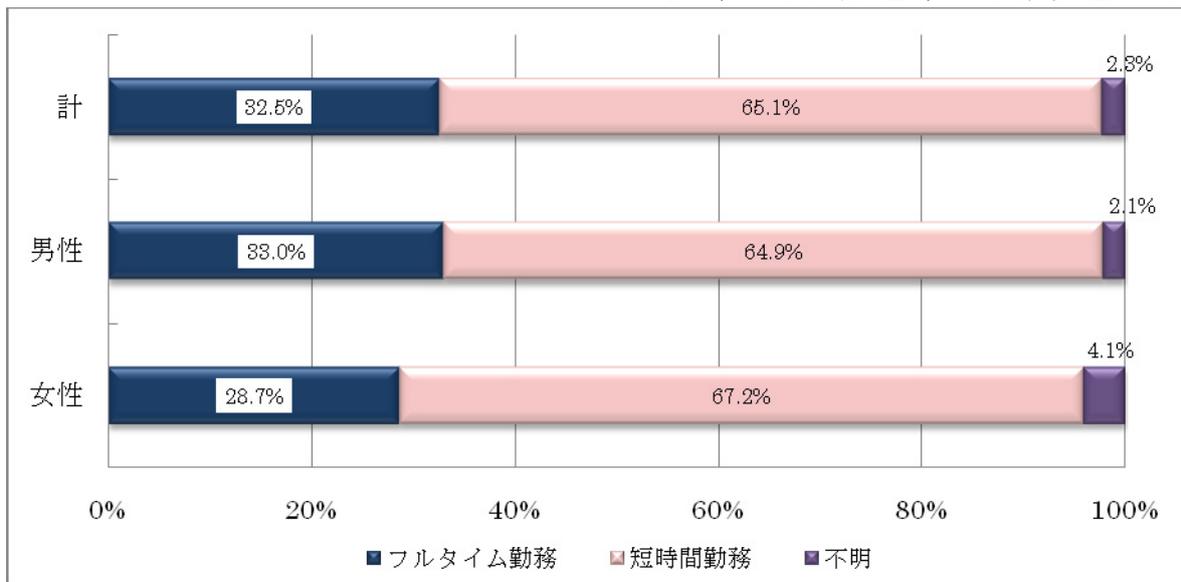
計1,327人（男性1,171人、女性150人）



再任用の勤務形態は短時間勤務が65.1%（前回調査60.1%）でフルタイム勤務が32.5%（同35.2%）となっている。（図14、第24表）

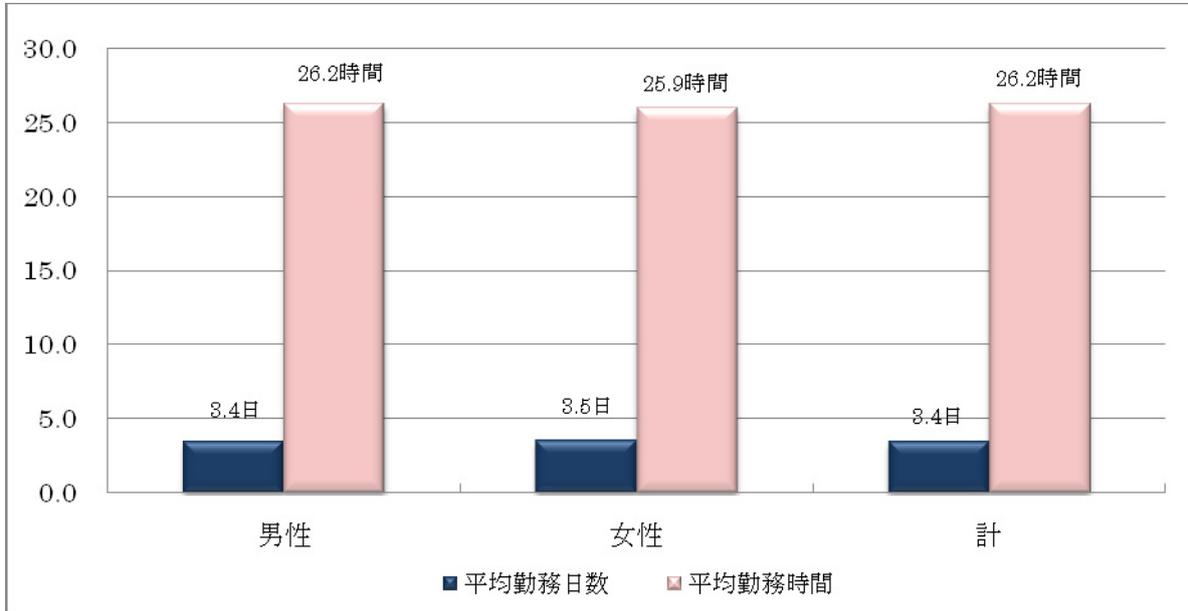
図14 再任用の勤務形態

計1,159人（男性1,034人、女性122人）



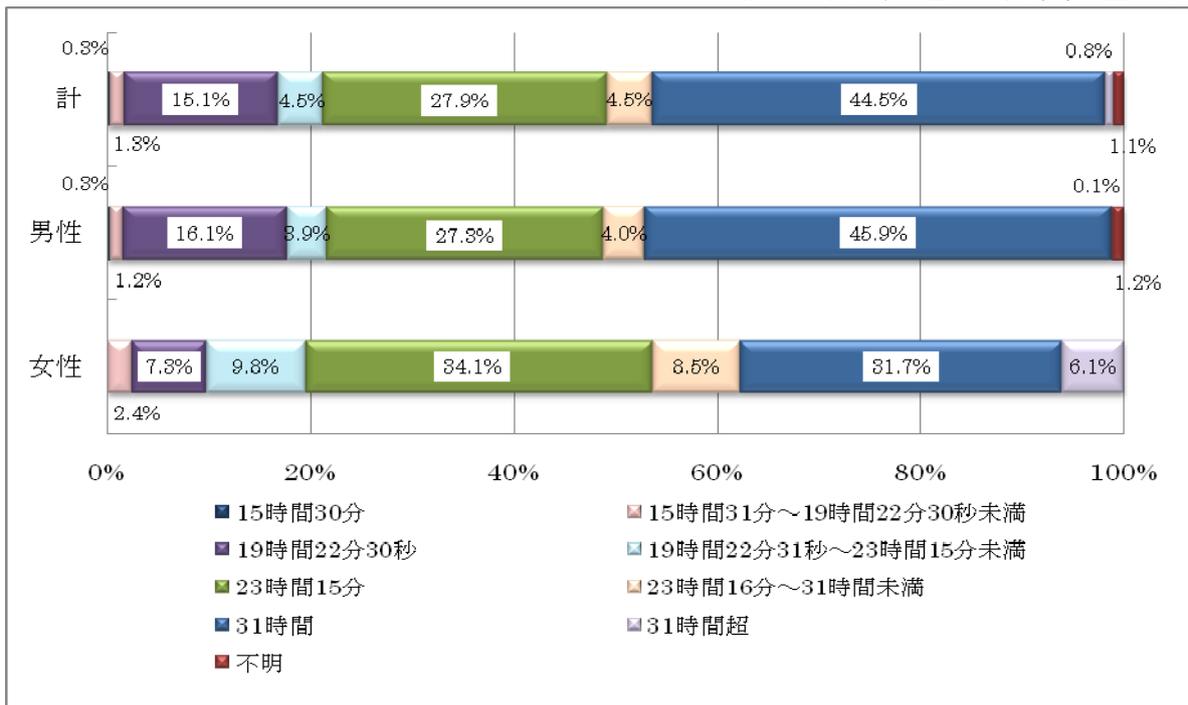
短時間勤務者の1週間当たりの週平均勤務日数は、3.4日（前回調査3.5日）、1週間当たりの週平均勤務時間は26.2時間（同25.0時間）となっている。（図15、第25表）

図15 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間
計755人（男性671人、女性82人）



また、1週間当たりの平均勤務時間は、「31時間」が44.5%で最も多く、続いて「23時間15分」が27.9%となっている。これを男女別にみると、男性は「31時間」が45.9%で最も多く、続いて「23時間15分」27.3%、女性は「23時間15分」が34.1%で最も多く、続いて「31時間」が31.7%となっている。（図16、第25表）

図16 1週間当たりの平均勤務時間
計755人（男性671人、女性82人）



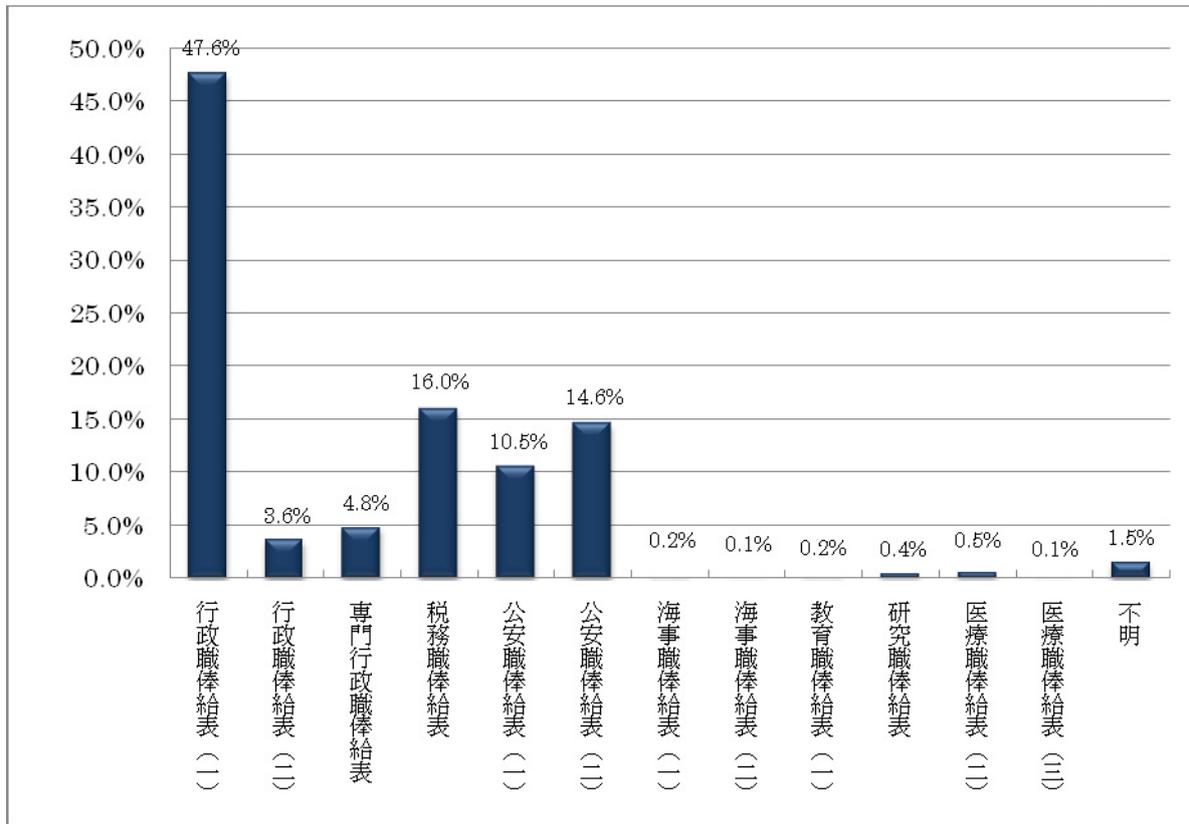
(4) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表

再任用された者の給与制度の適用区分をみると、給与法が 86.4%（前回調査 84.8%）、特定独立行政法人が 13.6%（同 15.2%）となっている。（第 26 表）

また、給与法適用職員の適用俸給表は、行政職(一)が 47.6%（同 42.7%）、税務職が 16.0%（同 14.6%）、公安職(二)が 14.6%（同 13.2%）、公安職(一)が 10.5%（同 8.4%）等となっている。（図 17、第 27 表）

図 17 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

計 1,001 人

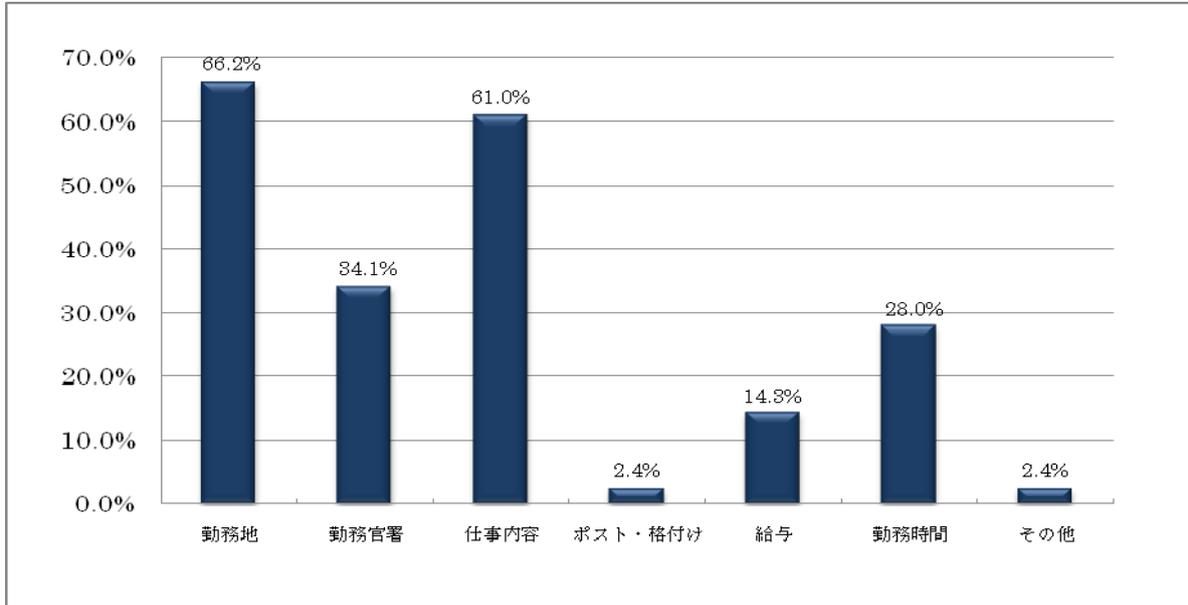


(5) 再任用に際し重視した事項、再任用の満足度

再任用に際して重視した事項については、「勤務地」が 66.2%、続いて「仕事内容」が 61.0%となっている。(図 18、第 28 表)

図 18 再任用に際し重視した事項 (複数回答)

計 1,159 人

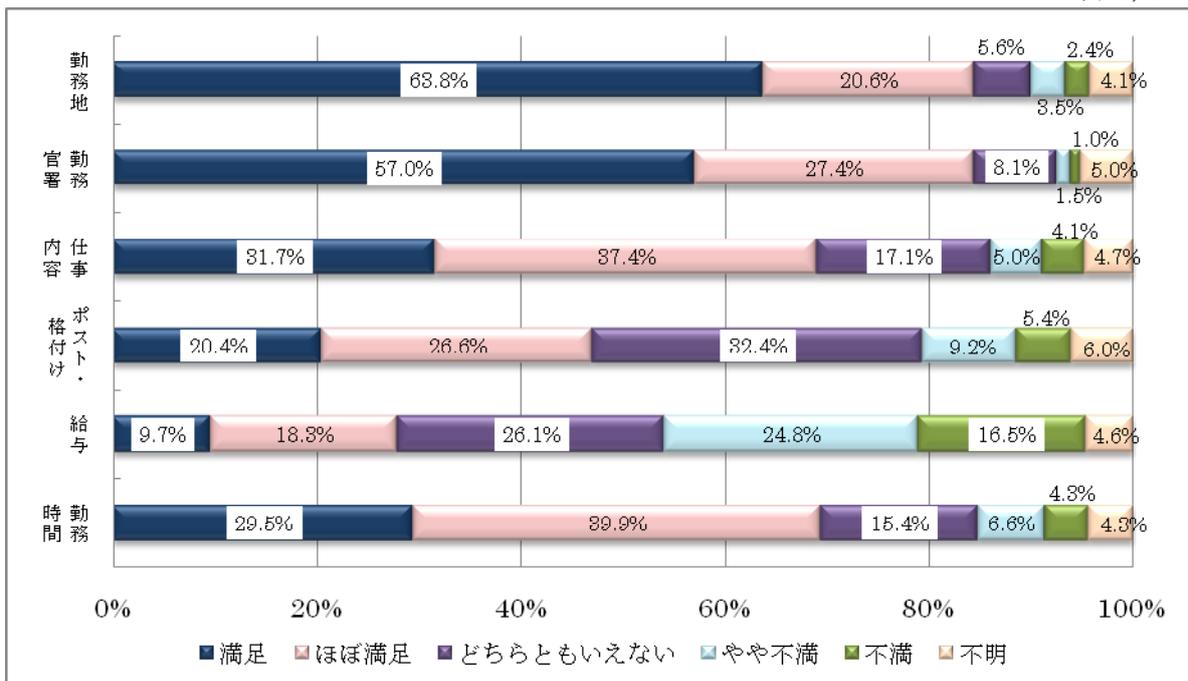


再任用についての満足度 (ほぼ満足を含む。) は、「勤務地」が 84.4%、「勤務官署」が 84.4%、「勤務時間」が 69.4%、「仕事内容」が 69.1%と高いが、「給与」については 28.0%と低い。なお、「ポスト・格付け」については 47.0%となっている。

(図 19、第 29 表)

図 19 再任用の満足度

計 1,159 人



(6) 再任用の官署、通勤時間

再任用後の官署は、「退職時と同じ官署で同じ部署」が41.0%と最も多く、続いて「退職時と同じ官署で異なる部署」が30.1%となっている。（図20、第30表）

再任用後の通勤時間は、「30分以上1時間未満」が37.3%と最も多く、続いて「30分未満」が29.2%となっている。（図21、第31表）

図20 再任用の官署

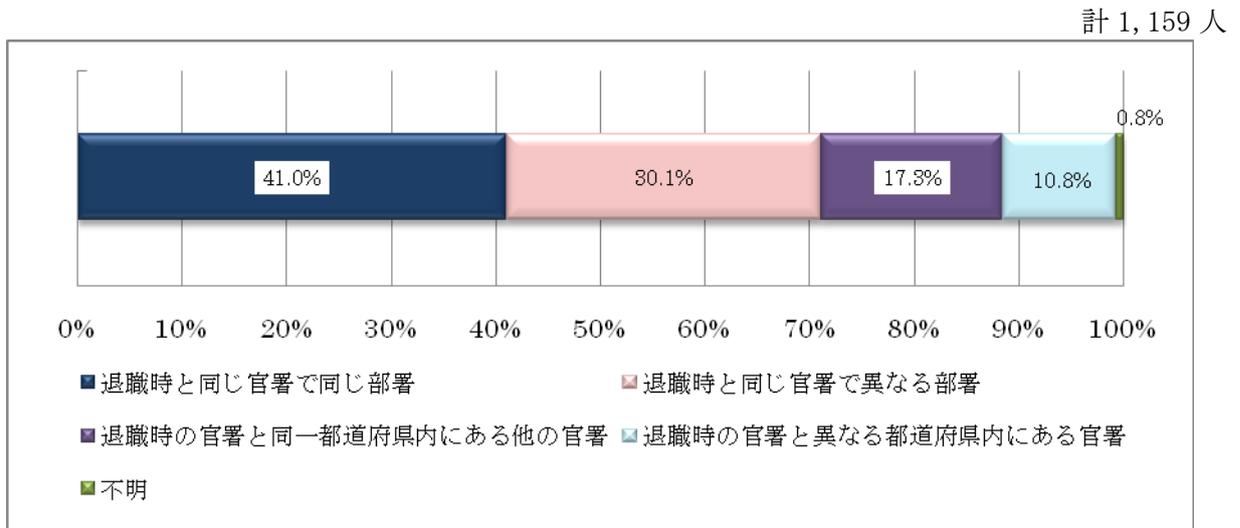
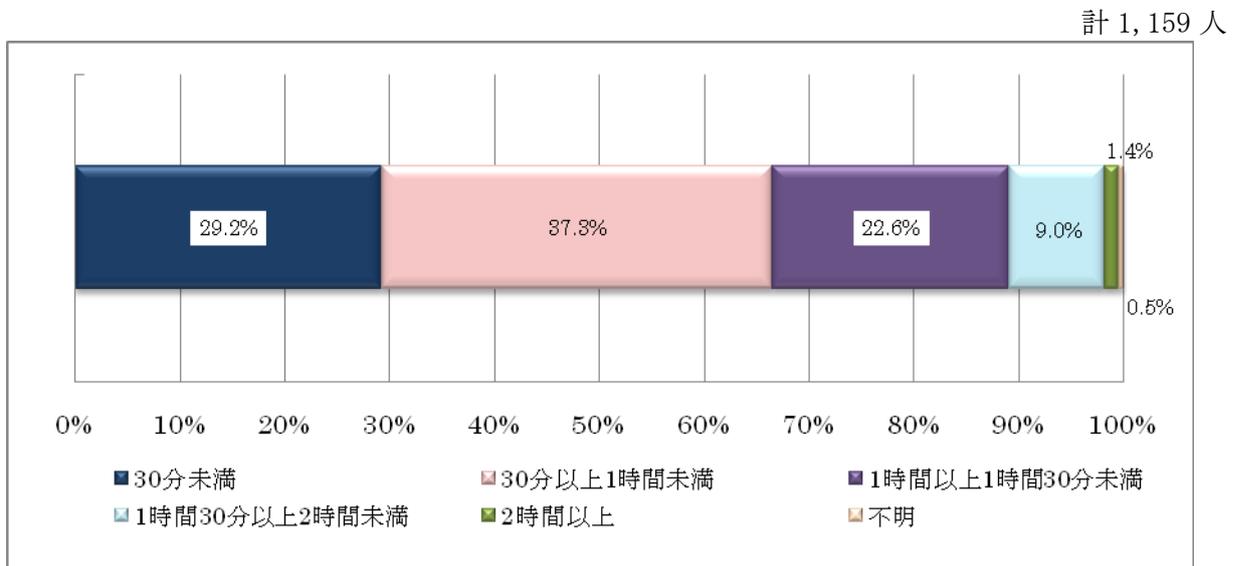


図21 再任用の通勤時間



(7) 再任用の仕事内容、ポスト等

再任用の仕事内容は、「定年退職時と同種」が46.7%（前回調査40.9%）と最も多く、続いて「在職中に経験あり」が27.6%（同26.7%）となっている。（図22、第32表）

一方、再任用のポストは、「係員」が59.0%（同60.1%）と最も多く、続いて「スタッフ・専門職」が33.0%（同27.9%）となっている。（図23、第33表）

82.5%（同74.3%）の者が、再任用後の仕事内容・ポストは定年退職前の知識、経験を「活用できる」、「大いに活用できる」としている。（図24、第34表）

図22 再任用の仕事内容

計1,159人

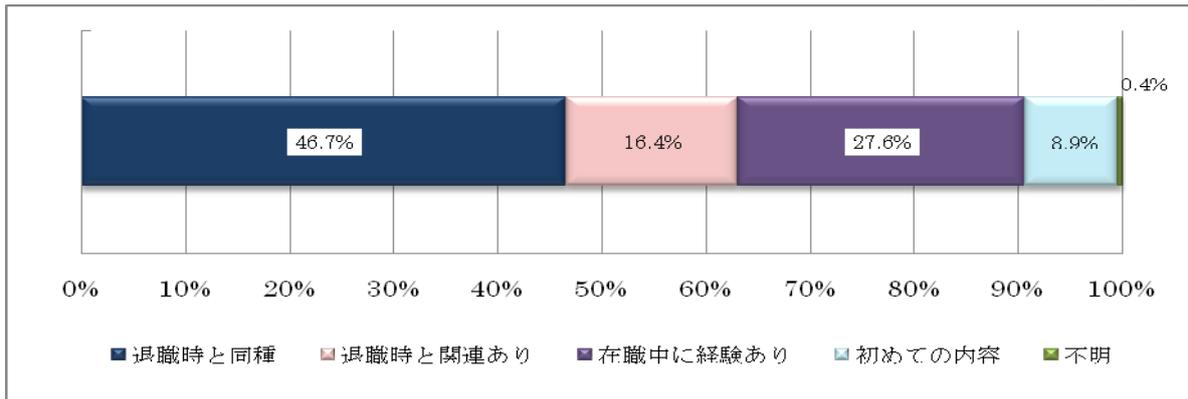


図23 再任用のポスト

計1,159人

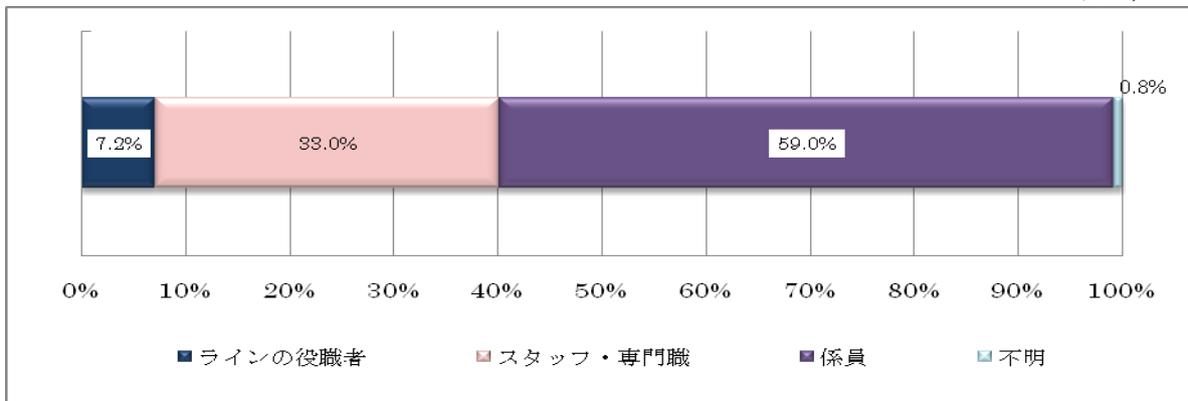
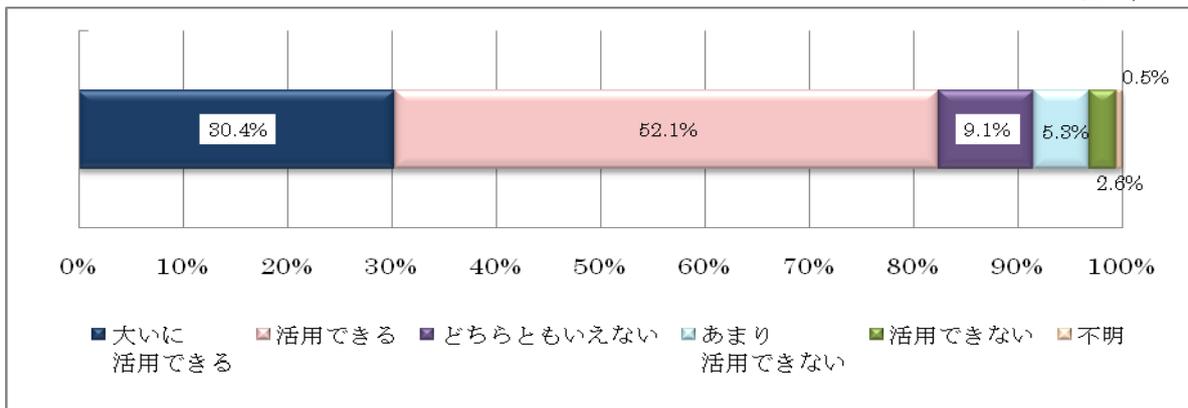


図24 再任用の仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用

計1,159人

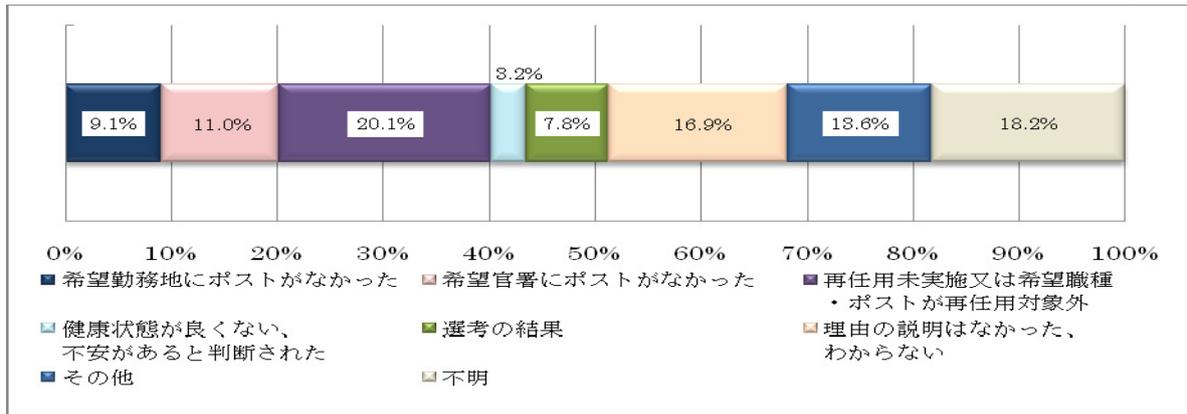


(8) 再任用されなかった理由

再任用を希望したが再任用されなかった理由は、「再任用未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外」が最も多く 20.1%（前回調査 14.6%）、続いて「理由の説明はなかった、わからない」が 16.9%（同 22.6%）、「希望官署にポストがなかった」が 11.0%、「希望勤務地にポストがなかった」が 9.1%等となっている。（図 25、第 35 表）

図 25 再任用されなかった理由

計 154 人

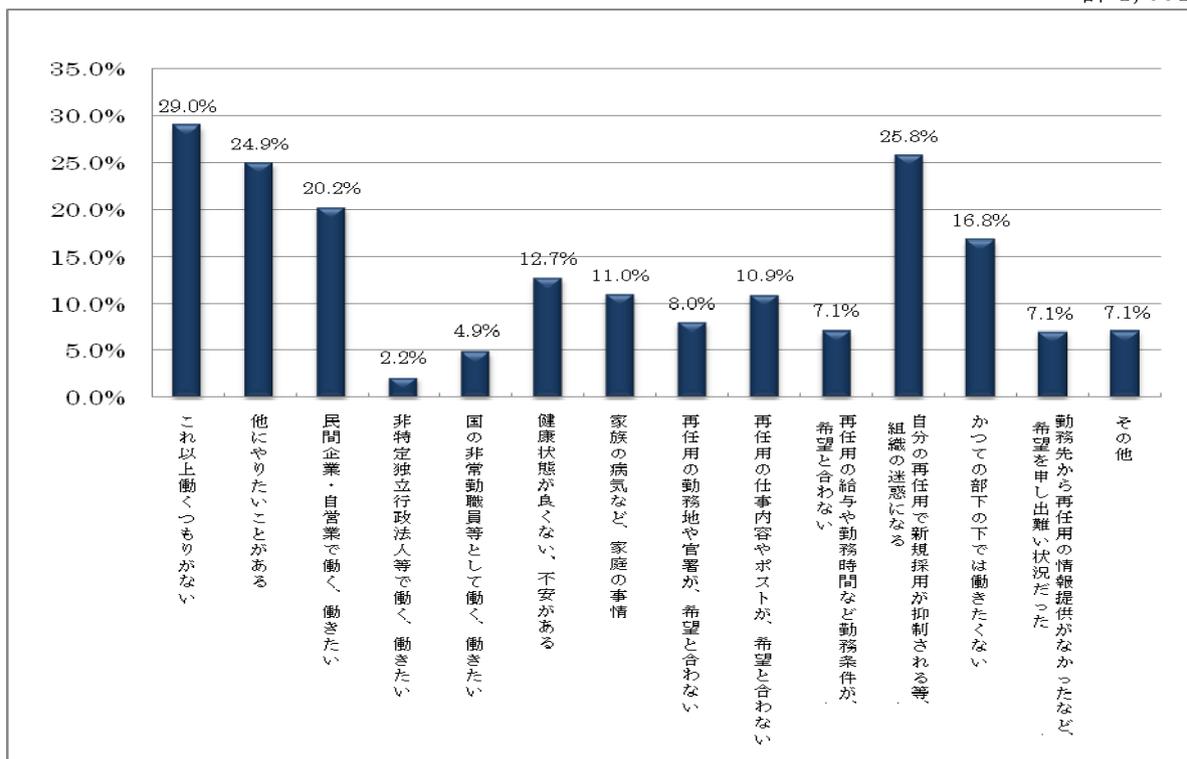


(9) 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の理由は、前回調査では「自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が一番多かったが（前回調査 29.0%、今回調査 25.8%）、今回調査では「これ以上働くつもりがない」が 29.0%（前回調査 25.3%）で最も多くなっている。（図 26、第 37 表）

図 26 再任用を希望しなかった理由（複数回答）

計 1,331 人



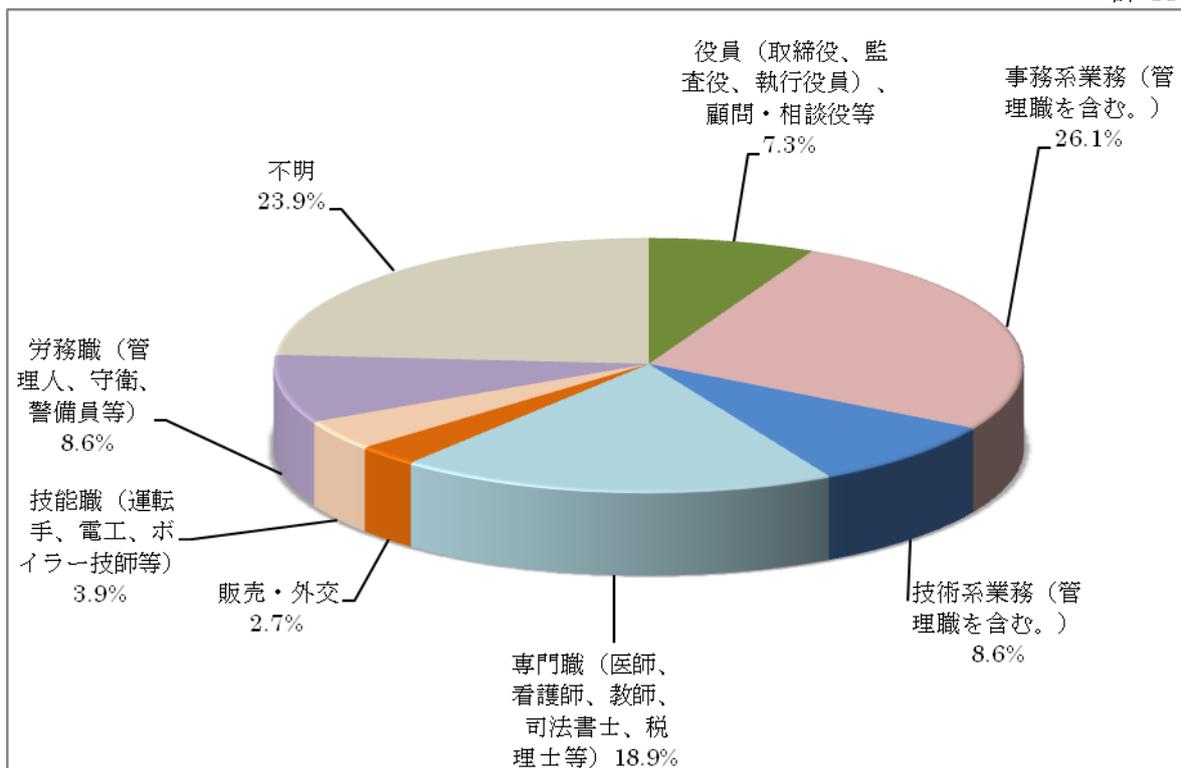
5 民間企業等への再就職

(1) 現在の職種

民間企業等に再就職した者の現在の職種は、「事務系業務(管理職を含む。)」が26.1% (前回調査 39.4%) と最も多く、続いて、「専門職(医師、看護師、教師、司法書士、税理士等)」が18.9% (同 13.2%)、「技術系業務(管理職を含む。)」が8.6% (同 6.8%)、「労務職(管理人、守衛、警備員等)」が8.6% (同 14.0%) 等となっている。(図 27、第 38 表)

図 27 現在の職種

計 440 人



(2) 勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間

勤務形態はフルタイム勤務が 50.9% (前回調査 62.1%)、短時間勤務が 40.9% (同 33.6%) となっている。(図 28、第 39 表)

短時間勤務者の週平均勤務日数は 3.6 日、週平均勤務時間は 23.9 時間となっている。(図 29、第 40 表)

図 28 現在の勤務形態

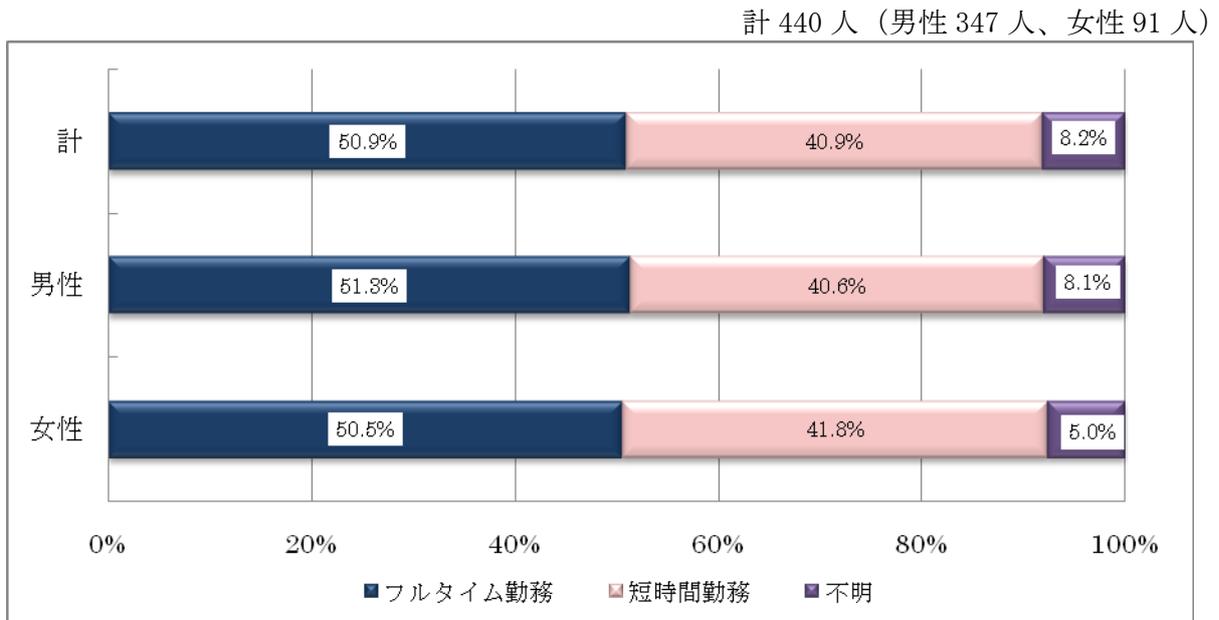
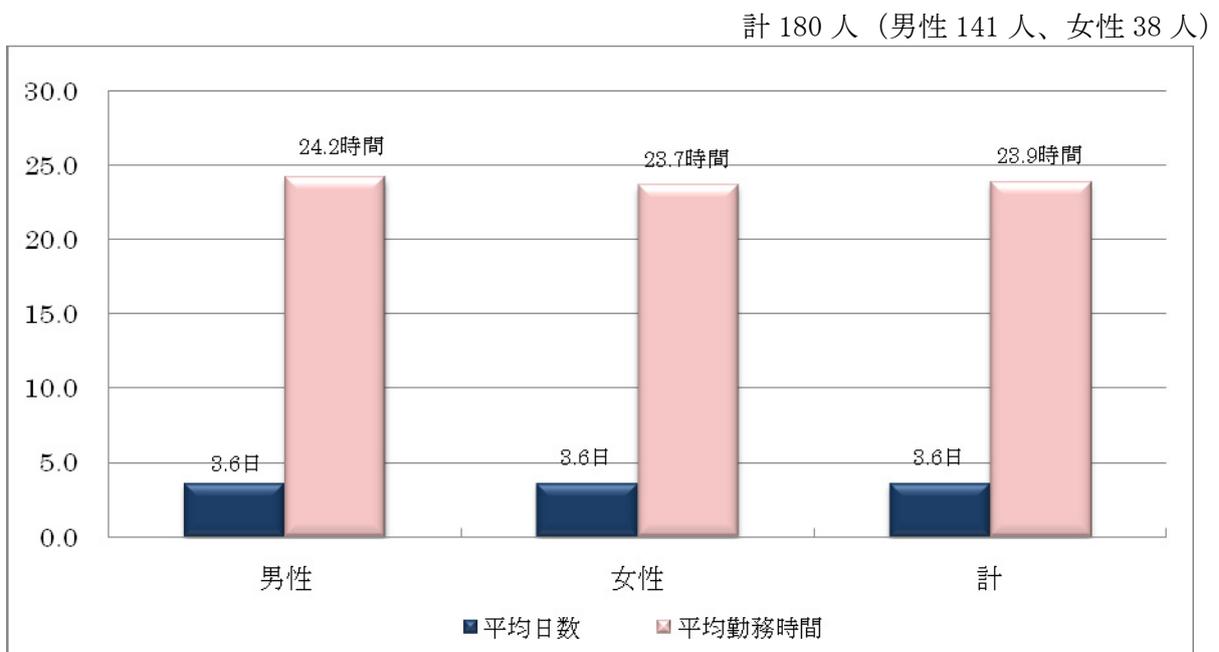


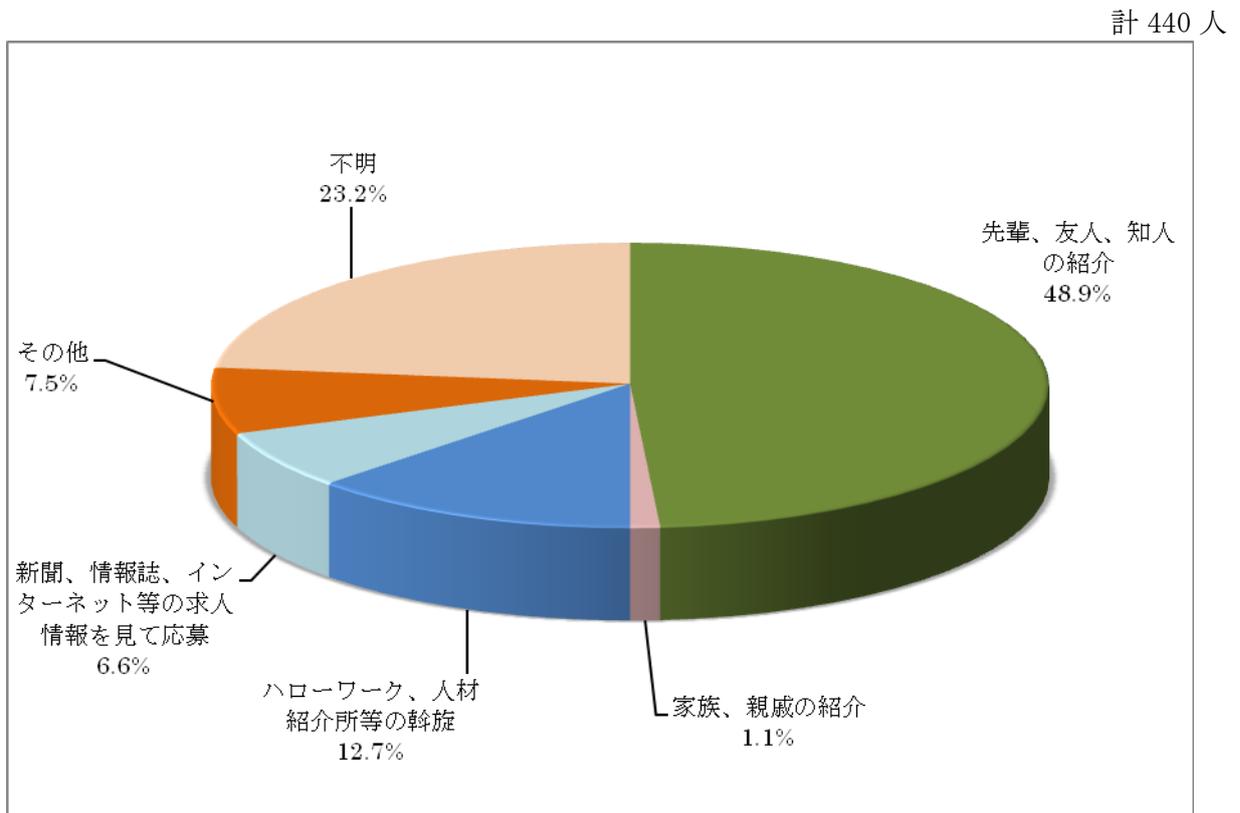
図 29 短時間勤務者の 1 週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間



(3) 仕事を探した方法

現在の仕事を探した方法は、「先輩、友人、知人の紹介」が48.9%（前回調査31.4%）で最も多く、続いて、「ハローワーク、人材紹介所等の斡旋」が12.7%（同9.4%）となっている。（図30、第41表）

図30 現在の仕事を探した方法



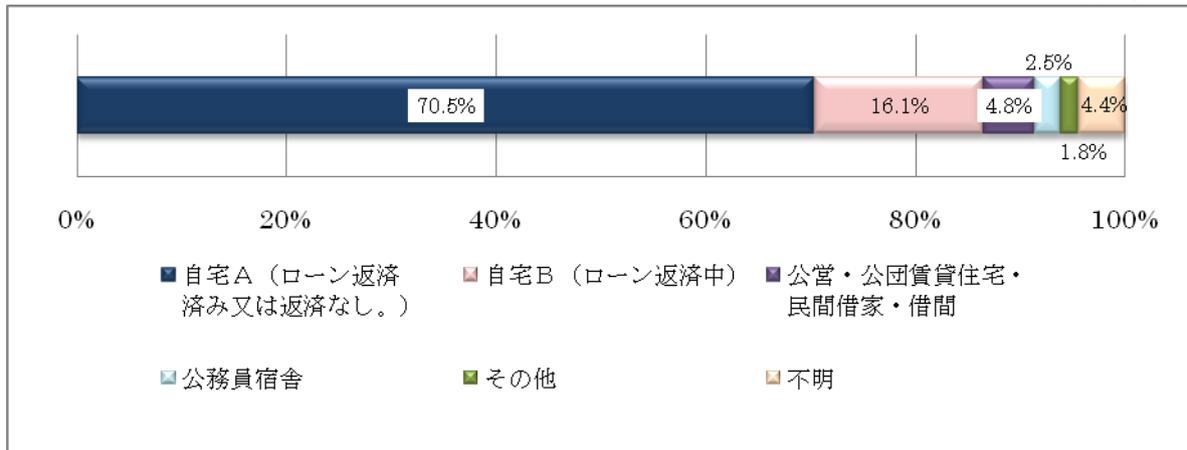
6 家計等の状況

(1) 住居の種類

住居の状況については、自宅に居住している者が86.6%（前回調査87.0%）、自宅についてローン返済中の者は16.1%（同16.4%）となっている。（図31、第42表）

図31 あなたの住居の種類

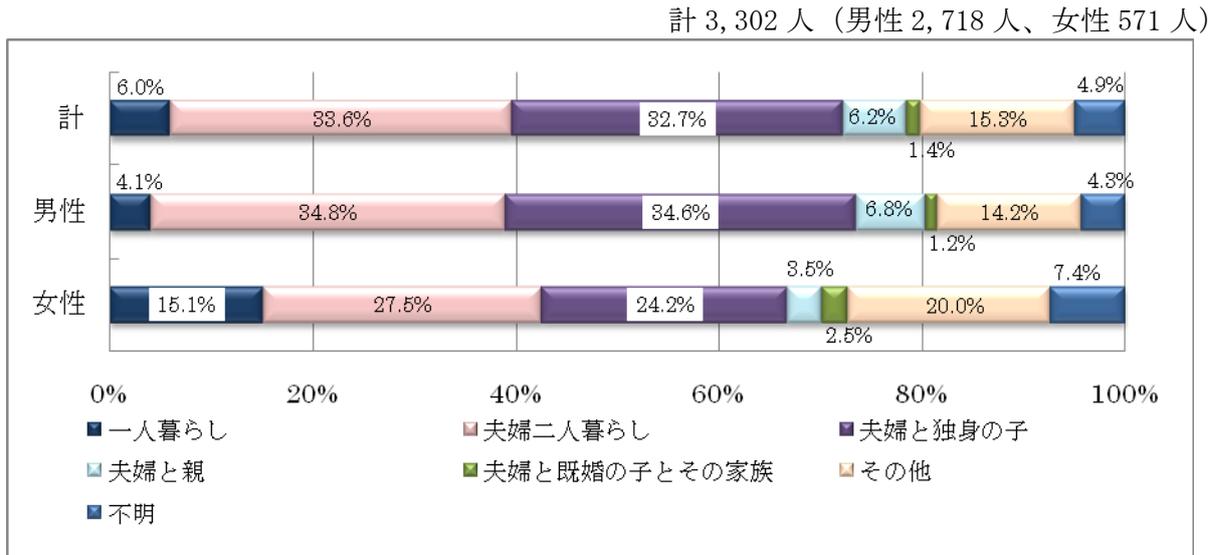
計3,302人



(2) 家族構成

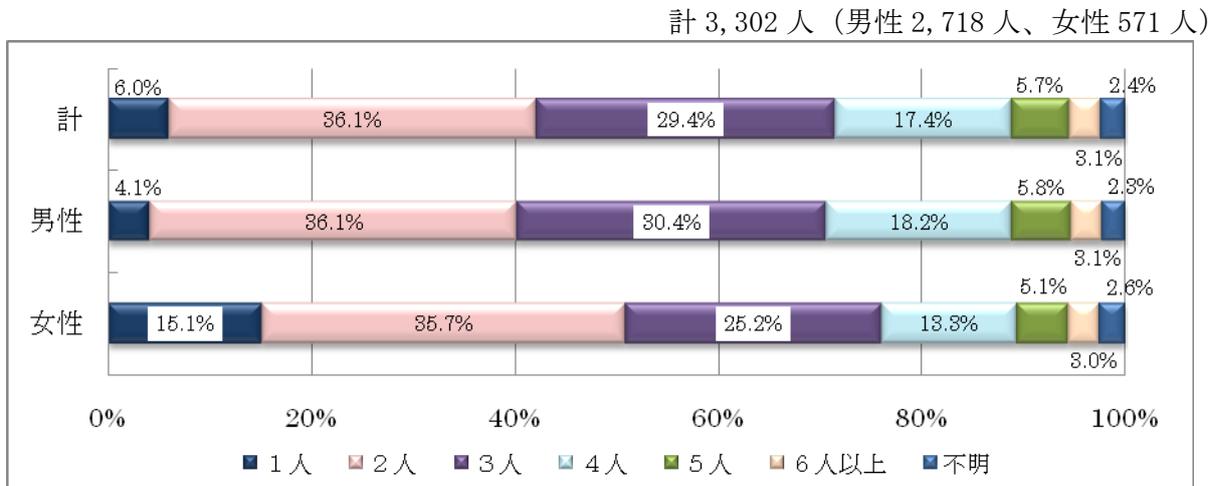
家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」（男性 34.8%（前回調査 34.6%）、女性 27.5%（同 28.9%））が最も多く、続いて、「夫婦と独身の子供」が男性 34.6%（同 27.2%）、女性 24.2%（同 12.6%）となっている。女性の場合は「一人暮らし」が 15.1%（同 16.1%）と男性 4.1%（同 3.0%）に比べて高くなっている。（図 32、第 44 表）

図 32 家族構成



家族の人数については「2人」（男性 36.1%（前回調査 37.7%）、女性 35.7%（同 42.2%））が男女とも最も多く、続いて、「3人」（男性 30.4%（同 32.2%）、女性 25.2%（同 21.7%））となっている。以下、男性の場合は「4人」、「5人」の順、女性の場合は「1人」、「4人」の順となっている。（図 33、第 45 表）

図 33 家族の人数



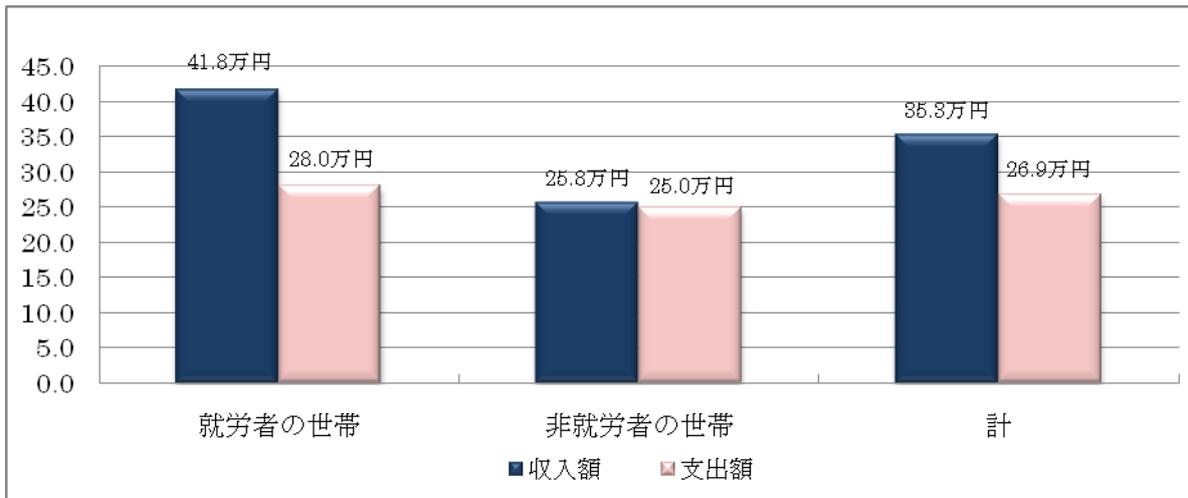
(3) 世帯の収支状況

世帯の収入と支出の状況については、平均収入月額が35.3万円（前回調査34.1万円）、平均支出月額が26.9万円（同28.8万円）。これを就労状況別にみると、就労者の世帯は収入月額が41.8万円（同37.5万円）、支出月額が28.0万円（同30.0万円）となっているのに対し、非就労者の世帯は収入月額が25.8万円（同28.1万円）、支出月額が25.0万円（同26.8万円）となっている。（図34、第47表、第49表）

図34 就労状況別世帯の収入と支出の状況（平均月額）

【収入額】計2,925人（就労者1,751人、非就労者1,174人）

【支出額】計2,952人（就労者1,834人、非就労者1,118人）

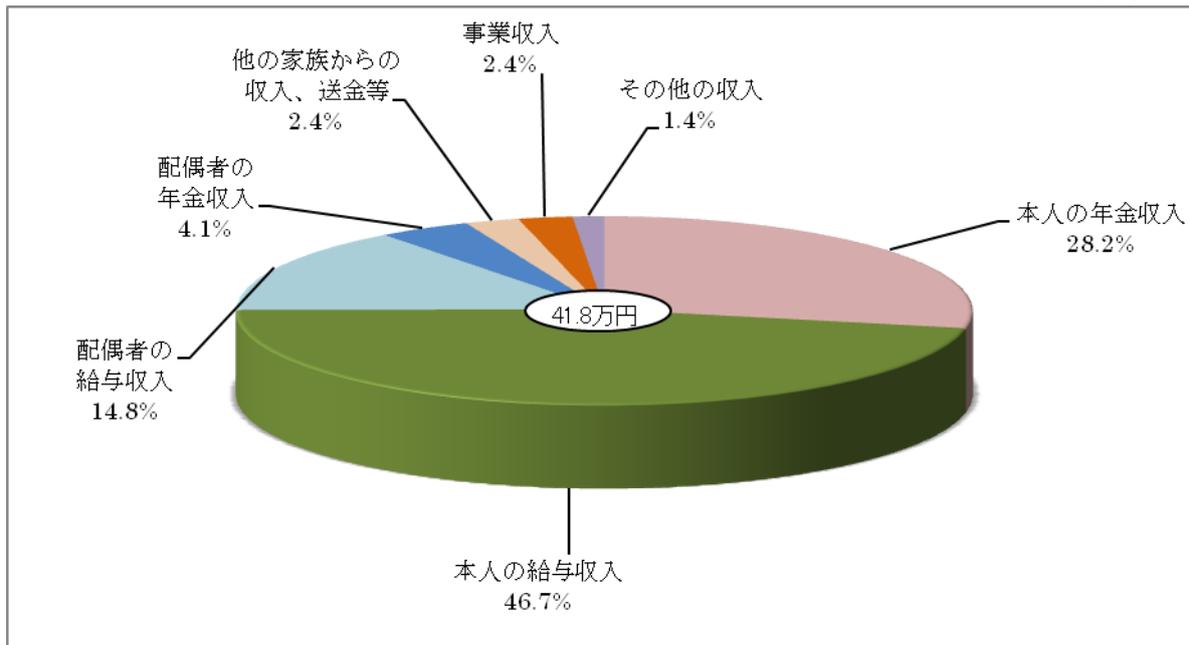


世帯の収入月額の内訳をみると、就労者の世帯では総収入額 41.8 万円のうち、給与収入が 61.5%（本人分 46.7%、配偶者分 14.8%）、年金収入が 32.3%（本人分 28.2%、配偶者分 4.1%）であるのに対し、非就労者の世帯では総収入額 25.8 万円のうち、年金収入が 68.9%（本人分 57.7%、配偶者分 11.2%）となっている。（図 35、第 47 表）

図 35 就労状況別世帯の収入月額の内訳

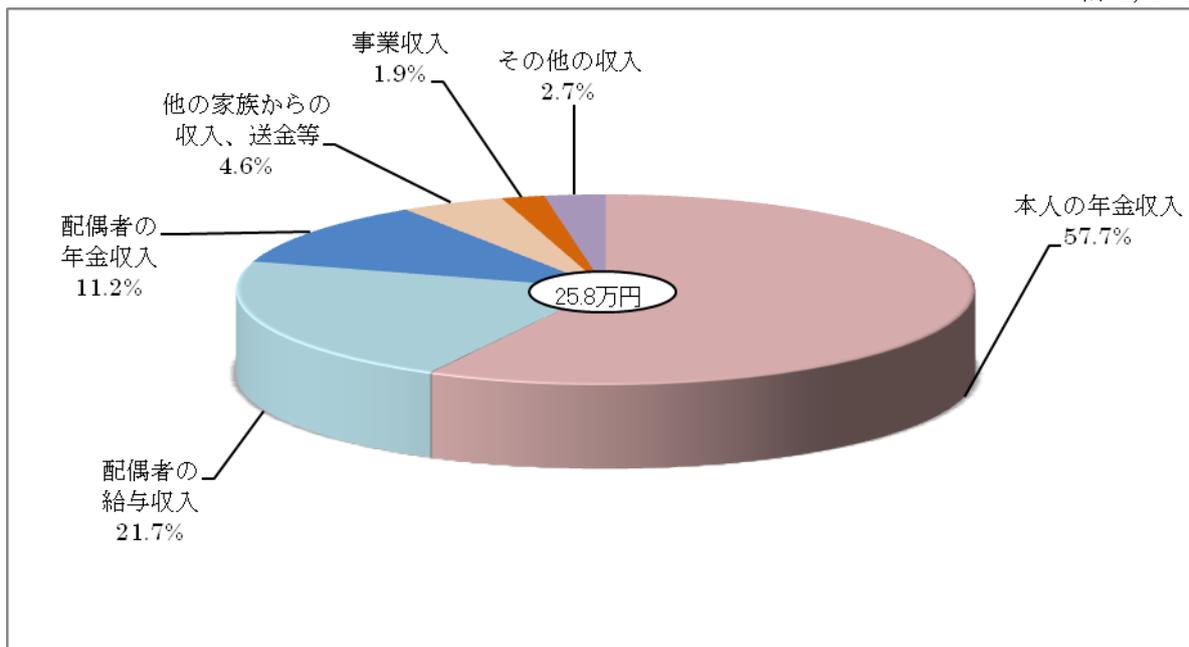
(就労者の世帯)

計 1,751 人



(非就労者の世帯)

計 1,174 人

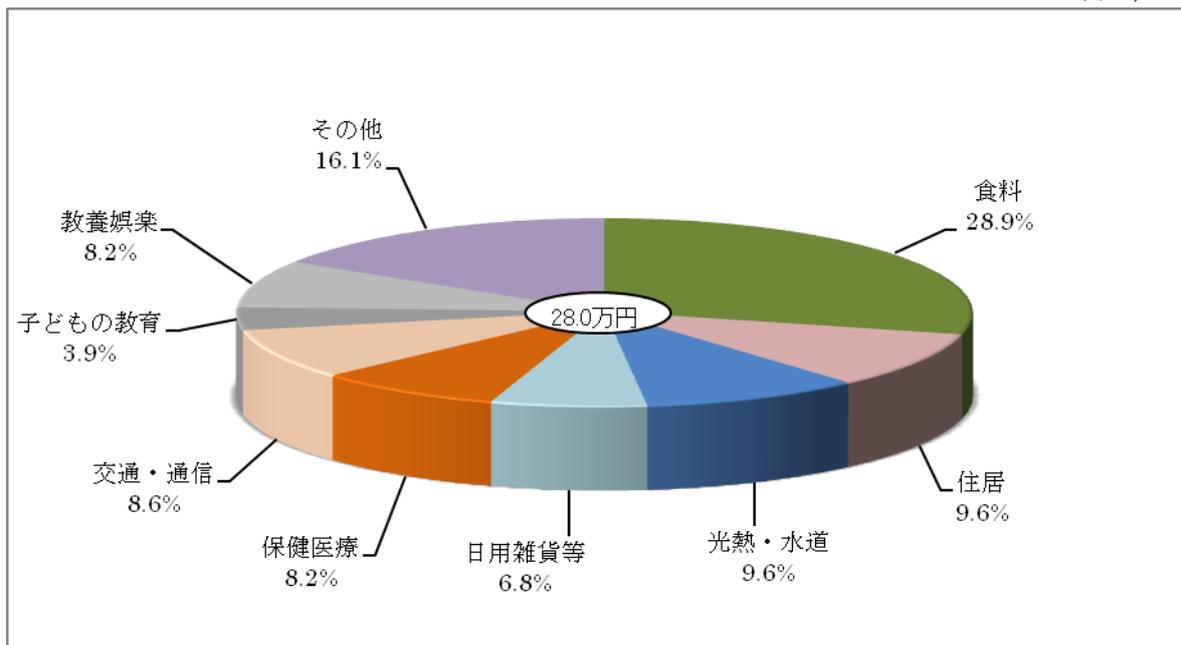


世帯の支出月額の内訳をみると、就労者の世帯では総支出額 28.0 万円のうち、食料が 28.9%、住居と光熱・水道がそれぞれ 9.6%等となっている。非就労者の世帯では総支出額 25.0 万円のうち、食料が 29.2%、光熱・水道が 10.0%、保健医療が 9.6%等となっている。（図 36、第 49 表）

図 36 就労状況別世帯の支出月額の内訳

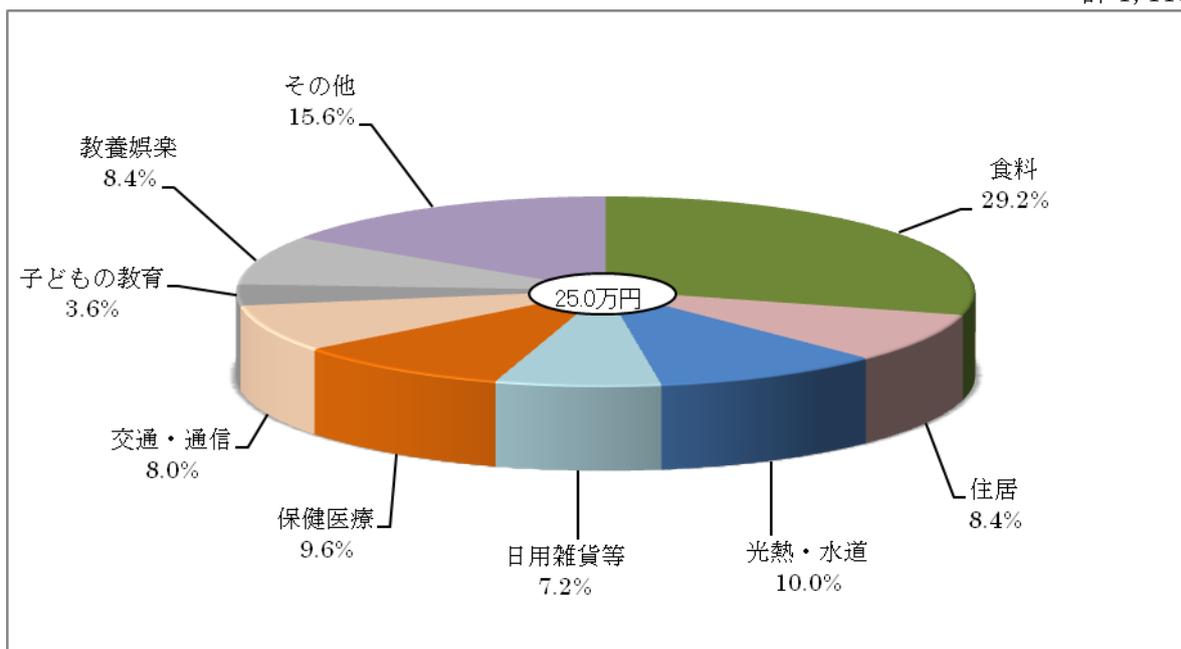
(就労者の世帯)

計 1,834 人



(非就労者の世帯)

計 1,118 人



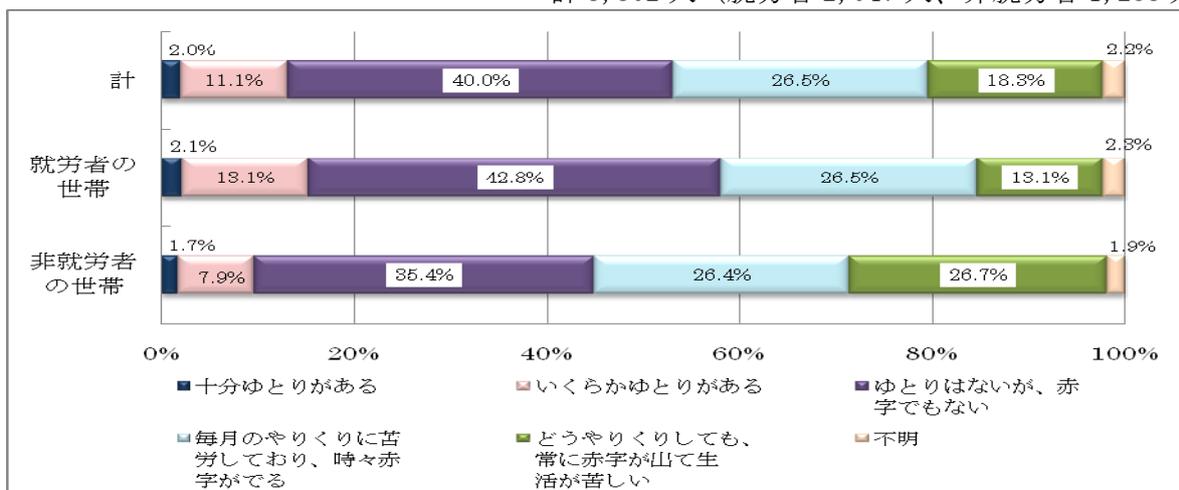
(4) 世帯の家計のゆとりの状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況については、就労者の世帯の場合、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く 42.8%（前回調査 39.5%）、続いて「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」が 26.5%（同 27.2%）、「いくらゆとりがある」と「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」がいずれも 13.1%（同 12.9%、14.2%）となっているのに対し、非就労者の世帯では、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く 35.4%（同 32.1%）、続いて「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」が 26.7%（同 26.6%）、「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」が 26.4%（同 28.3%）となっている。

（図 37、第 50 表）

図 37 就労状況別世帯の家計のゆとりの状況

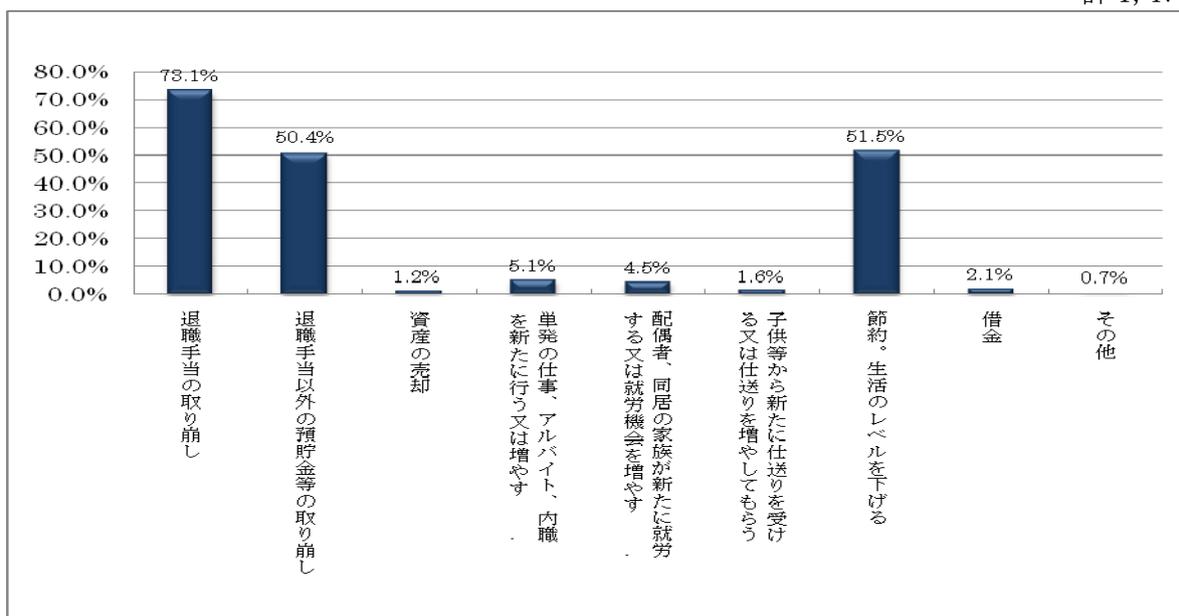
計 3,302 人（就労者 2,047 人、非就労者 1,253 人）



赤字が出る場合の対応は、「退職手当の取り崩し」が最も多く 73.1%（前回調査 75.8%）、続いて「節約。生活のレベルを下げる」が 51.5%（同 35.4%）、「退職手当以外の預貯金の取り崩し」が 50.4%（同 44.4%）となっている。（図 38、第 51 表）

図 38 赤字が出る場合の対応（複数回答）

計 1,477 人

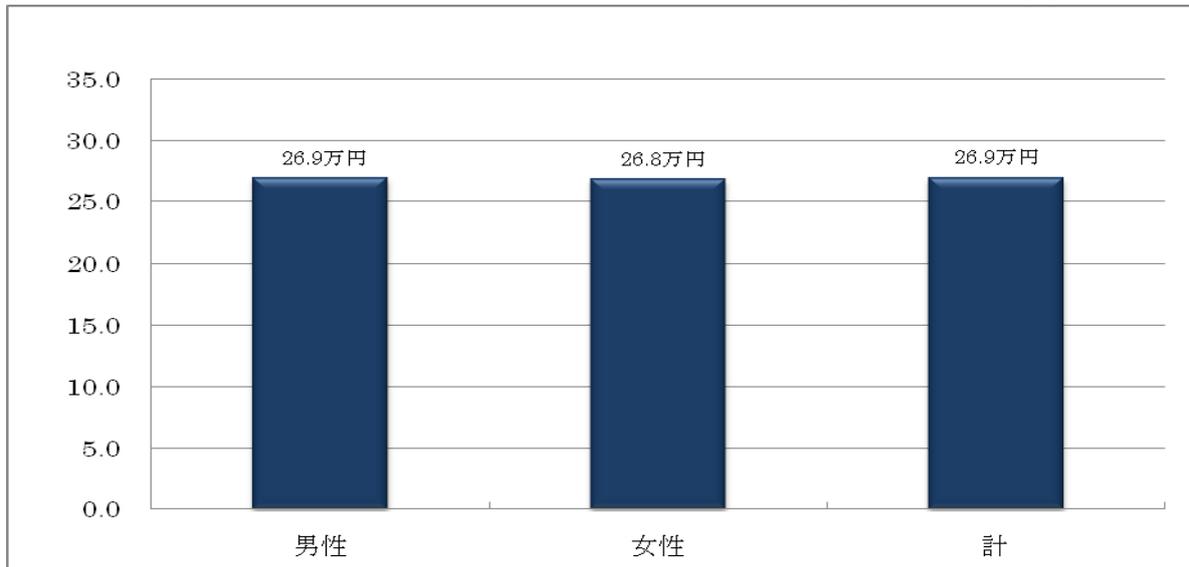


(5) 夫婦2人世帯の場合の必要生活費

夫婦2人世帯だとした場合に必要なと考える1か月当たりの生活費の平均は26.9万円となっており、前回調査(28.5万円)と比べて1.6万円減少している。(図39、第52表)

図39 夫婦2人世帯の場合に必要なと考える1ヶ月当たりの生活費

計2,985人(男性2,512人、女性463人)



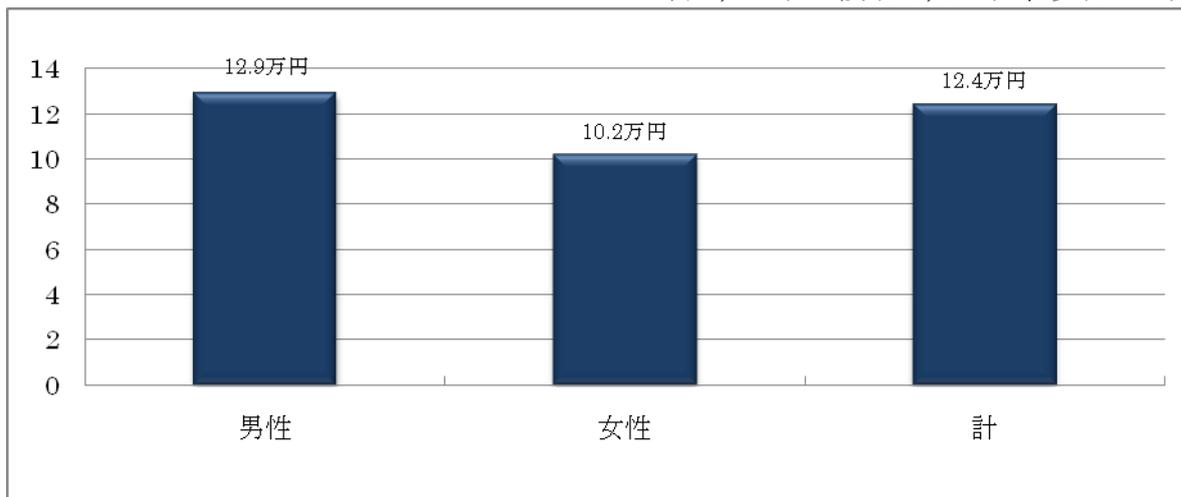
7 共済年金及び退職手当

(1) 退職共済年金の状況

退職共済年金を受給している者の平均受給月額が 12.4 万円(前回調査 12.8 万円)で、男女別にみると、男性が 12.9 万円(同 13.3 万円)、女性が 10.2 万円(同 10.2 万円)となっている。(図 40、第 53 表)

図 40 平均退職共済年金額

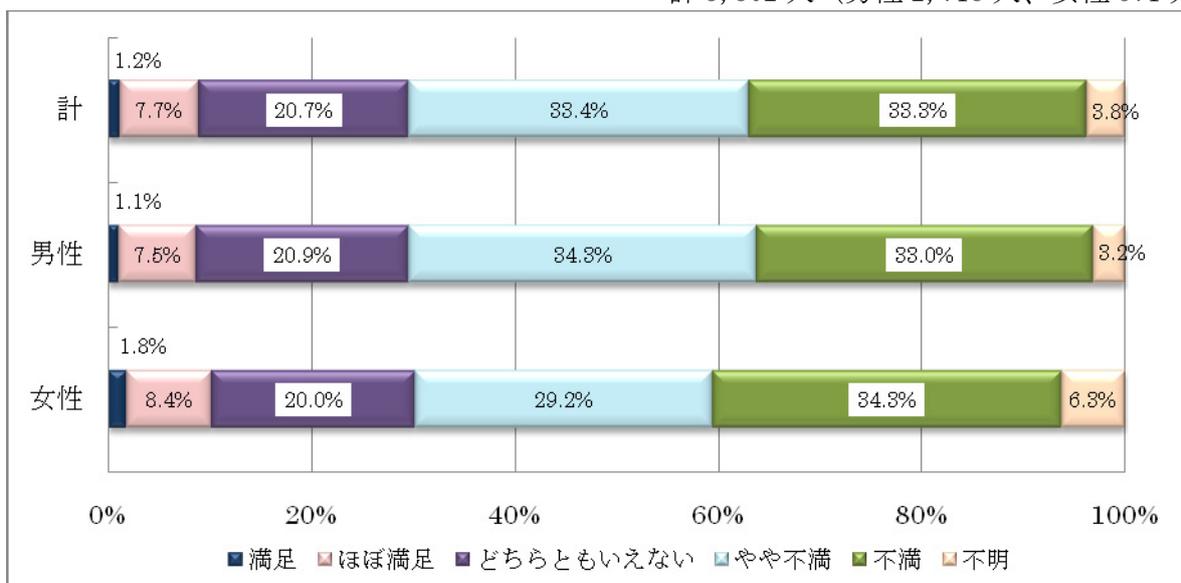
計 2,657 人 (男性 2,208 人、女性 439 人)



年金額に対する満足度は、「やや不満」が 33.4% (前回調査 33.3%)、「不満」が 33.3% (同 35.6%)、「どちらともいえない」が 20.7% (同 18.9%) となっている。(図 41、第 54 表)

図 41 退職共済年金額についての満足度

計 3,302 人 (男性 2,718 人、女性 571 人)

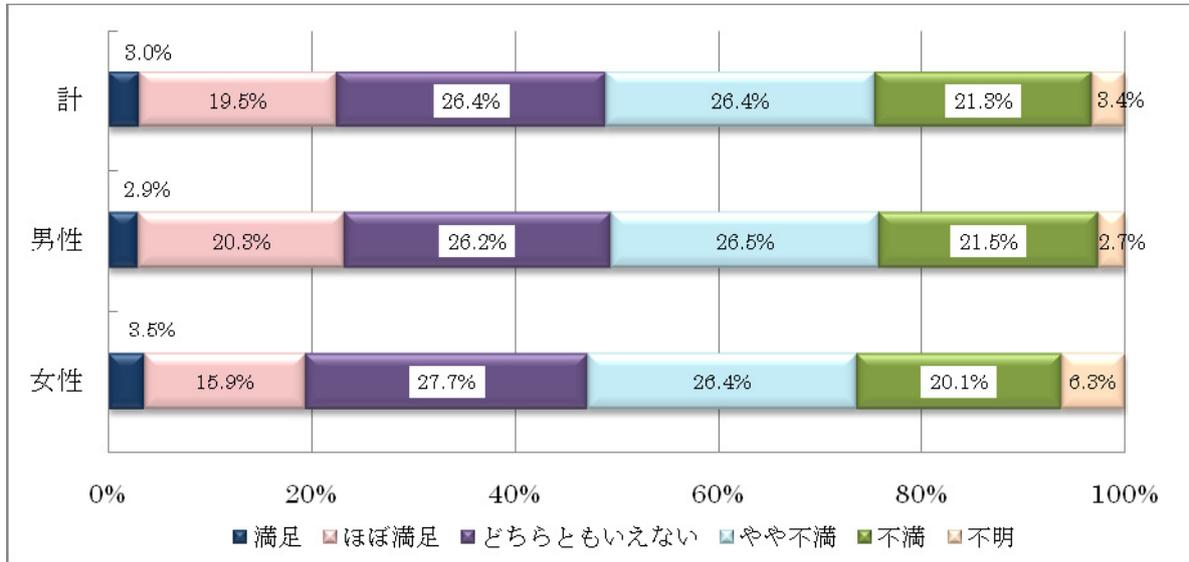


(2) 退職手当の状況

退職手当額についての満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合が22.5%（前回調査16.8%）に対し、「やや不満」と「不満」を合わせた割合は47.7%（同55.2%）となっている。（図42、第54表）

図42 退職手当についての満足度

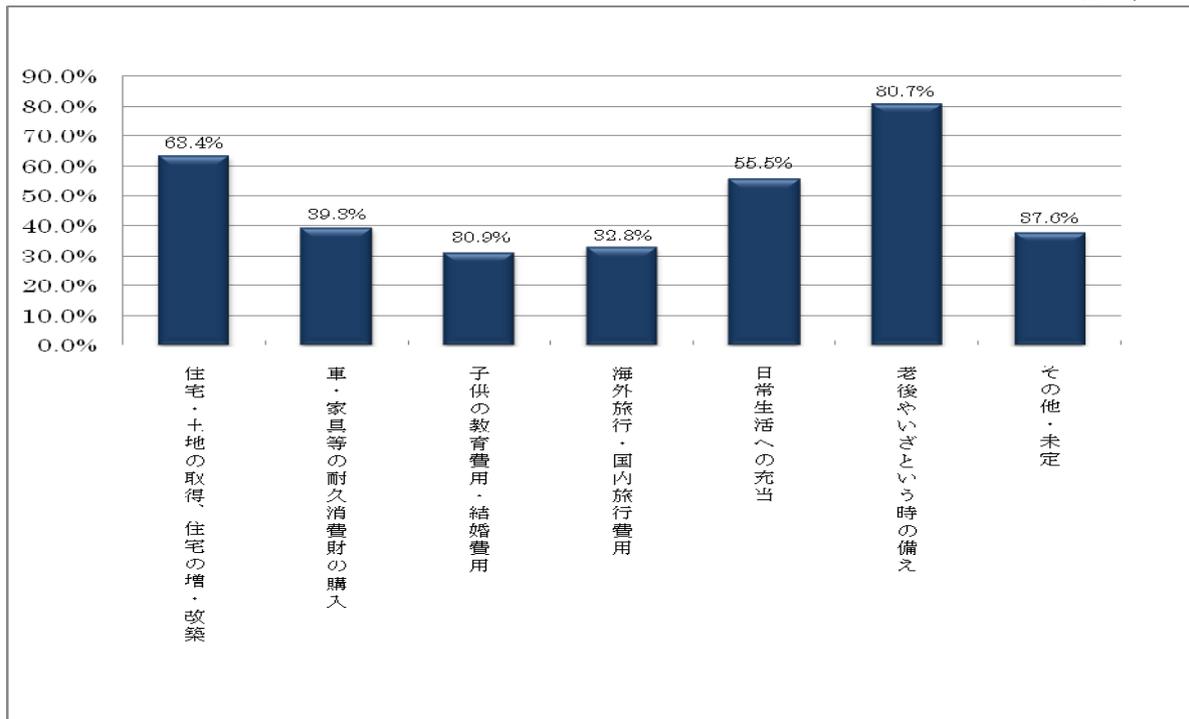
計3,302人（男性2,718人、女性571人）



退職手当の使用予定は、「老後やいざという時の備え」が80.7%、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が63.4%、「日常生活への充当」が55.5%等となっている。（図43、第55表）

図43 退職手当の使用予定（複数回答）

計3,302人



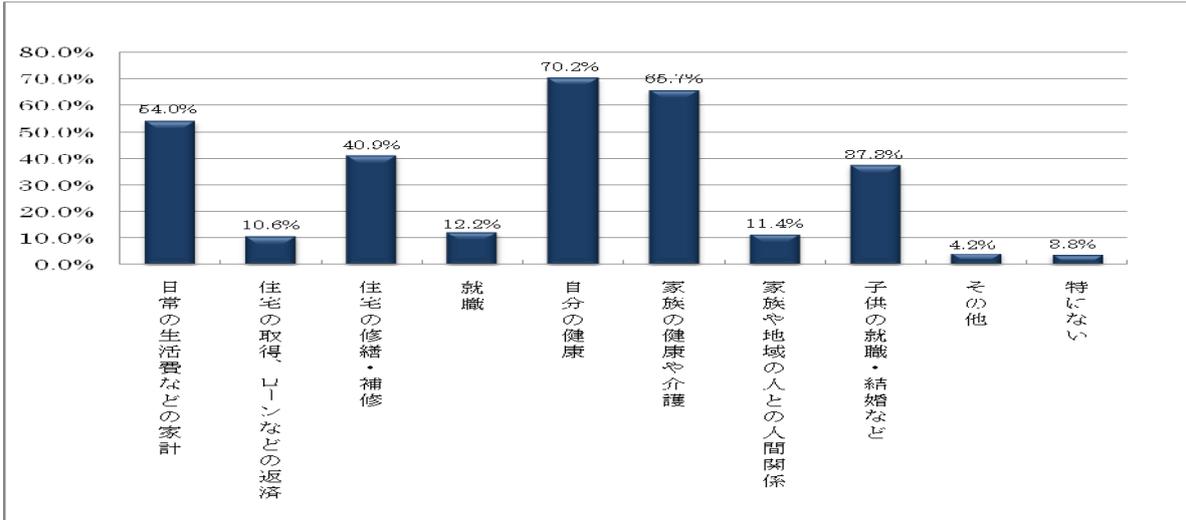
8 その他

(1) 今後の生活についての不安

今後の生活について不安に思うことは、「自分の健康」が最も多く 70.2%（前回調査 68.7%）、続いて「家族の健康や介護」が 65.7%（同 64.2%）、「日常の生活費などの家計」が 54.0%（同 57.7%）等となっている。（図 44、第 56 表）。

図 44 今後の生活で気にかかることや不安に思うこと（複数回答）

計 3,302 人

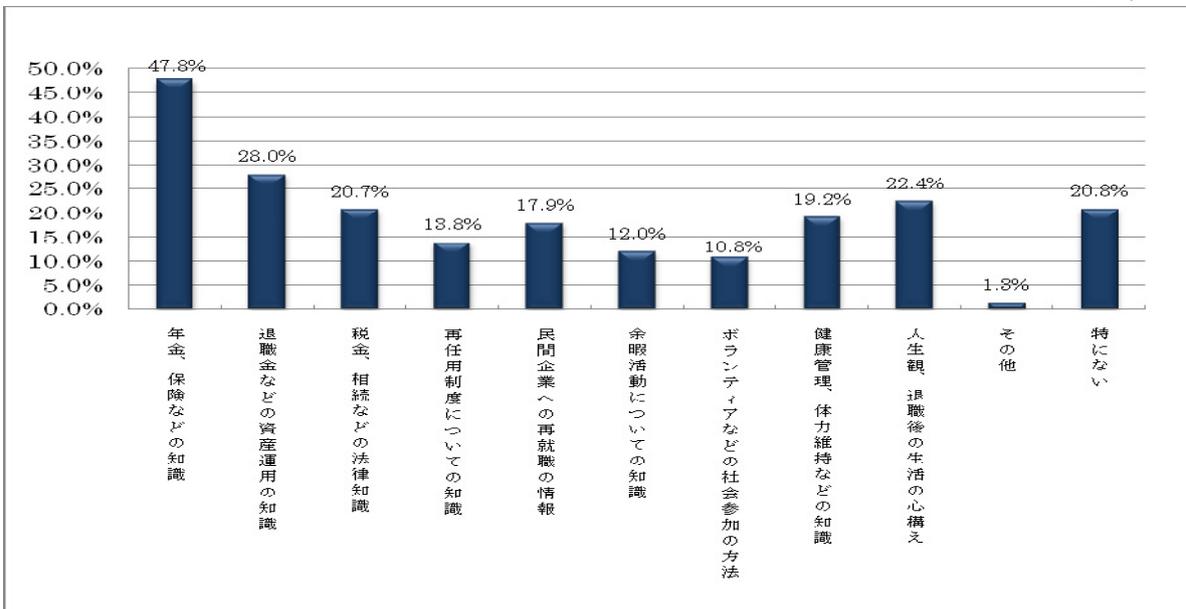


(2) 退職前に知っておけば良かったと思う知識等

退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等については、「年金、保険などの知識」が 47.8%（前回調査 45.6%）で最も多く、以下、「退職金などの資産運用の知識」28.0%（同 30.2%）、「人生観、退職後の生活の心構え」22.4%（同 24.2%）、「税金、相続などの法律知識」20.7%（同 22.7%）等となっている。（図 45、第 57 表）

図 45 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

計 3,302 人

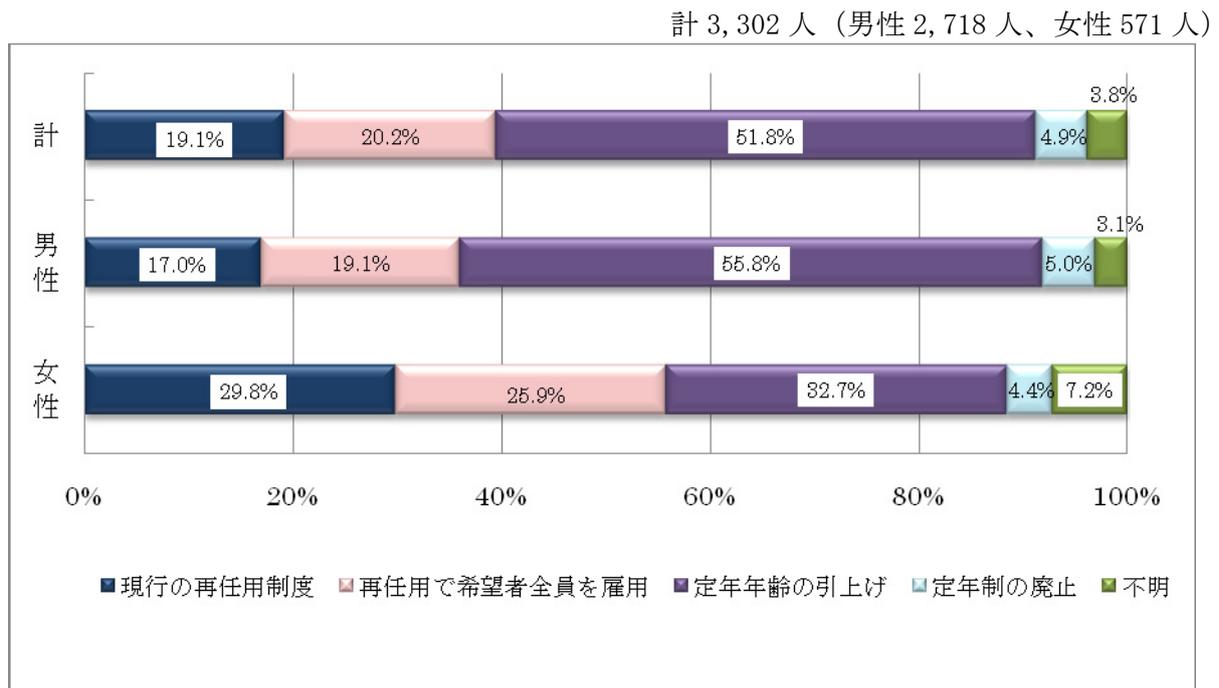


(3) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

ア 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

公務に適切な今後の高齢者雇用制度については、「定年年齢の引上げ」が 51.8%（男性 55.8%、女性 32.7%）、続いて「再任用で希望者全員を雇用」が 20.2%（男性 19.1%、女性 25.9%）、「現行の再任用制度」が 19.1%（男性 17.0%、女性 29.8%）となっている。（図 46、第 58 表）。

図 46 公務に適切な今後の高齢者雇用制度



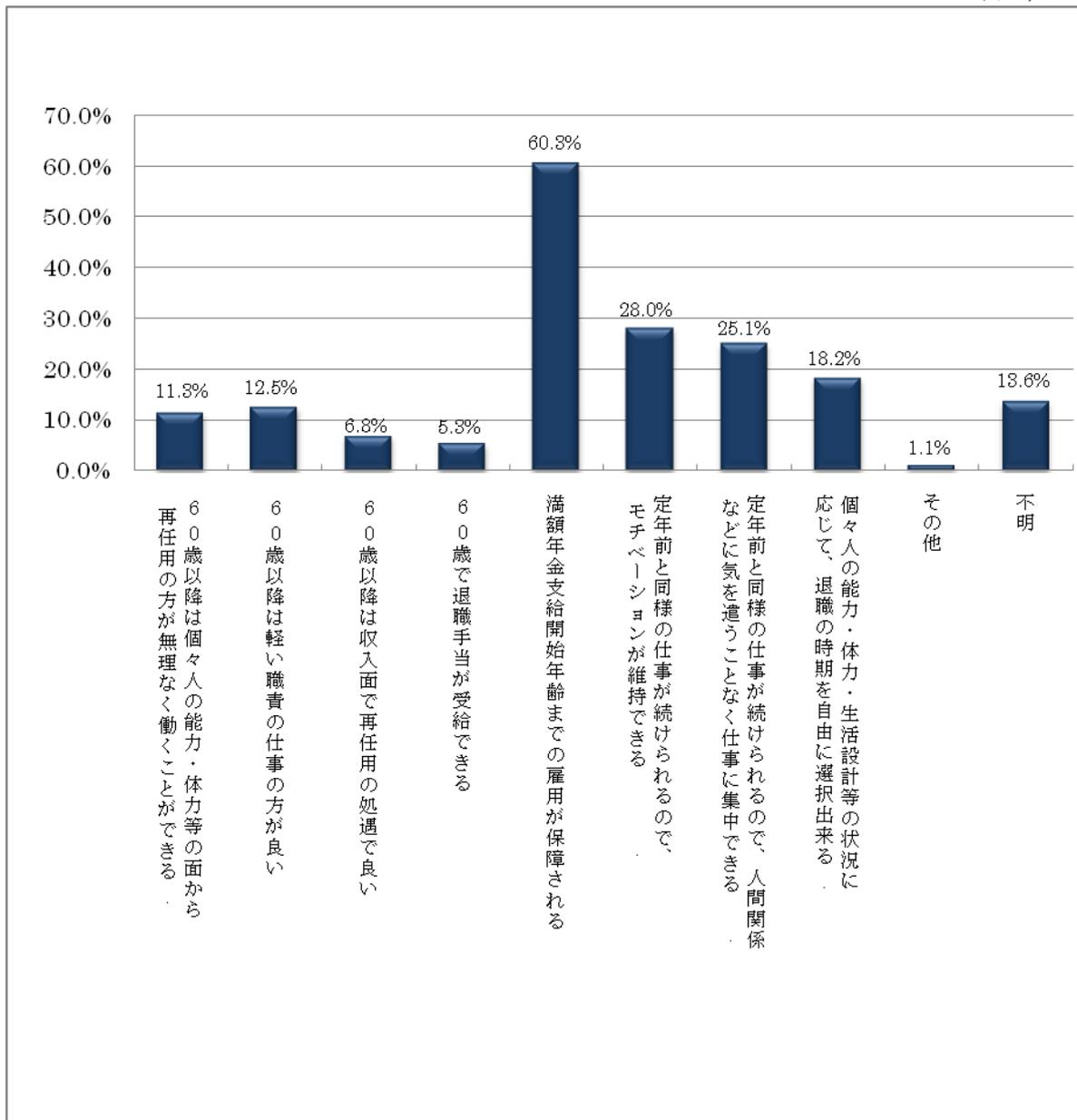
イ 定年年齢の引上げが適切と考える理由

「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由については、「満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される」が 60.3%と最も多く、続いて「定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる」28.0%、「定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる」25.1%等となっている。

(図 47、第 59 表)

図 47 定年年齢の引上げが適切と考える理由（複数回答）

計 1,712 人

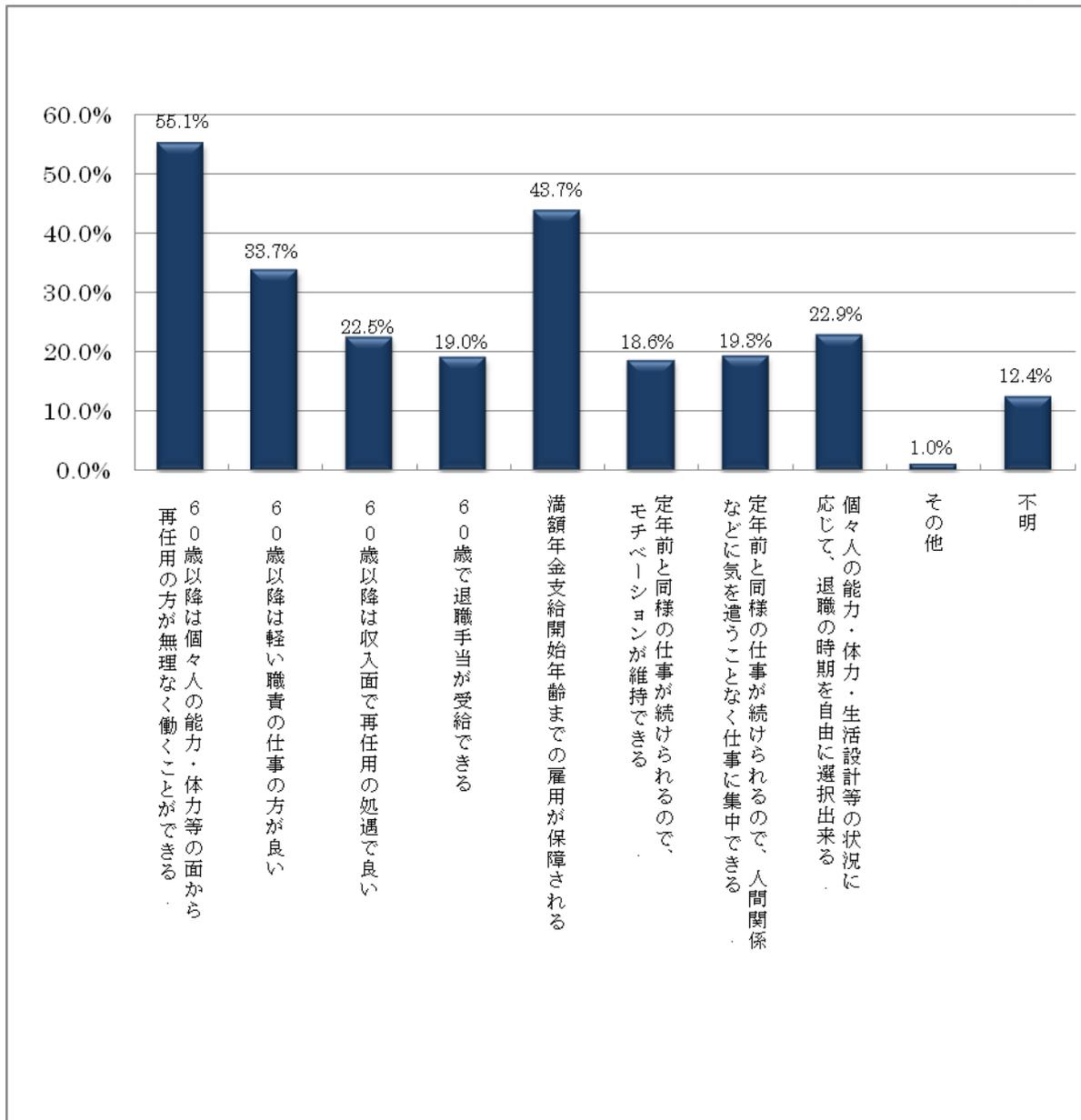


ウ 再任用で希望者全員を雇用が適切と考える理由

「再任用で希望者全員を雇用」が適切と考える理由については、「60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる」が55.1%と最も多く、続いて「満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される」43.7%、「60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い」33.7%等となっている。（図48、第60表）

図48 再任用で希望者全員を雇用が適切と考える理由（複数回答）

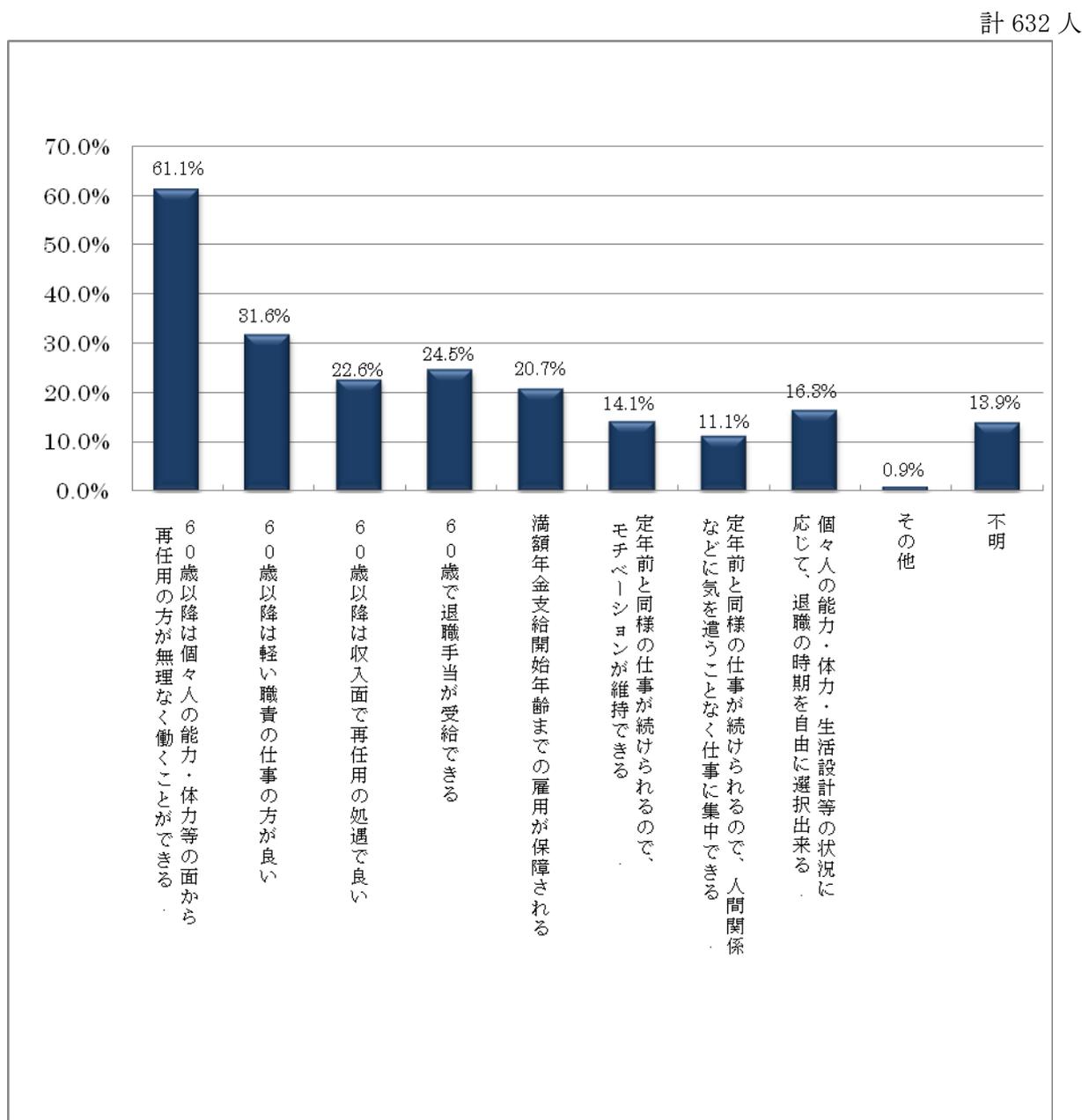
計 668 人



エ 現行の再任用制度が適切と考える理由

「現行の再任用制度」が適切と考える理由については、「60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる」が61.1%と最も多く、続いて「60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い」31.6%、「60歳で退職手当が受給できる」24.5%等となっている。（図49、第61表）

図49 現行の再任用制度が適切と考える理由（複数回答）



以 上

退職公務員生活状況調査

集 計 表

(基本的事項)

第1表 性別

男性		女性		不明		計	
人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
2,718	82.3	571	17.3	13	0.4	3,302	100.0

注) 「割合(%)」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は100%にならないことがある。以下同じ。

第2表 現在の居住地

(都道府県別)

都道府県名	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
北海道	215	7.9	20	3.5	1	7.7	236	7.1
青森県	37	1.4	8	1.4		-	45	1.4
岩手県	26	1.0	6	1.1		-	32	1.0
宮城県	81	3.0	15	2.6		-	96	2.9
秋田県	26	1.0	4	0.7		-	30	0.9
山形県	32	1.2	6	1.1		-	38	1.2
福島県	41	1.5	4	0.7	3	23.1	48	1.5
茨城県	73	2.7	8	1.4		-	81	2.5
栃木県	44	1.6	11	1.9		-	55	1.7
群馬県	31	1.1	15	2.6		-	46	1.4
埼玉県	177	6.5	32	5.6	1	7.7	210	6.4
千葉県	151	5.6	31	5.4		-	182	5.5
東京都	215	7.9	78	13.7	1	7.7	294	8.9
神奈川県	164	6.0	41	7.2		-	205	6.2
新潟県	76	2.8	10	1.8		-	86	2.6
富山県	45	1.7	8	1.4		-	53	1.6
石川県	42	1.5	9	1.6		-	51	1.5
福井県	24	0.9	3	0.5		-	27	0.8
山梨県	9	0.3	4	0.7		-	13	0.4
長野県	38	1.4	10	1.8		-	48	1.5
岐阜県	46	1.7	13	2.3		-	59	1.8
静岡県	54	2.0	14	2.5		-	68	2.1
愛知県	66	2.4	15	2.6	1	7.7	82	2.5
三重県	24	0.9	10	1.8		-	34	1.0
滋賀県	17	0.6	8	1.4		-	25	0.8
京都府	53	1.9	4	0.7	1	7.7	58	1.8
大阪府	93	3.4	13	2.3	1	7.7	107	3.2
兵庫県	91	3.3	8	1.4		-	99	3.0
奈良県	20	0.7	2	0.4		-	22	0.7
和歌山県	11	0.4	4	0.7		-	15	0.5
鳥取県	13	0.5	2	0.4		-	15	0.5
島根県	21	0.8	2	0.4		-	23	0.7
岡山県	40	1.5	8	1.4		-	48	1.5
広島県	46	1.7	10	1.8	1	7.7	57	1.7
山口県	36	1.3	9	1.6		-	45	1.4
徳島県	9	0.3	1	0.2		-	10	0.3
香川県	39	1.4	13	2.3		-	52	1.6
愛媛県	30	1.1	4	0.7		-	34	1.0
高知県	21	0.8		-		-	21	0.6
福岡県	138	5.1	33	5.8	1	7.7	172	5.2
佐賀県	33	1.2	7	1.2		-	40	1.2
長崎県	30	1.1	9	1.6		-	39	1.2
熊本県	60	2.2	14	2.5	1	7.7	75	2.3
大分県	25	0.9	12	2.1	1	7.7	38	1.2
宮崎県	30	1.1	4	0.7		-	34	1.0
鹿児島県	64	2.4	16	2.8		-	80	2.4
沖縄県	60	2.2	12	2.1		-	72	2.2
不明	1	0.0	1	0.2		-	2	0.1
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

(居住市町村の人口規模別)

人口規模	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
特別区及び政令指定都市	744	27.4	155	27.1	4	30.8	903	27.3
20万人以上	699	25.7	153	26.8	3	23.1	855	25.9
5万人以上20万人未満	863	31.8	181	31.7	4	30.8	1,048	31.7
5万人未満	409	15.0	81	14.2	2	15.4	492	14.9
不明	3	0.1	1	0.2		-	4	0.1
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第3表 勤続年数

勤続年数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10年未満	21	0.8	12	2.1	1	7.7	34	1.0
10～25年未満	93	3.4	109	19.1	2	15.4	204	6.2
25～30年未満	106	3.9	47	8.2		-	153	4.6
30～35年未満	192	7.1	77	13.5		-	269	8.1
35～40年未満	747	27.5	169	29.6	1	7.7	917	27.8
40～41年未満	165	6.1	44	7.7	1	7.7	210	6.4
41～42年未満	298	11.0	29	5.1	2	15.4	329	10.0
42年以上	1,083	39.8	77	13.5	5	38.5	1,165	35.3
不明	13	0.5	7	1.2	1	7.7	21	0.6
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

平均勤続年数	38.2年	32.5年	33.8年	37.2年
--------	-------	-------	-------	-------

第4表 退職時における給与制度の適用区分

適用区分	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
給与法	2,403	88.4	251	44.0	4	30.8	2,658	80.5
給与特例法	66	2.4	6	1.1	2	15.4	74	2.2
特定独立行政法人	200	7.4	296	51.8	5	38.5	501	15.2
不明	49	1.8	18	3.2	2	15.4	69	2.1
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第5表 給与法適用職員の適用俸給表

適用俸給表	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
行政職俸給表(一)	1,090	45.4	115	45.8	3	75.0	1,208	45.4
行政職俸給表(二)	82	3.4	43	17.1		-	125	4.7
専門行政職俸給表	97	4.0	3	1.2		-	100	3.8
税務職俸給表	363	15.1	8	3.2	1	25.0	372	14.0
公安職俸給表(一)	319	13.3	3	1.2		-	322	12.1
公安職俸給表(二)	387	16.1	19	7.6		-	406	15.3
海事職俸給表(一)	12	0.5		-		-	12	0.5
海事職俸給表(二)	7	0.3		-		-	7	0.3
教育職俸給表(一)	3	0.1		-		-	3	0.1
教育職俸給表(二)	2	0.1		-		-	2	0.1
研究職俸給表	8	0.3	1	0.4		-	9	0.3
医療職俸給表(一)		-		-		-	0	-
医療職俸給表(二)	13	0.5	11	4.4		-	24	0.9
医療職俸給表(三)		-	46	18.3		-	46	1.7
福祉職俸給表	1	0.0	2	0.8		-	3	0.1
専門スタッフ職俸給表		-		-		-	0	-
指定職俸給表	13	0.5		-		-	13	0.5
不明	6	0.2		-		-	6	0.2
合計	2,403	100.0	251	100.0	4	100.0	2,658	100.0

※母集団は、第4表で適用区分を「給与法適用職員」とした2,658人。

第6表 給与法適用職員の退職時の職種

退職時の職種	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
刑務官	276	11.5	2	0.8	-	-	278	10.5
法務教官	56	2.3	8	3.2	-	-	64	2.4
入国警備官	2	0.1	-	-	-	-	2	0.1
交替制勤務の看護師	-	-	19	7.6	-	-	19	0.7
麻薬取締官	5	0.2	-	-	-	-	5	0.2
航空管制官	55	2.3	1	0.4	-	-	56	2.1
海上保安官	260	10.8	-	-	-	-	260	9.8
上記以外の職種	1,748	72.7	221	88.0	4	100.0	1,973	74.2
不明	1	0.0	-	-	-	-	1	0.0
合計	2,403	100.0	251	100.0	4	100.0	2,658	100.0

※母集団は、第4表で適用区分を「給与法適用職員」とした2,658人。

第7表 給与法適用職員の退職時の職務の級

職務の級	行(一)		行(二)		専行		税務		公(一)	
	人数 (人)	割合 (%)								
11級	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.3
10級	3	0.2	-	-	-	-	-	-	11	3.4
9級	23	1.9	-	-	-	-	-	-	22	6.8
8級	38	3.1	-	-	-	-	10	2.7	9	2.8
7級	151	12.5	-	-	-	-	7	1.9	10	3.1
6級	545	45.1	-	-	3	3.0	269	72.3	27	8.4
5級	290	24.0	11	8.8	11	11.0	71	19.1	15	4.7
4級	103	8.5	26	20.8	70	70.0	1	0.3	111	34.5
3級	30	2.5	47	37.6	12	12.0	2	0.5	106	32.9
2級	3	0.2	23	18.4	-	-	-	-	6	1.9
1級	-	-	5	4.0	-	-	-	-	-	-
不明	22	1.8	13	10.4	4	4.0	12	3.2	4	1.2
合計	1,208	100.0	125	100.0	100	100.0	372	100.0	322	100.0

職務の級	公(二)		海(一)		海(二)		教(一)		教(二)	
	人数 (人)	割合 (%)								
11級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10級	3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
9級	9	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
8級	15	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7級	74	18.2	1	8.3	-	-	-	-	-	-
6級	86	21.2	6	50.0	-	-	-	-	-	-
5級	67	16.5	2	16.7	4	57.1	1	33.3	-	-
4級	116	28.6	1	8.3	2	28.6	2	66.7	-	-
3級	23	5.7	1	8.3	1	14.3	-	-	-	-
2級	1	0.2	-	-	-	-	-	-	2	100.0
1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	12	3.0	1	8.3	-	-	-	-	-	-
合計	406	100.0	12	100.0	7	100.0	3	100.0	2	100.0

職務の級	研究		医(二)		医(三)		福祉		専スタ	
	人数 (人)	割合 (%)								
11級										
10級										
9級										
8級				-						
7級				-	1	2.2				
6級				-	1	2.2				
5級	9	100.0	2	8.3	1	2.2				
4級			7	29.2	10	21.7	1	33.3		
3級			9	37.5	6	13.0	1	33.3		
2級			4	16.7	19	41.3	1	33.3		
1級				-	6	13.0				
不明			2	8.3	2	4.3				
合計	9	100.0	24	100.0	46	100.0	3	100.0	0	-

職務の級	指定		不明	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級				-
10級				-
9級				-
8級			1	16.7
7級				-
6級				-
5級			1	16.7
4級				-
3級				-
2級				-
1級				-
不明			4	66.7
合計	13	100.0	6	100.0

※母集団は、第4表で適用区分を「給与法適用職員」とした2,658人。

第8表 満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期

時期	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
50歳より前	286	10.5	36	6.3		-	322	9.8
50歳台前半	697	25.6	94	16.5	2	15.4	793	24.0
50歳台後半	1,153	42.4	176	30.8	7	53.8	1,336	40.5
60歳(定年退職となる年度)	569	20.9	257	45.0	3	23.1	829	25.1
不明	13	0.5	8	1.4	1	7.7	22	0.7
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

(退職時の就労希望の状況)

第9表 退職時の就労希望の有無

希望状況	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職後も働きたいと思った	2,022	74.4	332	58.1	8	61.5	2,362	71.5
退職後も働きたいと思わなかった	695	25.6	236	41.3	4	30.8	935	28.3
不明	1	0.0	3	0.5	1	7.7	5	0.2
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第10表 退職後も働きたいと思った理由(複数回答)

理由	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生活費が必要	1,478	73.1	194	58.4	4	50.0	1,676	71.0
将来に備えて蓄える	411	20.3	92	27.7	-	-	503	21.3
自分の自由になる収入を得る	372	18.4	103	31.0	1	12.5	476	20.2
子供や他の家族に負担をかけない	392	19.4	59	17.8	2	25.0	453	19.2
仕事に生きがいを感じる	322	15.9	98	29.5	4	50.0	424	18.0
仕事を通じて社会に役立ちたい	621	30.7	117	35.2	2	25.0	740	31.3
健康に良い	770	38.1	148	44.6	2	25.0	920	39.0
その他	69	3.4	15	4.5	-	-	84	3.6
不明	94	4.6	29	8.7	3	37.5	126	5.3

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人。

第11表 働きたいと思った勤務形態

希望勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	688	34.0	76	22.9	3	37.5	767	32.5
短時間勤務	1,013	50.1	200	60.2	2	25.0	1,215	51.4
1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務	136	6.7	43	13.0	-	-	179	7.6
週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務	693	34.3	111	33.4	1	12.5	805	34.1
勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務	184	9.1	46	13.9	1	12.5	231	9.8
勤務形態は問わなかった	207	10.2	20	6.0	-	-	227	9.6
不明	114	5.6	36	10.8	3	37.5	153	6.5
合計	2,022	100.0	332	100.0	8	100.0	2,362	100.0

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人。

第12表 短時間勤務で働きたいと思った理由

理由	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
趣味、ボランティア等他にやりたいことがあった	405	40.0	68	34.0	2	100.0	475	39.1
健康状態を考慮	374	36.9	75	37.5	-	-	449	37.0
家族の健康状態など家庭の事情を考慮	133	13.1	41	20.5	-	-	174	14.3
その他	93	9.2	14	7.0	-	-	107	8.8
不明	8	0.8	2	1.0	-	-	10	0.8
合計	1,013	100.0	200	100.0	2	100.0	1,215	100.0

母集団は、第11表で希望勤務形態を「短時間勤務」とした1,215人。

第13表 働きたいと思った年齢

(男女別)

年齢	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満		-		-		-	0	-
60歳	10	0.5	2	0.6		-	12	0.5
61歳	22	1.1	4	1.2		-	26	1.1
62歳	49	2.4	16	4.8		-	65	2.8
63歳	177	8.8	37	11.1		-	214	9.1
64歳	74	3.7	11	3.3		-	85	3.6
65歳	1,218	60.2	197	59.3	4	50.0	1,419	60.1
66歳	4	0.2		-		-	4	0.2
67歳	13	0.6	2	0.6		-	15	0.6
68歳	17	0.8	1	0.3		-	18	0.8
69歳	4	0.2		-		-	4	0.2
70歳	239	11.8	22	6.6	1	12.5	262	11.1
71歳以上	58	2.9	2	0.6		-	60	2.5
不明	137	6.8	38	11.4	3	37.5	178	7.5
合計	2,022	100.0	332	100.0	8	100.0	2,362	100.0

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人。

(就労者)

年齢	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満		-		-		-	0	-
60歳	9	0.5	1	0.4		-	10	0.5
61歳	20	1.2	4	1.8		-	24	1.3
62歳	45	2.7	11	4.8		-	56	3.0
63歳	150	9.2	28	12.3		-	178	9.5
64歳	66	4.0	8	3.5		-	74	4.0
65歳	990	60.5	136	59.6	4	57.1	1,130	60.4
66歳	4	0.2		-		-	4	0.2
67歳	6	0.4	1	0.4		-	7	0.4
68歳	14	0.9	1	0.4		-	15	0.8
69歳	3	0.2		-		-	3	0.2
70歳	169	10.3	12	5.3	1	14.3	182	9.7
71歳以上	45	2.7	1	0.4		-	46	2.5
不明	116	7.1	25	11.0	2	28.6	143	7.6
合計	1,637	100.0	228	100.0	7	100.0	1,872	100.0

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人のうち現在就労している1,872人。

(非就労者)

年齢	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満		-		-		-	0	-
60歳	1	0.3	1	1.0		-	2	0.4
61歳	2	0.5		-		-	2	0.4
62歳	4	1.0	5	4.8		-	9	1.8
63歳	27	7.0	9	8.7		-	36	7.4
64歳	8	2.1	3	2.9		-	11	2.2
65歳	227	59.1	61	58.7		-	288	58.9
66歳		-		-		-	0	-
67歳	7	1.8	1	1.0		-	8	1.6
68歳	3	0.8		-		-	3	0.6
69歳	1	0.3		-		-	1	0.2
70歳	70	18.2	10	9.6		-	80	16.4
71歳以上	13	3.4	1	1.0		-	14	2.9
不明	21	5.5	13	12.5	1	100.0	35	7.2
合計	384	100.0	104	100.0	1	100.0	489	100.0

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人のうち現在就労していない489人。

第14表 もっとも働きたいと思った就労先

就労先	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
国の機関(再任用職員)	1,110	54.9	181	54.5	7	87.5	1,298	55.0
国の機関(非常勤職員等)	163	8.1	40	12.0	1	12.5	204	8.6
政府関係機関・地方公共 団体等	128	6.3	9	2.7	-	-	137	5.8
民間企業	191	9.4	32	9.6	-	-	223	9.4
自営業	120	5.9	2	0.6	-	-	122	5.2
問わなかった	289	14.3	56	16.9	-	-	345	14.6
不明	21	1.0	12	3.6	-	-	33	1.4
合計	2,022	100.0	332	100.0	8	100.0	2,362	100.0

母集団は、第9表で「退職後も働きたいと思った」とした2,362人。

(現在の就労状況)

第15表 現在の就労の有無

就労の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
仕事に就いている	1,787	65.7	253	44.3	7	53.8	2,047	62.0
仕事に就いていない	930	34.2	318	55.7	5	38.5	1,253	37.9
不明	1	0.0	-	-	1	7.7	2	0.1
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第16表 現在の就労先

就労先	形 態	男 性		女 性		不 明		計	
		人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
国の 行政機関	再任用職員	942	52.7	56	22.1	3	42.9	1,001	48.9
	非常勤職員	129	7.2	15	5.9	-	-	144	7.0
	小計	1,071	59.9	71	28.1	3	42.9	1,145	55.9
国の 機関 (給特法)	再任用職員	-	-	-	-	-	-	0	-
	非常勤職員	55	3.1	5	2.0	2	28.6	62	3.0
	小計	55	3.1	5	2.0	2	28.6	62	3.0
特定独立 行政法人	再任用職員	92	5.1	66	26.1	-	-	158	7.7
	非常勤職員	10	0.6	11	4.3	-	-	21	1.0
	小計	102	5.7	77	30.4	-	-	179	8.7
国の機関 小計	再任用職員	1,034	57.9	122	48.2	3	42.9	1,159	56.6
	非常勤職員	194	10.9	31	12.3	2	28.6	227	11.1
	小計	1,228	68.7	153	60.5	5	71.4	1,386	67.7
非特定独立行政法人等	5	0.3	3	1.2	1	14.3	9	0.4	
地方公共団体等	40	2.2	6	2.4	1	14.3	47	2.3	
特殊法人(公庫等)	12	0.7	1	0.4	-	-	13	0.6	
学校、医療機関	22	1.2	25	9.9	-	-	47	2.3	
公益法人	93	5.2	12	4.7	-	-	105	5.1	
民間企業	175	9.8	44	17.4	-	-	219	10.7	
自営業(農業を含む)	185	10.4	4	1.6	-	-	189	9.2	
その他	26	1.5	5	2.0	-	-	31	1.5	
不明	1	0.1	-	-	-	-	1	0.0	
合計		1,787	100.0	253	100.0	7	100.0	2,047	100.0

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。

第17表 仕事に就いていない理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
就労を希望したが適当な仕事に就けない	259	27.8	50	15.7	1	20.0	310	24.7
仕事をするのがきつい	84	9.0	44	13.8	1	20.0	129	10.3
健康状態が良くない、不安がある	175	18.8	53	16.7	1	20.0	229	18.3
家族の健康状態など家庭の事情	126	13.5	89	28.0	-	-	215	17.2
働かなくても生活していける	207	22.3	80	25.2	-	-	287	22.9
他にやりたいことがある	233	25.1	107	33.6	2	40.0	342	27.3
その他	134	14.4	31	9.7	-	-	165	13.2
不明	15	1.6	15	4.7	1	20.0	31	2.5

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。

(再任用)

第18表 退職前の再任用希望調査の実施状況

調査内容	給与法 適用職員		給与特例法 適用職員		特定独立 行政法人		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
書面及び面談	1,060	39.9	8	10.8	166	33.1	18	26.1	1,252	37.9
書面	814	30.6	4	5.4	63	12.6	14	20.3	895	27.1
面談	545	20.5	21	28.4	66	13.2	14	20.3	646	19.6
調査なし	238	9.0	38	51.4	199	39.7	22	31.9	497	15.1
不明	1	0.0	3	4.1	7	1.4	1	1.4	12	0.4
合計	2,658	100.0	74	100.0	501	100.0	69	100.0	3,302	100.0

第19表 再任用希望調査での希望の状況

希望の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
希望した	1,171	48.2	150	42.4	6	60.0	1,327	47.5
希望したが、その後 辞退した	126	5.2	9	2.5	-	-	135	4.8
希望しなかった	1,132	46.6	195	55.1	4	40.0	1,331	47.7
不明	-	-	-	-	-	-	0	-
合計	2,429	100.0	354	100.0	10	100.0	2,793	100.0

母集団は、第18表で書面又は面談による再任用希望調査があったとした2,793人。

第20表 再任用希望者の働きたいと思った勤務形態

希望勤務形態	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	457	35.2	37	23.3	3	50.0	497	34.0
短時間勤務	615	47.4	88	55.3	2	33.3	705	48.2
1日当たりの勤務時間を 減らした短時間勤務	52	4.0	13	8.2	-	-	65	4.4
週当たりの勤務日数を減 らした短時間勤務	497	38.3	65	40.9	1	16.7	563	38.5
勤務時間及び勤務日数 を減らした短時間勤務	66	5.1	10	6.3	1	16.7	77	5.3
勤務形態は問わなかった	94	7.2	10	6.3	-	-	104	7.1
不明	131	10.1	24	15.1	1	16.7	156	10.7
合計	1,297	100.0	159	100.0	6	100.0	1,462	100.0

母集団は、第19表で再任用を「希望した」又は「希望したが、その後辞退した」とした1,462人。

第21表 再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
在職中の知識・経験等を 活用したい	872	78.6	137	75.7	7	100.0	1,016	78.3
慣れ親しんだ職場で働 きたい	577	52.0	118	65.2	3	42.9	698	53.8
給与、勤務時間等の勤 務条件が自分の希望に 合っている	193	17.4	46	25.4	3	42.9	242	18.6
雇用情勢が厳しく、公務 外への就職は難しい	376	33.9	41	22.7	2	28.6	419	32.3
就職活動のノウハウ等が なく不安	165	14.9	17	9.4	2	28.6	184	14.2
その他	19	1.7	7	3.9	-	-	26	2.0
不明	12	1.1	-	-	-	-	12	0.9

母集団は、第14表でもっとも働きたい就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,298人。

第22表 再任用を希望した結果

(男女別)

採用の有無	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
再任用された	1,048	89.5	122	81.3	3	50.0	1,173	88.4
再任用されない	123	10.5	28	18.7	3	50.0	154	11.6
合計	1,171	100.0	150	100.0	6	100.0	1,327	100.0

母集団は、第19表で再任用を「希望した」とした1,327人。

(組織別)

採用の有無	給与法 適用職員		給与特例法 適用職員		特定独立 行政法人		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
再任用された	994	90.2	-	-	159	88.3	20	90.9	1,173	88.4
再任用されない	108	9.8	23	100.0	21	11.7	2	9.1	154	11.6
合計	1,102	100.0	23	100.0	180	100.0	22	100.0	1,327	100.0

母集団は、第19表で再任用を「希望した」とした1,327人。

第23表 再任用の雇用期間

(男女別)

雇用期間	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1年	965	92.1	113	92.6	3	100.0	1,081	92.2
6月超1年未満	18	1.7	1	0.8	-	-	19	1.6
6月	30	2.9	-	-	-	-	30	2.6
6月未満	9	0.9	2	1.6	-	-	11	0.9
不明	26	2.5	6	4.9	-	-	32	2.7
合計	1,048	100.0	122	100.0	3	100.0	1,173	100.0

母集団は、第22表で「再任用された」とした1,173人。

(組織別)

雇用期間	給与法 適用職員		給与特例法 適用職員		特定独立 行政法人		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1年	912	91.8	-	-	150	94.3	19	95.0	1,081	92.2
6月超1年未満	19	1.9	-	-	-	-	-	-	19	1.6
6月	29	2.9	-	-	-	-	1	5.0	30	2.6
6月未満	9	0.9	-	-	2	1.3	-	-	11	0.9
不明	25	2.5	-	-	7	4.4	-	-	32	2.7
合計	994	100.0	0	-	159	100.0	20	100.0	1,173	100.0

母集団は、第22表で「再任用された」とした1,173人。

第24表 再任用の勤務形態

勤務形態	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	341	33.0	35	28.7	1	33.3	377	32.5
短時間勤務	671	64.9	82	67.2	2	66.7	755	65.1
不明	22	2.1	5	4.1	-	-	27	2.3
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第25表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

(週平均勤務日数)

週平均勤務日数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	9	1.3	5	6.1		-	14	1.9
4.5日		-		-		-	0	-
4日	321	47.8	33	40.2	2	100.0	356	47.2
3.5日	6	0.9		-		-	6	0.8
3日	193	28.8	33	40.2		-	226	29.9
2.5日	135	20.1	11	13.4		-	146	19.3
2日	1	0.1		-		-	1	0.1
1.5日		-		-		-	0	-
1日		-		-		-	0	-
不明	6	0.9		-		-	6	0.8
合計	671	100.0	82	100.0	2	100.0	755	100.0

週平均勤務日数	3.4日	3.5日	4日	3.4日
---------	------	------	----	------

母集団は、第24表で「短時間」とした755人。

(週平均勤務時間)

週平均勤務時間	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
31時間超	1	0.1	5	6.1		-	6	0.8
31時間	308	45.9	26	31.7	2	100.0	336	44.5
23時間16分～ 31時間未満	27	4.0	7	8.5		-	34	4.5
23時間15分	183	27.3	28	34.1		-	211	27.9
19時間22分30秒～ 23時間15分未満	26	3.9	8	9.8		-	34	4.5
19時間22分30秒	108	16.1	6	7.3		-	114	15.1
15時間31分～ 19時間22分30秒未満	8	1.2	2	2.4		-	10	1.3
15時間30分	2	0.3		-		-	2	0.3
不明	8	1.2		-		-	8	1.1
合計	671	100.0	82	100.0	2	100.0	755	100.0

週平均勤務時間	26.2時間	25.9時間	31時間	26.2時間
---------	--------	--------	------	--------

母集団は、第24表で「短時間」とした755人。

第26表 再任用の給与制度の適用区分

適用区分	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
給与法適用職員	942	91.1	56	45.9	3	100.0	1,001	86.4
給与特例法適用職員 (林野庁)		-		-		-	0	-
特定独立行政法人職員	92	8.9	66	54.1		-	158	13.6
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第27表 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

俸給表名	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
行政職俸給表(一)	436	46.3	38	67.9	2	66.7	476	47.6
行政職俸給表(二)	32	3.4	4	7.1		-	36	3.6
専門行政職俸給表	47	5.0	1	1.8		-	48	4.8
税務職俸給表	154	16.3	5	8.9	1	33.3	160	16.0
公安職俸給表(一)	105	11.1		-		-	105	10.5
公安職俸給表(二)	144	15.3	2	3.6		-	146	14.6
海事職俸給表(一)	2	0.2		-		-	2	0.2
海事職俸給表(二)	1	0.1		-		-	1	0.1
教育職俸給表(一)	2	0.2		-		-	2	0.2
教育職俸給表(二)		-		-		-	0	-
研究職俸給表	3	0.3	1	1.8		-	4	0.4
医療職俸給表(一)		-		-		-	0	-
医療職俸給表(二)	3	0.3	2	3.6		-	5	0.5
医療職俸給表(三)		-	1	1.8		-	1	0.1
福祉職俸給表		-		-		-	0	-
専門スタッフ職俸給表		-		-		-	0	-
指定職俸給表		-		-		-	0	-
不明	13	1.4	2	3.6		-	15	1.5
合計	942	100.0	56	100.0	3	100.0	1,001	100.0

母集団は、第26表で適用区分を「給与法適用職員」とした1,001人。

第28表 再任用に際し重視した事項(複数回答)

重視した事項	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
勤務地	697	67.4	68	55.7	2	66.7	767	66.2
勤務官署	355	34.3	38	31.1	2	66.7	395	34.1
仕事内容	624	60.3	82	67.2	1	33.3	707	61.0
ポスト・格付け	27	2.6	1	0.8	0	-	28	2.4
給与	152	14.7	13	10.7	1	33.3	166	14.3
勤務時間	275	26.6	47	38.5	2	66.7	324	28.0
その他	26	2.5	2	1.6	0	-	28	2.4
不明	42	4.1	7	5.7	0	-	49	4.2

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第29表 再任用についての満足度

(勤務地)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	652	63.1	85	69.7	2	66.7	739	63.8
ほぼ満足	214	20.7	24	19.7	1	33.3	239	20.6
どちらともいえない	58	5.6	7	5.7		-	65	5.6
やや不満	40	3.9		-		-	40	3.5
不満	27	2.6	1	0.8		-	28	2.4
不明	43	4.2	5	4.1		-	48	4.1
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

(勤務官署)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	594	57.4	66	54.1	1	33.3	661	57.0
ほぼ満足	279	27.0	36	29.5	2	66.7	317	27.4
どちらともいえない	82	7.9	12	9.8		-	94	8.1
やや不満	16	1.5	1	0.8		-	17	1.5
不満	12	1.2		-		-	12	1.0
不明	51	4.9	7	5.7		-	58	5.0
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

(仕事内容)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	322	31.1	43	35.2	2	66.7	367	31.7
ほぼ満足	388	37.5	44	36.1	1	33.3	433	37.4
どちらともいえない	180	17.4	18	14.8		-	198	17.1
やや不満	51	4.9	7	5.7		-	58	5.0
不満	43	4.2	5	4.1		-	48	4.1
不明	50	4.8	5	4.1		-	55	4.7
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

(ポスト・格付け)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	206	19.9	30	24.6	1	33.3	237	20.4
ほぼ満足	279	27.0	27	22.1	2	66.7	308	26.6
どちらともいえない	338	32.7	37	30.3		-	375	32.4
やや不満	99	9.6	8	6.6		-	107	9.2
不満	55	5.3	8	6.6		-	63	5.4
不明	57	5.5	12	9.8		-	69	6.0
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

(給与)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	90	8.7	21	17.2	1	33.3	112	9.7
ほぼ満足	186	18.0	25	20.5	1	33.3	212	18.3
どちらともいえない	268	25.9	34	27.9	1	33.3	303	26.1
やや不満	265	25.6	23	18.9		-	288	24.8
不満	175	16.9	16	13.1		-	191	16.5
不明	50	4.8	3	2.5		-	53	4.6
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

(勤務時間)

満足度	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	305	29.5	36	29.5	1	33.3	342	29.5
ほぼ満足	413	39.9	47	38.5	2	66.7	462	39.9
どちらともいえない	158	15.3	21	17.2		-	179	15.4
やや不満	68	6.6	8	6.6		-	76	6.6
不満	43	4.2	7	5.7		-	50	4.3
不明	47	4.5	3	2.5		-	50	4.3
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第30表 再任用後の官署

再任用後の官署	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職時と同じ官署で同じ部署	400	38.7	74	60.7	1	33.3	475	41.0
退職時と同じ官署で異なる部署	313	30.3	36	29.5	-	-	349	30.1
退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	190	18.4	9	7.4	2	66.7	201	17.3
退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	124	12.0	1	0.8	-	-	125	10.8
不明	7	0.7	2	1.6	-	-	9	0.8
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第31表 再任用後の通勤時間

再任用後の通勤時間	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
30分未満	297	28.7	40	32.8	2	66.7	339	29.2
30分以上1時間未満	387	37.4	45	36.9	-	-	432	37.3
1時間以上1時間30分未満	235	22.7	27	22.1	-	-	262	22.6
1時間30分以上2時間未満	94	9.1	9	7.4	1	33.3	104	9.0
2時間以上	16	1.5	-	-	-	-	16	1.4
不明	5	0.5	1	0.8	-	-	6	0.5
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第32表 再任用後の仕事内容

仕事内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職時と同種	463	44.8	76	62.3	2	66.7	541	46.7
退職時と関連あり	179	17.3	11	9.0	-	-	190	16.4
在職中に経験あり	293	28.3	26	21.3	1	33.3	320	27.6
初めての内容	94	9.1	9	7.4	-	-	103	8.9
不明	5	0.5	-	-	-	-	5	0.4
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第33表 再任用後のポスト

ポスト	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ラインの役職者	82	7.9	1	0.8	-	-	83	7.2
スタッフ・専門職	336	32.5	46	37.7	1	33.3	383	33.0
係員	607	58.7	75	61.5	2	66.7	684	59.0
不明	9	0.9	-	-	-	-	9	0.8
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第34表 再任用後の仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
大いに活用できる	316	30.6	33	27.0	3	100.0	352	30.4
活用できる	542	52.4	62	50.8		-	604	52.1
どちらともいえない	87	8.4	19	15.6		-	106	9.1
あまり活用できない	55	5.3	6	4.9		-	61	5.3
活用できない	29	2.8	1	0.8		-	30	2.6
不明	5	0.5	1	0.8		-	6	0.5
合計	1,034	100.0	122	100.0	3	100.0	1,159	100.0

母集団は、第16表で現在の就労先を「国の機関(再任用職員)」とした1,159人。

第35表 再任用されなかった理由

主な理由	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
希望勤務地にポストがなかった	11	8.9	3	10.7		-	14	9.1
希望官署にポストがなかった	16	13.0	1	3.6		-	17	11.0
再任用未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外	20	16.3	10	35.7	1	33.3	31	20.1
健康状態が良くない、健康状態に不安があると判断された	4	3.3	1	3.6		-	5	3.2
選考の結果	10	8.1	2	7.1		-	12	7.8
理由の説明はなかった、わからない	25	20.3	1	3.6		-	26	16.9
その他	19	15.4	2	7.1		-	21	13.6
不明	18	14.6	8	28.6	2	66.7	28	18.2
合計	123	100.0	28	100.0	3	100.0	154	100.0

母集団は、第22表で再任用を希望したが「再任用されない」とした154人。

第36表 再任用を希望したが、その後辞退した理由(複数回答)

理由	男性		女性		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがない	5	4.0	1	11.1	6	4.4
他にやりたいことがある	15	11.9		-	15	11.1
民間企業・自営業で働く、働きたい	33	26.2		-	33	24.4
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	4	3.2		-	4	3.0
国の非常勤職員等として働く、働きたい	6	4.8		-	6	4.4
健康状態が良くない、不安がある	15	11.9	2	22.2	17	12.6
家族の病気など、家庭の事情	14	11.1	3	33.3	17	12.6
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	18	14.3	1	11.1	19	14.1
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	22	17.5	3	33.3	25	18.5
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	21	16.7	1	11.1	22	16.3
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	26	20.6	1	11.1	27	20.0
かつての部下の下では働きたくない	20	15.9	1	11.1	21	15.6
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	17	13.5		-	17	12.6
その他	12	9.5		-	12	8.9
不明	4	3.2		-	4	3.0

母集団は、第19表で再任用を「希望したが、その後辞退した」とした135人。

第37表 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがない	297	26.2	87	44.6	2	50.0	386	29.0
他にやりたいことがある	268	23.7	62	31.8	2	50.0	332	24.9
民間企業・自営業で働く、働きたい	247	21.8	22	11.3		-	269	20.2
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	28	2.5	1	0.5		-	29	2.2
国の非常勤職員等として働く、働きたい	61	5.4	4	2.1		-	65	4.9
健康状態が良くない、不安がある	143	12.6	26	13.3		-	169	12.7
家族の病気など、家庭の事情	102	9.0	43	22.1	1	25.0	146	11.0
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	101	8.9	5	2.6		-	106	8.0
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	137	12.1	8	4.1		-	145	10.9
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	78	6.9	17	8.7		-	95	7.1
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	314	27.7	28	14.4	1	25.0	343	25.8
かつての部下の下では働きたくない	207	18.3	17	8.7		-	224	16.8
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	77	6.8	16	8.2	1	25.0	94	7.1
その他	77	6.8	18	9.2		-	95	7.1
不明	17	1.5	4	2.1		-	21	1.6

母集団は、第19表で再任用を「希望しなかった」とした1,331人。

(民間企業等への再就職)

第38表 現在の職種

職 種	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
役員(取締役、監査役、執行役員)、顧問・相談役等	31	8.9	1	1.1	-	-	32	7.3
事務系業務(管理職を含む。)	109	31.4	6	6.6	-	-	115	26.1
技術系業務(管理職を含む。)	37	10.7	1	1.1	-	-	38	8.6
専門職(医師、看護師、教師、司法書士、税理士等)	35	10.1	47	51.6	1	50.0	83	18.9
販売・外交	12	3.5	-	-	-	-	12	2.7
技能職(運転手、電工、ボイラー技士等)	17	4.9	-	-	-	-	17	3.9
労務職(管理人、守衛、警備員等)	35	10.1	3	3.3	-	-	38	8.6
不明	71	20.5	33	36.3	1	50.0	105	23.9
合計	347	100.0	91	100.0	2	100.0	440	100.0

※母集団は、第16表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした440人。

第39表 現在の勤務形態

勤務形態	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	178	51.3	46	50.5	-	-	224	50.9
短時間勤務	141	40.6	38	41.8	1	50.0	180	40.9
不明	28	8.1	7	7.7	1	50.0	36	8.2
合計	347	100.0	91	100.0	2	100.0	440	100.0

※母集団は、第16表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした440人。

第40表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

(週平均勤務日数)

週平均勤務日数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	36	25.5	11	28.9	-	-	47	26.1
4.5日	2	1.4	1	2.6	-	-	3	1.7
4日	40	28.4	8	21.1	-	-	48	26.7
3.5日	3	2.1	2	5.3	-	-	5	2.8
3日	33	23.4	7	18.4	-	-	40	22.2
2.5日	4	2.8	-	-	-	-	4	2.2
2日	15	10.6	7	18.4	1	100.0	23	12.8
1.5日	-	-	1	2.6	-	-	1	0.6
1日	6	4.3	-	-	-	-	6	3.3
不明	2	1.4	1	2.6	-	-	3	1.7
合計	141	100.0	38	100.0	1	100.0	180	100.0

週平均勤務日数	3.6日	3.6日	2日	3.6日
---------	------	------	----	------

※母集団は、第39表で勤務形態を「短時間」とした180人。

(週平均勤務時間)

週平均勤務時間	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
32時間超	16	11.3	3	7.9	-	-	19	10.6
32時間	12	8.5	5	13.2	-	-	17	9.4
24時間超～ 32時間未満	39	27.7	10	26.3	-	-	49	27.2
24時間	16	11.3	1	2.6	-	-	17	9.4
20時間超～ 24時間未満	9	6.4	2	5.3	-	-	11	6.1
20時間	7	5.0	3	7.9	-	-	10	5.6
16時間超～ 20時間未満	6	4.3	2	5.3	-	-	8	4.4
16時間	7	5.0	5	13.2	-	-	12	6.7
16時間未満	24	17.0	6	15.8	1	100.0	31	17.2
不明	5	3.5	1	2.6	-	-	6	3.3
合計	141	100.0	38	100.0	1	100.0	180	100.0

週平均勤務時間	24.2時間	23.7時間	8時間	23.9時間
---------	--------	--------	-----	--------

※母集団は、第39表で勤務形態を「短時間」とした180人。

第41表 現在の仕事を探した方法

探した方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
先輩、友人、知人の紹介	170	49.0	45	49.5	-	-	215	48.9
家族、親戚の紹介	5	1.4	-	-	-	-	5	1.1
ハローワーク、人材紹介所等の斡旋	48	13.8	8	8.8	-	-	56	12.7
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	21	6.1	7	7.7	1	50.0	29	6.6
その他	30	8.6	3	3.3	-	-	33	7.5
不明	73	21.0	28	30.8	1	50.0	102	23.2
合計	347	100.0	91	100.0	2	100.0	440	100.0

※母集団は、第16表で現在の就労先を「非特定独立行政法人等」、「地方公共団体等」、「特殊法人(公庫等)」、「学校、医療機関」、「公益法人」又は「民間企業」とした440人。

(家計等の状況)

第42表 住居の種類

住居の種類	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
自宅A(ローン返済済み 又は返済なし。)	1,922	70.7	399	69.9	7	53.8	2,328	70.5
自宅B(ローン返済中)	441	16.2	87	15.2	2	15.4	530	16.1
公営・公団賃貸住宅・民間 借家・借間	127	4.7	31	5.4	1	7.7	159	4.8
公務員宿舎	79	2.9	2	0.4		-	81	2.5
その他	51	1.9	7	1.2		-	58	1.8
不明	98	3.6	45	7.9	3	23.1	146	4.4
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第43表 家賃又はローン返済額の月額

住居の種類	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)
自宅B(ローン返済中)	425	9.0	85	9.4	2	8.0	512	9.0
公営・公団賃貸住宅・民間 借家・借間	117	7.6	28	7.2		-	145	7.5
公務員宿舎	62	2.6	2	2.5		-	64	2.6
その他	35	3.9	4	2.3		-	39	3.7
不明	16	4.9	3	3.7	1	6.0	20	4.8
合計	655	7.7	122	8.4	3	7.3	780	7.8

平均額の算出のため、金額の記入がある者だけを集計している。

第44表 家族構成

家族構成	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
一人暮らし	111	4.1	86	15.1		-	197	6.0
夫婦二人暮らし	947	34.8	157	27.5	6	46.2	1,110	33.6
夫婦と独身の子	940	34.6	138	24.2	2	15.4	1,080	32.7
夫婦と親	184	6.8	20	3.5		-	204	6.2
夫婦と既婚の子とその 家族	32	1.2	14	2.5		-	46	1.4
その他	387	14.2	114	20.0	3	23.1	504	15.3
不明	117	4.3	42	7.4	2	15.4	161	4.9
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第45表 家族の人数

人数	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1人	111	4.1	86	15.1		-	197	6.0
2人	982	36.1	204	35.7	6	46.2	1,192	36.1
3人	825	30.4	144	25.2	3	23.1	972	29.4
4人	496	18.2	76	13.3	1	7.7	573	17.4
5人	157	5.8	29	5.1	1	7.7	187	5.7
6人以上	84	3.1	17	3.0		-	101	3.1
不明	63	2.3	15	2.6	2	15.4	80	2.4
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第46表 扶養している家族の人数

人数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0人	580	21.3	448	78.5	4	30.8	1032	31.3
1人	1,501	55.2	89	15.6	5	38.5	1,595	48.3
2人	408	15.0	15	2.6	1	7.7	424	12.8
3人	145	5.3	4	0.7	1	7.7	150	4.5
4人以上	22	0.8	2	0.4	-	-	24	0.7
不明	62	2.3	13	2.3	2	15.4	77	2.3
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第47表 就労状況別世帯の平均収入月額

(総計)

項目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の年金収入	13.5	38.6	11.2	30.4	11.9	33.7	13.0	36.8
本人の給与収入	12.4	35.4	8.1	22.0	9.1	25.8	11.7	33.1
配偶者の給与収入	5.3	15.1	9.0	24.4	6.1	17.3	5.9	16.7
配偶者の年金収入	1.3	3.7	6.2	16.8	6.5	18.4	2.2	6.2
他の家族からの収入、送金等	1.1	3.1	1.1	3.0	1.2	3.4	1.1	3.1
事業収入	0.8	2.3	0.6	1.6	-	-	0.8	2.3
その他の収入	0.6	1.7	0.7	1.9	0.5	1.4	0.6	1.7
合計	35.0	100.0	36.9	100.0	35.3	100.0	35.3	100.0

(就労者)

項目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の年金収入	12.2	29.7	9.1	20.1	11.0	37.0	11.8	28.2
本人の給与収入	19.6	47.7	18.4	40.7	16.7	56.2	19.5	46.7
配偶者の給与収入	5.7	13.9	9.4	20.8	-	-	6.2	14.8
配偶者の年金収入	1.1	2.7	5.2	11.5	0.3	1.0	1.7	4.1
他の家族からの収入、送金等	1.0	2.4	1.3	2.9	0.7	2.4	1.0	2.4
事業収入	1.0	2.4	1.0	2.2	-	-	1.0	2.4
その他の収入	0.5	1.2	0.8	1.8	1.0	3.4	0.6	1.4
合計	41.1	100.0	45.2	100.0	29.7	100.0	41.8	100.0

(非就労者)

項目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
本人の年金収入	15.6	63.9	12.8	44.0	13.0	31.0	14.9	57.7
本人の給与収入	0.0	0.1	-	-	-	-	0.0	0.1
配偶者の給与収入	4.6	18.8	7.6	26.1	13.3	31.7	5.6	21.7
配偶者の年金収入	1.6	6.6	6.9	23.7	13.9	33.1	2.9	11.2
他の家族からの収入、送金等	1.2	4.9	1.0	3.4	1.8	4.3	1.2	4.6
事業収入	0.6	2.5	0.2	0.7	-	-	0.5	1.9
その他の収入	0.8	3.3	0.6	2.1	-	-	0.7	2.7
合計	24.4	100.0	29.1	100.0	42.0	100.0	25.8	100.0

第48表 就労状況別本人の収入月額金額階層別分布

(総計)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	51	2.0	104	20.2	1	9.1	156	5.0
11～20万円	1,030	39.7	210	40.7	5	45.5	1,245	39.9
21～30万円	936	36.1	135	26.2	3	27.3	1,074	34.4
31～40万円	460	17.7	53	10.3	2	18.2	515	16.5
41～50万円	76	2.9	8	1.6	-	-	84	2.7
51～60万円	27	1.0	3	0.6	-	-	30	1.0
61～70万円	10	0.4	3	0.6	-	-	13	0.4
71～80万円	1	0.0	-	-	-	-	1	0.0
81～90万円	-	-	-	-	-	-	0	-
91万円以上	2	0.1	-	-	-	-	2	0.1
計	2,593	100.0	516	100.0	11	100.0	3,120	100.0
不明	125	-	55	-	2	-	182	-
合計	2,718	-	571	-	13	-	3,302	-

金額は、本人の「年金額」及び「給与収入」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「年金額」又は「給与収入」のいずれかが不明の場合である。

(就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	11	0.6	6	2.6	-	-	17	0.9
11～20万円	291	17.0	49	21.2	1	16.7	341	17.5
21～30万円	840	49.2	114	49.4	3	50.0	957	49.2
31～40万円	452	26.5	48	20.8	2	33.3	502	25.8
41～50万円	74	4.3	8	3.5	-	-	82	4.2
51～60万円	27	1.6	3	1.3	-	-	30	1.5
61～70万円	10	0.6	3	1.3	-	-	13	0.7
71～80万円	1	0.1	-	-	-	-	1	0.1
81～90万円	-	-	-	-	-	-	0	-
91万円以上	2	0.1	-	-	-	-	2	0.1
計	1,708	100.0	231	100.0	6	100.0	1,945	100.0
不明	79	-	22	-	1	-	102	-
合計	1,787	-	253	-	7	-	2,047	-

金額は、本人の「年金額」及び「給与収入」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「年金額」又は「給与収入」のいずれかが不明の場合である。

(非就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	40	4.5	98	34.4	1	20.0	139	11.8
11～20万円	739	83.5	161	56.5	4	80.0	904	76.9
21～30万円	96	10.8	21	7.4	-	-	117	10.0
31～40万円	8	0.9	5	1.8	-	-	13	1.1
41～50万円	2	0.2	-	-	-	-	2	0.2
51～60万円	-	-	-	-	-	-	0	-
61～70万円	-	-	-	-	-	-	0	-
71～80万円	-	-	-	-	-	-	0	-
81～90万円	-	-	-	-	-	-	0	-
91万円以上	-	-	-	-	-	-	0	-
計	885	100.0	285	100.0	5	100.0	1,175	100.0
不明	45	-	33	-	-	-	78	-
合計	930	-	318	-	5	-	1,253	-

金額は、本人の「年金額」及び「給与収入」の合計額である。

なお、金額階層別欄の「不明」は、「年金額」又は「給与収入」のいずれかが不明の場合である。

第49表 就労状況別世帯の平均支出月額

(総計)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.9	29.4	7.3	26.8	7.6	30.5	7.8	29.0
住居	2.4	8.9	2.6	9.6	3.0	12.0	2.5	9.3
光熱・水道	2.6	9.7	2.6	9.6	2.8	11.2	2.6	9.7
日用雑貨等	1.9	7.1	1.8	6.6	1.5	6.0	1.9	7.1
保健医療	2.3	8.6	2.5	9.2	1.9	7.6	2.3	8.6
交通・通信	2.3	8.6	2.3	8.5	2.0	8.0	2.3	8.6
子どもの教育	1.1	4.1	0.6	2.2	2.5	10.0	1.0	3.7
教養娯楽	2.2	8.2	2.6	9.6	1.3	5.2	2.2	8.2
その他	4.2	15.6	4.9	18.0	2.3	9.2	4.3	16.0
合計	26.9	100.0	27.2	100.0	24.9	100.0	26.9	100.0

(就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	8.1	29.1	7.8	27.1	7.4	26.9	8.1	28.9
住居	2.6	9.4	3.4	11.8	3.9	14.2	2.7	9.6
光熱・水道	2.7	9.7	2.6	9.0	2.9	10.5	2.7	9.6
日用雑貨等	1.9	6.8	1.8	6.3	2.0	7.3	1.9	6.8
保健医療	2.3	8.3	2.1	7.3	1.6	5.8	2.3	8.2
交通・通信	2.4	8.6	2.4	8.3	1.9	6.9	2.4	8.6
子どもの教育	1.2	4.3	0.7	2.4	3.3	12.0	1.1	3.9
教養娯楽	2.2	7.9	2.8	9.7	1.4	5.1	2.3	8.2
その他	4.4	15.8	5.2	18.1	3.1	11.3	4.5	16.1
合計	27.8	100.0	28.8	100.0	27.5	100.0	28.0	100.0

(非就労者)

項目	男性		女性		不明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
食料	7.4	30.0	6.9	26.7	8.0	42.1	7.3	29.2
住居	2.1	8.5	2.0	7.8	1.0	5.3	2.1	8.4
光熱・水道	2.4	9.7	2.6	10.1	2.7	14.2	2.5	10.0
日用雑貨等	1.9	7.7	1.8	7.0	0.3	1.6	1.8	7.2
保健医療	2.2	8.9	2.8	10.9	2.7	14.2	2.4	9.6
交通・通信	2.0	8.1	2.2	8.5	2.3	12.1	2.0	8.0
子どもの教育	1.0	4.0	0.5	1.9	0.7	3.7	0.9	3.6
教養娯楽	2.0	8.1	2.4	9.3	1.0	5.3	2.1	8.4
その他	3.7	15.0	4.6	17.8	0.3	1.6	3.9	15.6
合計	24.7	100.0	25.8	100.0	19.0	100.0	25.0	100.0

第50表 就労状況別世帯の家計の状況

(総計)

家計の状況	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	48	1.8	17	3.0		-	65	2.0
いくらかゆとりがある	283	10.4	84	14.7		-	367	11.1
ゆとりはないが、赤字でもない	1078	39.7	236	41.3	6	46.2	1,320	40.0
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る	737	27.1	133	23.3	4	30.8	874	26.5
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	523	19.2	78	13.7	2	15.4	603	18.3
不明	49	1.8	23	4.0	1	7.7	73	2.2
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

(就労者)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	35	2.0	9	3.6		-	44	2.1
いづらかゆりがある	220	12.3	48	19.0		-	268	13.1
ゆとりはないが、赤字でもない	758	42.4	115	45.5	4	57.1	877	42.8
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る	493	27.6	48	19.0	2	28.6	543	26.5
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	247	13.8	20	7.9	1	14.3	268	13.1
不明	34	1.9	13	5.1		-	47	2.3
合計	1,787	100.0	253	100.0	7	100.0	2,047	100.0

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。

(非就労者)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	13	1.4	8	2.5		-	21	1.7
いづらかゆりがある	63	6.8	36	11.3		-	99	7.9
ゆとりはないが、赤字でもない	320	34.4	121	38.1	2	40.0	443	35.4
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る	244	26.2	85	26.7	2	40.0	331	26.4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	276	29.7	58	18.2	1	20.0	335	26.7
不明	14	1.5	10	3.1		-	24	1.9
合計	930	100.0	318	100.0	5	100.0	1,253	100.0

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。

第51表 就労状況別赤字が出る場合の対応(複数回答)

(総計)

赤字が出る場合の対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	944	74.9	132	62.6	4	66.7	1,080	73.1
退職手当以外の預貯金等の取り崩し	621	49.3	122	57.8	2	33.3	745	50.4
資産の売却	14	1.1	3	1.4		-	17	1.2
単発の仕事、アルバイト、内職を新たに行う又は増やす	65	5.2	10	4.7		-	75	5.1
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労機会を増やす	62	4.9	5	2.4		-	67	4.5
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	20	1.6	4	1.9		-	24	1.6
節約。生活のレベルを下げる	635	50.4	123	58.3	3	50.0	761	51.5
借金	25	2.0	6	2.8		-	31	2.1
その他	7	0.6	3	1.4		-	10	0.7
不明	30	2.4	9	4.3	2	33.3	41	2.8

母集団は、第50表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,477人。

(就労者)

赤字が出る場合の 対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	538	72.7	38	55.9	2	66.7	578	71.3
退職手当以外の預貯金 等の取り崩し	356	48.1	40	58.8	1	33.3	397	49.0
資産の売却	7	0.9	3	4.4		-	10	1.2
単発の仕事、アルバイト、 内職を新たに行う又は 増やす	33	4.5	8	11.8		-	41	5.1
配偶者、同居の家族が 新たに就労する又は就 労機会を増やす	44	5.9	5	7.4		-	49	6.0
子供等から新たに仕送り を受ける又は仕送りを増 やしてもらう	9	1.2	1	1.5		-	10	1.2
節約。生活のレベルを下 げる	370	50.0	39	57.4	2	66.7	411	50.7
借金	16	2.2	3	4.4		-	19	2.3
その他	5	0.7	1	1.5		-	6	0.7
不明	19	2.6	6	8.8	1	33.3	26	3.2

母集団は、第50表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,477人のうち現在就労している811人。

(非就労者)

赤字が出る場合の 対応	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	406	78.1	94	65.7	2	66.7	502	75.4
退職手当以外の預貯金 等の取り崩し	265	51.0	82	57.3	1	33.3	348	52.3
資産の売却	7	1.3		-		-	7	1.1
単発の仕事、アルバイト、 内職を新たに行う又は 増やす	32	6.2	2	1.4		-	34	5.1
配偶者、同居の家族が 新たに就労する又は就 労機会を増やす	18	3.5		-		-	18	2.7
子供等から新たに仕送り を受ける又は仕送りを増 やしてもらう	11	2.1	3	2.1		-	14	2.1
節約。生活のレベルを下 げる	265	51.0	84	58.7	1	33.3	350	52.6
借金	9	1.7	3	2.1		-	12	1.8
その他	2	0.4	2	1.4		-	4	0.6
不明	11	2.1	3	2.1	1	33.3	15	2.3

母集団は、第50表で「時々赤字」又は「常に赤字」とした1,477人のうち現在就労していない1666人。

第52表 就労状況別夫婦2人世帯の場合に必要なと考える1ヶ月当たりの生活費

(総計)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	6	0.2	4	0.9		-	10	0.3
10～15万円未満	26	1.0	9	1.9		-	35	1.2
15～20万円未満	121	4.8	42	9.1	2	20.0	165	5.5
20～25万円未満	514	20.5	97	21.0	2	20.0	613	20.5
25～30万円未満	724	28.8	107	23.1	3	30.0	834	27.9
30～35万円未満	784	31.2	123	26.6	2	20.0	909	30.5
35～40万円未満	191	7.6	35	7.6	1	10.0	227	7.6
40～45万円未満	104	4.1	32	6.9		-	136	4.6
45～50万円未満	16	0.6	4	0.9		-	20	0.7
50万円以上	26	1.0	10	2.2		-	36	1.2
計	2,512	100.0	463	100.0	10	100.0	2,985	100.0
不明	206	-	108	-	3	-	317	-
合計	2,718	-	571	-	13	-	3,302	-
平均額	26.9万円		26.8万円		24万円		26.9万円	

(就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	4	0.2	3	1.5		-	7	0.4
10～15万円未満	18	1.1	2	1.0		-	20	1.1
15～20万円未満	71	4.3	15	7.5	1	20.0	87	4.7
20～25万円未満	277	16.8	30	15.0	1	20.0	308	16.6
25～30万円未満	448	27.1	49	24.5	1	20.0	498	26.8
30～35万円未満	560	33.9	59	29.5	2	40.0	621	33.5
35～40万円未満	154	9.3	17	8.5		-	171	9.2
40～45万円未満	82	5.0	16	8.0		-	98	5.3
45～50万円未満	15	0.9	2	1.0		-	17	0.9
50万円以上	22	1.3	7	3.5		-	29	1.6
計	1,651	100.0	200	100.0	5	100.0	1,856	100.0
不明	136	-	53	-	2	-	191	-
合計	1,787	-	253	-	7	-	2,047	-

平均額	27.7万円	28万円	24万円	27.7万円
-----	--------	------	------	--------

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。

(非就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	2	0.2	1	0.4		-	3	0.3
10～15万円未満	8	0.9	7	2.7		-	15	1.3
15～20万円未満	50	5.8	27	10.3	1	20.0	78	6.9
20～25万円未満	237	27.5	67	25.5	1	20.0	305	27.0
25～30万円未満	276	32.1	58	22.1	2	40.0	336	29.8
30～35万円未満	224	26.0	64	24.3		-	288	25.5
35～40万円未満	37	4.3	18	6.8	1	20.0	56	5.0
40～45万円未満	22	2.6	16	6.1		-	38	3.4
45～50万円未満	1	0.1	2	0.8		-	3	0.3
50万円以上	4	0.5	3	1.1		-	7	0.6
計	861	100.0	263	100.0	5	100.0	1,129	100.0
不明	69	-	55	-		-	124	-
合計	930	-	318	-	5	-	1,253	-

平均額	25.5万円	25.8万円	24万円	25.5万円
-----	--------	--------	------	--------

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。

(共済年金及び退職手当)

第53表 就労状況別退職共済年金額(月額)

(総計)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0万円	427	15.7	85	14.9	1	7.7	513	15.5
1～5万円未満	39	1.4	45	7.9	1	7.7	85	2.6
5～10万円未満	148	5.4	91	15.9	-	-	239	7.2
10～15万円未満	1,487	54.7	275	48.2	7	53.8	1,769	53.6
15～20万円未満	521	19.2	26	4.6	2	15.4	549	16.6
20万円以上	13	0.5	2	0.4	-	-	15	0.5
不明	83	3.1	47	8.2	2	15.4	132	4.0
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

平均額	12.9万円	10.2万円	12.4万円	12.4万円
-----	--------	--------	--------	--------

0万円は、収入があるため、又はまだ裁定がなされていないため等の理由により、退職共済年金が支給されていない者。
なお、平均額は、「0万円」及び「不明」を除く2,657人を基に算出した。

(就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0万円	401	22.4	71	28.1	1	14.3	473	23.1
1～5万円未満	32	1.8	18	7.1	-	-	50	2.4
5～10万円未満	107	6.0	29	11.5	-	-	136	6.6
10～15万円未満	914	51.1	108	42.7	4	57.1	1,026	50.1
15～20万円未満	272	15.2	7	2.8	1	14.3	280	13.7
20万円以上	6	0.3	1	0.4	-	-	7	0.3
不明	55	3.1	19	7.5	1	14.3	75	3.7
合計	1,787	100.0	253	100.0	7	100.0	2,047	100.0

平均額	12.5万円	10.0万円	13.2万円	12.3万円
-----	--------	--------	--------	--------

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。
0万円は、収入があるため、又はまだ裁定がなされていないため等の理由により、退職共済年金が支給されていない者。
なお、平均額は、「0万円」及び「不明」を除く1,499人を基に算出した。

(非就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0万円	26	2.8	14	4.4	-	-	40	3.2
1～5万円未満	7	0.8	27	8.5	1	20.0	35	2.8
5～10万円未満	41	4.4	62	19.5	-	-	103	8.2
10～15万円未満	573	61.6	167	52.5	3	60.0	743	59.3
15～20万円未満	249	26.8	19	6.0	1	20.0	269	21.5
20万円以上	7	0.8	1	0.3	-	-	8	0.6
不明	27	2.9	28	8.8	-	-	55	4.4
合計	930	100.0	318	100.0	5	100.0	1,253	100.0

平均額	13.4万円	10.3万円	11.6万円	12.6万円
-----	--------	--------	--------	--------

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。
0万円は、まだ裁定がなされておらず、退職共済年金が支給されていない者等。
なお、平均額は、「0万円」及び「不明」を除く1,158人を基に算出した。

第54表 退職共済年金額及び退職手当額についての満足度

(退職共済年金)

満足度項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	29	1.1	10	1.8	-	-	39	1.2
ほぼ満足	205	7.5	48	8.4	-	-	253	7.7
どちらともいえない	567	20.9	114	20.0	3	23.1	684	20.7
やや不満	931	34.3	167	29.2	4	30.8	1,102	33.4
不満	898	33.0	196	34.3	4	30.8	1,098	33.3
不明	88	3.2	36	6.3	2	15.4	126	3.8
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

(退職手当)

満足度項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	79	2.9	20	3.5	-	-	99	3.0
ほぼ満足	551	20.3	91	15.9	1	7.7	643	19.5
どちらともいえない	712	26.2	158	27.7	3	23.1	873	26.4
やや不満	719	26.5	151	26.4	3	23.1	873	26.4
不満	584	21.5	115	20.1	4	30.8	703	21.3
不明	73	2.7	36	6.3	2	15.4	111	3.4
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第55表 就労状況別退職手当の使用予定(複数回答)

(総計)

使用予定	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築	1,804	66.4	282	49.4	8	61.5	2,094	63.4
車・家具等の耐久消費財の購入	1,110	40.8	179	31.3	8	61.5	1,297	39.3
子供の教育費用・結婚費用	865	31.8	148	25.9	6	46.2	1,019	30.9
海外旅行・国内旅行費用	887	32.6	191	33.5	4	30.8	1,082	32.8
日常生活費への充当	1,565	57.6	262	45.9	7	53.8	1,834	55.5
老後やいざという時の備え	2,213	81.4	442	77.4	9	69.2	2,664	80.7
その他・未定	1,050	38.6	185	32.4	5	38.5	1,240	37.6

(就労者)

使用予定	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築	1,237	69.2	139	54.9	6	85.7	1,382	67.5
車・家具等の耐久消費財の購入	741	41.5	82	32.4	6	85.7	829	40.5
子供の教育費用・結婚費用	602	33.7	71	28.1	4	57.1	677	33.1
海外旅行・国内旅行費用	572	32.0	85	33.6	3	42.9	660	32.2
日常生活費への充当	931	52.1	107	42.3	4	57.1	1,042	50.9
老後やいざという時の備え	1,455	81.4	191	75.5	5	71.4	1,651	80.7
その他・未定	690	38.6	85	33.6	4	57.1	779	38.1

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。

(非就労者)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築	567	61.0	143	45.0	2	40.0	712	56.8
車・家具等の耐久消費財の購入	369	39.7	97	30.5	2	40.0	468	37.4
子供の教育費用・結婚費用	263	28.3	77	24.2	2	40.0	342	27.3
海外旅行・国内旅行費用	315	33.9	106	33.3	1	20.0	422	33.7
日常生活費への充当	634	68.2	155	48.7	3	60.0	792	63.2
老後やいざという時の備え	758	81.5	251	78.9	4	80.0	1,013	80.8
その他・未定	360	38.7	100	31.4	1	20.0	461	36.8

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。

(その他)

第56表 就労状況別今後の生活について不安に思うこと(複数回答)

(総計)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	1,510	55.6	267	46.8	7	53.8	1,784	54.0
住宅の取得、ローンなどの返済	290	10.7	59	10.3	2	15.4	351	10.6
住宅の修繕・補修	1,102	40.5	240	42.0	8	61.5	1,350	40.9
就職	342	12.6	61	10.7	1	7.7	404	12.2
自分の健康	1,857	68.3	451	79.0	9	69.2	2,317	70.2
家族の健康や介護	1,804	66.4	357	62.5	8	61.5	2,169	65.7
家族や地域の人との人間関係	317	11.7	58	10.2	2	15.4	377	11.4
子どもの就職・結婚など	1,035	38.1	188	32.9	7	53.8	1,230	37.3
その他	95	3.5	42	7.4	2	15.4	139	4.2
特になし	101	3.7	26	4.6	0	-	127	3.8

(就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	970	54.3	114	45.1	4	57.1	1,088	53.2
住宅の取得、ローンなどの返済	223	12.5	33	13.0	2	28.6	258	12.6
住宅の修繕・補修	736	41.2	108	42.7	4	57.1	848	41.4
就職	185	10.4	27	10.7	1	14.3	213	10.4
自分の健康	1,225	68.6	197	77.9	5	71.4	1,427	69.7
家族の健康や介護	1,241	69.4	146	57.7	6	85.7	1,393	68.1
家族や地域の人との人間関係	207	11.6	22	8.7	2	28.6	231	11.3
子どもの就職・結婚など	728	40.7	83	32.8	4	57.1	815	39.8
その他	64	3.6	22	8.7	2	28.6	88	4.3
特になし	50	2.8	15	5.9	-	-	65	3.2

母集団は、第15表で「仕事に就いている」とした2,047人。

(非就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常生活費などの家計	540	58.1	153	48.1	3	60.0	696	55.5
住宅の取得、ローンなどの返済	67	7.2	26	8.2	-	-	93	7.4
住宅の修繕・補修	366	39.4	132	41.5	4	80.0	502	40.1
就職	157	16.9	34	10.7	-	-	191	15.2
自分の健康	632	68.0	254	79.9	4	80.0	890	71.0
家族の健康や介護	563	60.5	211	66.4	2	40.0	776	61.9
家族や地域の人との人間関係	110	11.8	36	11.3	-	-	146	11.7
子どもの就職・結婚など	307	33.0	105	33.0	3	60.0	415	33.1
その他	31	3.3	20	6.3	-	-	51	4.1
特になし	51	5.5	11	3.5	-	-	62	4.9

母集団は、第15表で「仕事に就いていない」とした1,253人。

第57表 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	1,247	45.9	323	56.6	8	61.5	1,578	47.8
退職金などの資産運用の知識	746	27.4	175	30.6	3	23.1	924	28.0
税金、相続などの法律知識	519	19.1	159	27.8	4	30.8	682	20.7
再任用制度についての知識	361	13.3	95	16.6	1	7.7	457	13.8
民間企業への再就職の情報	505	18.6	84	14.7	3	23.1	592	17.9
余暇活動についての知識	336	12.4	60	10.5	1	7.7	397	12.0
ボランティアなどの社会参加の方法	291	10.7	67	11.7	-	-	358	10.8
健康管理、体力維持などの知識	548	20.2	81	14.2	4	30.8	633	19.2
人生観、退職後の生活の心構え	623	22.9	114	20.0	4	30.8	741	22.4
その他	31	1.1	10	1.8	1	7.7	42	1.3
特にない	572	21.0	111	19.4	3	23.1	686	20.8

第58表 公務に適切と思われる今後の高齢者雇用制度

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
現行の再任用制度	461	17.0	170	29.8	1	7.7	632	19.1
再任用で希望者全員を雇用	518	19.1	148	25.9	2	15.4	668	20.2
定年年齢の引上げ	1,518	55.8	187	32.7	7	53.8	1,712	51.8
定年制の廃止	136	5.0	25	4.4	2	15.4	163	4.9
不明	85	3.1	41	7.2	1	7.7	127	3.8
合計	2,718	100.0	571	100.0	13	100.0	3,302	100.0

第59表 「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる	156	10.3	37	19.8	1	14.3	194	11.3
60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い	188	12.4	23	12.3	3	42.9	214	12.5
60歳以降は収入面で再任用の処遇が良い	99	6.5	16	8.6	1	14.3	116	6.8
60歳で退職手当が受給できる	73	4.8	17	9.1	1	14.3	91	5.3
満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される	926	61.0	102	54.5	4	57.1	1032	60.3
定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる	421	27.7	57	30.5	2	28.6	480	28.0
定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる	384	25.3	43	23.0	2	28.6	429	25.1
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択出来る	263	17.3	47	25.1	1	14.3	311	18.2
その他	19	1.3	-	-	-	-	19	1.1
不明	194	12.8	36	19.3	2	28.6	232	13.6

母集団は、第58表で「定年年齢の引上げ」が適切と答えた1,712人。

第60表 「再任用で希望者全員を雇用」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる	289	55.8	78	52.7	1	50.0	368	55.1
60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い	181	34.9	44	29.7		-	225	33.7
60歳以降は収入面で再任用の処遇が良い	115	22.2	35	23.6		-	150	22.5
60歳で退職手当が受給できる	93	18.0	33	22.3	1	50.0	127	19.0
満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される	221	42.7	70	47.3	1	50.0	292	43.7
定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる	87	16.8	36	24.3	1	50.0	124	18.6
定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる	89	17.2	40	27.0		-	129	19.3
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択出来る	112	21.6	41	27.7		-	153	22.9
その他	3	0.6	4	2.7		-	7	1.0
不明	65	12.5	17	11.5	1	50.0	83	12.4

母集団は、第58表で「再任用で希望者全員を雇用」が適切とした668人。

第61表 「現行の再任用制度」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる	286	62.0	99	58.2	1	100.0	386	61.1
60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い	157	34.1	43	25.3		-	200	31.6
60歳以降は収入面で再任用の処遇が良い	105	22.8	38	22.4		-	143	22.6
60歳で退職手当が受給できる	116	25.2	38	22.4	1	100.0	155	24.5
満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される	84	18.2	47	27.6		-	131	20.7
定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる	61	13.2	27	15.9	1	100.0	89	14.1
定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる	50	10.8	20	11.8		-	70	11.1
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択出来る	78	16.9	25	14.7		-	103	16.3
その他	5	1.1	1	0.6		-	6	0.9
不明	58	12.6	30	17.6		-	88	13.9

母集団は、第58表で「現行の再任用制度」が適切とした632人。

第62表 「定年制の廃止」が適切と考える理由(複数回答)

項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる	9	6.6	9	36.0		-	18	11.0
60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い	13	9.6	5	20.0		-	18	11.0
60歳以降は収入面で再任用の処遇が良い	5	3.7	2	8.0		-	7	4.3
60歳で退職手当が受給できる	4	2.9	3	12.0		-	7	4.3
満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される	23	16.9	8	32.0		-	31	19.0
定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる	19	14.0	3	12.0		-	22	13.5
定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる	9	6.6	4	16.0		-	13	8.0
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択出来る	95	69.9	18	72.0	2	100.0	115	70.6
その他	4	2.9	1	4.0		-	5	3.1
不明	21	15.4	1	4.0		-	22	13.5

母集団は、第58表で「定年制の廃止」が適切とした163人。

第63表 意見・要望について

項目	意見・要望の内容	件数	
再任用制度	全体的評価	今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を、上位級も検討する	30
		再任用制度は適切・良い制度である	25
		若年層・後進にポストを譲るべき	16
		若年層の雇用を減少させるため、廃止すべき	15
		再任用制度は必要ない、限定的に	14
		再任用制度は機能していない	11
	再任用の基準・手続	希望者全員の再任用、人数枠を拡大	55
		制度(再任用、退職共済年金、退職金)・再任用ができない理由等の説明がない(遅い)。十分に説明すべき	32
		任用基準、職責等をもっと明確にすべき	28
		省庁(同省内でも)によって異なるようなルールを	26
		能力試験(知力・体力)、人事評価等によって能力・資格等を厳格に見たり、仕事を決定する	22
		募集時期、決定、通知が遅い、具体的職務内容を早めに示してほしい	16
	再任用の期間	65歳まで再任用を、1年更新だと不安、任期が短い	47
		再任用の開始時期に幅をもたせてほしい	4
	勤務官署等	他省庁での再任用も	13
		退職時と同じ勤務地に、住居のそばの勤務地に	8
	勤務時間	短時間しか実施していない。フルタイムも実施してほしい	12
		フルタイムしか実施していない。短時間も実施してほしい	7
		勤務形態は広範な形を選択出来る仕組みに	6
	勤務条件	処遇、給与等が低すぎる、必要な手当を支給してほしい	49
		責任(定年前と同じ仕事等)は変わらないのに給与が低い	38
	仕事の内容	再任用の職種(職域)を増やして欲しい	17
		仕事がかつ過ぎる。高齢者にふさわしい業務を(60歳以降は軽い職責を)	17
		各人の能力、体力等に見合った、様々な再任用メニューを提示	13
		従前の職責や職種の業務にしてほしい	7
		後進の指導を担当するポストを設ける	5
	その他	再任用制度を実施(導入)していない、再任用に消極的	47
定員外とすべき、特別枠とすべき		36	
各府省に対する指導強化を		21	
上下の逆転により気まずい思いをする、人間関係に気を遣う、新採用の枠を減らし申し訳ない		16	
希望者の意向に応じた運用を(希望がとまらない)		14	
受け入れ体制が未整備、準備不足		14	
実施状況の調査、公開を		7	
その他処遇の見直し等の意見・要望		8	
定年制度	退職共済年金の満額支給である65歳まで定年延長を	207	
	60歳定年が適当、定年制度は必要	75	
	選択定年制を導入	37	
	定年制度をなくすべき	12	
	定年は63歳でその後は再任用等で対応	7	
	定年年齢を引き下げ、能力のある人を再任用する、定年を55～60歳にし若い人達の働く場所を作る、役職別に段階的60歳より前の定年を定める	7	
年金・退職手当	年金が少なく、生活ができない、苦しい、不安がある	45	
	年金制度、医療制度等を充実させてほしい、情報提供がほしい	42	
	年金支給開始年齢までの収入の途を講ずる必要	20	
	年金支給年齢を60歳に引き下げてほしい	20	
その他		59	
合計		1,227	

(参 考)

退職公務員生活状況調査

調 査 票

A 基本的事項について

問 1 性別

男	1
女	2

問 2 (1) 現在の居住地

⋮

(2) 居住市町村の人口

特別区及び政令指定都市	1
20万人以上	2
5万人以上20万人未満	3
5万人未満	4

問 3 退職時の所属府省等 「40」、「50」の場合は P. 5 問 4 (4)へ

会計検査院	0 1	文部科学省	1 7	給与特例法適用職員 (林野庁)	4 0
内閣官房	0 2	文化庁	1 8		
内閣法制局	0 3	厚生労働省	1 9	(独)国立公文書館 (独)駐留軍等労働者 労務管理機構 (独)統計センター (独)造幣局 (独)国立印刷局 (独)国立病院機構 (独)農林水産消費 安全技術センター (独)製品評価技術 基盤機構	5 0
人事院	0 4	農林水産省	2 0		
内閣府	0 5	林野庁(除く40)	2 1		
宮内庁	0 6	水産庁	2 2		
公正取引委員会	0 7	経済産業省	2 3		
警察庁	0 8	資源エネルギー庁	2 4		
金融庁	0 9	特許庁	2 5		
消費者庁	1 0	中小企業庁	2 6		
総務省	1 1	国土交通省	2 7		
法務省	1 2	観光庁	2 8		
公安調査庁	1 3	気象庁	2 9		
外務省	1 4	運輸安全委員会	3 0		
財務省	1 5	海上保安庁	3 1		
国税庁	1 6	環境省	3 2		

問 4 (1) 退職時の適用俸給表

行政職 (一)	0 1	海事職 (一)	0 7	医療職 (二)	1 3
行政職 (二)	0 2	海事職 (二)	0 8	医療職 (三)	1 4
専門行政職	0 3	教育職 (一)	0 9	福祉職	1 5
税務職	0 4	教育職 (二)	1 0	専門スタッフ職	1 6
公安職 (一)	0 5	研究職	1 1	指定職	1 7
公安職 (二)	0 6	医療職 (一)	1 2		

(2) 退職時の職種

刑務官	1
法務教官	2
入国警備官	3
交替制勤務の看護師	4
麻薬取締官	5
航空管制官	6
海上保安官	7
上記以外の職種	8

(3) 退職時の職務の級

⋮	級
---	---

(4) 平成21年の給与収入の年額

約

⋮	⋮	⋮
---	---	---

 万円

問5 退職時までの国家公務員としての勤続年数

⋮	年	⋮	月
---	---	---	---

問6 ご自身の満額の退職共済年金の支給開始年齢をいつ知ったか

50歳より前	1
50歳台前半	2
50歳台後半	3
60歳（定年退職となる年度）	4

B 退職時の就労希望状況について

問7 退職後も働きたいと

思った	1
思わなかった	2

 → P. 9 問9 (1)へ

問8 (1) 働きたいと思った理由は（複数回答可）

生活費が必要	0
将来に備えて蓄える	1
自分の自由になる収入を得る	2
子供や他の家族に負担をかけない	3
仕事に生きがいを感じる	4
仕事を通じて社会に役立ちたい	5
健康に良い	6
その他（ ）	7

(2) 働きたいと思った勤務形態は「1」、「5」の場合は(4)へ

フルタイム勤務	1
1日当たりの勤務時間を減らした短時間勤務	2
週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務	3
勤務時間及び勤務日数を減らした短時間勤務	4
問わなかった	5

 → (3)へ

(3) 短時間勤務で働きたいと思った理由

趣味、ボランティア等他にやりたいことがあった	1
健康状態を考慮	2
家族の健康状態など家庭の事情を考慮	3
その他（ ）	4

(4) 何歳まで働きたいと思ったか

⋮	歳まで
---	-----

(5) もっとも働きたいと思った就労先は 「1」の場合は (6)へ

国の機関（再任用職員）	1	} 問9(1)へ
国の機関（非常勤職員等）	2	
政府関係機関・地方公共団体等	3	
民間企業	4	
自営業	5	
問わなかった	6	

(6) 再任用職員として働きたいと思った理由は（複数回答可）

在職中の知識・経験等を活用したい	0
慣れ親しんだ職場で働きたい	1
給与、勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	2
雇用情勢が厳しく、公務外への就職は難しい	3
就職活動のノウハウ等がなく不安	4
その他	5

問9 (1) 退職前に再任用希望調査が

あった	書面及び面談	1	} → P. 13 問12へ
	書面	2	
	面談	3	
なかった	4		

(2) 再任用希望調査で再任用を

希望した	1	} → P. 11 問11へ
希望したが、その後辞退した	2	
希望しなかった	3	

(3) 希望した結果

再任用された	1	} → P. 11 問10へ
再任用されなかった	2	

(4) 再任用の雇用期間

1年	1	} → P. 13 問12へ
6月超1年未満	2	
6月	3	
6月未満	4	

問10 再任用されなかった理由を一つあげると

希望勤務地にポストがなかった	1
希望官署にポストがなかった	2
再任用未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外	3
健康状態が良くない、健康状態に不安があると判断された	4
選考の結果	5
理由の説明はなかった、わからない	6
その他 ()	7

→ P. 13
問12へ

問11 再任用を希望しなかった理由又は希望後に辞退した理由（複数回答可）

これ以上働くつもりがない	0
他にやりたいことがある	1
民間企業・自営業で働く、働きたい	2
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	3
国の非常勤職員等として働く、働きたい	4
健康状態が良くない、不安がある	5
家族の病気など、家庭の事情	6
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	7
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	8
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	9
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	10
かつての部下の下では働きたくない	11
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	12
その他 ()	13

C 現在の就労状況について

問12 現在、収入を伴う仕事に

就いている	1
就いていない	2

↓
問14へ

問13 現在、収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答可）

就労を希望したが適当な仕事に就けない	0
仕事をするのがきつい	1
健康状態が良くない、不安がある	2
家族の健康状態など家庭の事情	3
働かなくても生活していける	4
他にやりたいことがある	5
その他 ()	6

→ P. 23
問22(1)へ

問14 現在の就労先

国の機関（再任用職員）	0 1
国の機関（非常勤職員）	0 2
給与特例法適用職員（林野庁）再任用職員	0 3
給与特例法適用職員（林野庁）非常勤職員	0 4
特定独立行政法人（再任用職員）	0 5
特定独立行政法人（非常勤職員）	0 6
非特定独立行政法人、国立大学法人、 大学共同利用機関法人 等	0 7
地方公共団体、地方独立行政法人	0 8
特殊法人・認可法人（公庫等）	0 9
学校、医療機関（0 1～0 9を除く。）	1 0
公益法人（社団法人、財団法人）	1 1
民間企業	1 2
自営業（農業を含む。）	1 3
その他 ()	1 4

→ P. 23
問22(1)へ

問15 (1) 勤務形態

フルタイム勤務	1
短時間勤務	2



(2) 一週間当たりの平均の勤務日数及び勤務時間（両方記入）

週 日勤務

週 時間 分 秒

問16、問17、問18は、再任用された方のみお答えください。

問16 (1) 再任用後の官署

退職時と同じ官署で同じ部署	1
退職時と同じ官署で異なる部署	2
退職時の官署と同一都道府県内にある他の官署	3
退職時の官署と異なる都道府県内にある官署	4

(2) 再任用後の通勤時間

30分未満	1
30分以上1時間未満	2
1時間以上1時間30分未満	3
1時間30分以上2時間未満	4
2時間以上	5

問17 (1) 再任用後の仕事内容

退職時と同種	1
退職時と関連あり	2
在職中に経験あり	3
初めての内容	4

(2) 再任用後のポスト

ラインの役職者	1
スタッフ・専門職	2
係員	3

(3) 再任用後の仕事内容・ポストは、あなたの知識、経験を

大いに活用できる	1
活用できる	2
どちらともいえない	3
あまり活用できない	4
活用できない	5

問18 (1) 再任用に際し重視した事項（複数回答可）

勤務地	0
勤務官署	1
仕事内容	2
ポスト・格付け	3
給 与	4
勤務時間	5
その他	6

(2) 再任用についての満足度

項 目	満足	ほぼ満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
①勤務地	1	2	3	4	5
②勤務官署	1	2	3	4	5
③仕事内容	1	2	3	4	5
④ポスト・格付け	1	2	3	4	5
⑤給与	1	2	3	4	5
⑥勤務時間	1	2	3	4	5

D 家族、家計について

問22 (1) 同居の家族（複数回答可）

配偶者	0
独身の子	1
既婚の子とその家族	2
親	3
その他	4
本人のみ	*

(2) あなたを含めた人数 人

(3) そのうち、あなたが扶養している人数 人

〔いない場合は「0」人と記入してください。〕

問23 (1) あなたの本年7月の収入

年金収入	① 共済年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	② その他の公的年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	③ その他の年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	④ 給与収入	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
合 計		約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

(2) あなたの平成22年4月～平成23年3月までの1年間の給与収入見込み額の総額及びボーナス

1年間の給与収入見込み額の総額			うち ボーナス		
約	<input type="text"/>	万円	約	<input type="text"/>	万円

(3) あなたの(1)の年金収入及び(2)の給与収入以外の、家族の1年間の収入見込み額

配偶者の	⑤ 給与収入(含ボーナス)年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	⑥ 年金収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
他の家族からの	⑦ 収入、送金等 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	⑧ 事業収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	⑨ その他の収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

問24 (1) あなたの世帯の、本年7月1ヶ月間の家計支出

① 食料	約		万円
② 住居	約		万円
③ 光熱・水道	約		万円
④ 日用雑貨等	約		万円
⑤ 保健医療	約		万円
⑥ 交通・通信	約		万円
⑦ 子どもの教育	約		万円
⑧ 教養娯楽	約		万円
⑨ その他	約		万円
合計			万円

(2) あなたの住居の種類

自宅A (ローン返済済み又は返済なし。)	1
自宅B (ローン返済中)	2
公営・公団賃貸住宅・民間借家・借間	3
公務員宿舎	4
その他	5

問25(1)へ

(3) あなたの住居の家賃又はローン返済額の月額

約 万円

問25 (1) あなたの世帯の家計の状況

十分ゆとりがある	1
いづらかゆとりがある	2
ゆとりはないが、赤字でもない	3
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字が出る	4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5

問26へ

(2) 赤字が出る場合の対応（複数回答可）

退職手当の取り崩し	0
退職手当以外の預貯金等の取り崩し	1
資産の売却	2
単発の仕事、アルバイト、内職を新たに行う又は増やす	3
配偶者、同居の家族が新たに就労する又は就労機会を増やす	4
子供等から新たに仕送りを受ける又は仕送りを増やしてもらう	5
節約。生活のレベルを下げる	6
借金	7
その他（ ）	8

問26 退職後、夫婦二人世帯だとすれば、生活費は1ヶ月当たりどのくらい必要だと思いますか

約

┆

 万円

問27 退職手当の使用予定は

① 住宅・土地の取得、住宅の増・改築 (既に取得した住宅・土地や増・改築した住宅に対するローン返済も含む。)	総額の約		%
② 車・家具等の耐久消費財の購入	総額の約		%
③ 子供の教育費用・結婚等費用	総額の約		%
④ 海外旅行・国内旅行費用	総額の約		%
⑤ 日常生活費への充当	総額の約		%
⑥ 老後やいざという時の備え	総額の約		%
⑦ その他・未定	総額の約		%
合 計		1 0 0	%

問28 退職共済年金額及び退職手当額についての満足度

項 目	①退職共済年金額	②退職手当額
満足	1	1
ほぼ満足	2	2
どちらともいえない	3	3
やや不満	4	4
不満	5	5

E その他

問29 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答可）

日常の生活費などの家計	0
住宅の取得、ローンなどの返済	1
住宅の修繕・補修	2
就職	3
自分の健康	4
家族の健康や介護	5
家族や地域の人との人間関係	6
子供の就職・結婚など	7
その他	8
特にない	*

問30 退職前にもっと知っておけば良かったと思うことは（複数回答可）

年金、保険などの知識	0
退職金などの資産運用の知識	1
税金、相続などの法律知識	2
再任用制度についての知識	3
民間企業への再就職の情報	4
余暇活用についての知識	5
ボランティアなどの社会参加の方法	6
健康管理、体力維持などの知識	7
人生観、退職後の生活の心構え	8
その他（ ）	9
特にない	*

問31 (1) 公務に適切な、今後の高齢者雇用制度は

現行の再任用制度	1
再任用で希望者全員を雇用	2
定年年齢の引上げ	3
定年制の廃止	4

(2) 理由は（複数回答可）

60歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる。	0
60歳以降は軽い職責の仕事の方が良い。	1
60歳以降は収入面で再任用の処遇が良い。	2
60歳で退職手当が受給できる。	3
満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される。	4
定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる。	5
定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる。	6
個々人の能力・体力・生活設計等の状況に応じて、退職の時期を自由に選択出来る。	7
その他（ ）	8

意見・要望 再任用制度、定年制度等について自由にご記入ください。

[]

ご回答ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

人事院給与局生涯設計課

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1 - 2 - 3

電 話 03 - 3581 - 3996 (直通)

ホームページ : <http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho>

メールアドレス : taisyouku@jinji.go.jp